

令和 7 年度 社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 老人施設部会 総会 資料集

期日：令和 7 年 5 月 2 7 日（火）

会場：シティプラザ大阪

この資料集は、令和 7 年 5 月 27 日（火）にシティプラザ大阪で開催しました、
大阪府社会福祉協議会 老人施設部会総会で議決いただいた内容です。

			頁
第 1 号議案	役員の改選について	・ ・ ・ ・	2
第 2 号議案	令和 6 年度 事業報告について	・ ・ ・ ・	7
第 3 号議案	令和 6 年度 収入支出決算について	・ ・ ・ ・	57
報 告	令和 7 年度 事業計画について	・ ・ ・ ・	61
報 告	令和 7 年度 収入支出予算について	・ ・ ・ ・	70
	老人施設部会運営規約・運営内規・会費基準・委員名簿	・ ・ ・ ・	72

老人施設部会 役員改選について

(任期：令和 7 年度～令和 8 年度)

1. 老人施設部会 正副部会長の選任について
2. 老人施設部会 監事の選任について
3. 老人施設部会 常任委員の選任について
4. 老人施設部会 各分科会運営委員の選任について

役員改選 正副部会長・常任委員・監事

敬称略、順不同

令和6年度			令和7年度～令和8年度		
No	役職	選出母体	氏名	施設名	施設名
1	部会長	部会長	西田 孝司	天の川明星	西島 善久 向日葵
2	副部会長	特養分科会長	辻 晋弥	きらぼし	辻 晋弥 きらぼし
3	副部会長	養護分科会長	塚原 昭應	四天王寺悲田院	新井 順證 四天王寺悲田院
4	副部会長	軽費分科会長	野内 清幸	幸福荘	野内 清幸 幸福荘
5	副部会長	在宅分科会長	三好 隆夫	ホーム太子堂	樋口 昌徳 信貴の里
6	副部会長	大阪市分科会長	仲谷 善弘	長吉	上田 幸生 ウェルネスあびこ
7	副部会長	社会貢献事業推進委員長	山本 智光	いのこの里	山本 智光 いのこの里
8	常任委員	特養分科会（豊能）	小寺 貴裕	アリス千里	小寺 貴裕 アリス千里
9	常任委員	特養分科会（三島）	中島 康博	高槻けやきの郷	中島 康博 高槻けやきの郷
10	常任委員	特養分科会（北河内）	濱田 和則	ナーシングホーム智鳥	濱田 和則 ナーシングホーム智鳥
11	常任委員	特養分科会（中河内）	西島 善久	向日葵	前田 幸英 あすか八尾
12	常任委員	特養分科会（南河内）	村本 真吾	羽曳野特別養護老人ホーム	村本 真吾 羽曳野特別養護老人ホーム
13	常任委員	特養分科会（堺市）	戸松 祥吏	陵東館	戸松 祥吏 陵東館
14	常任委員	特養分科会（泉州）	赤井 智毅	泉ヶ丘園りんくう	赤井 智毅 泉ヶ丘園りんくう
15	常任委員	養護分科会	百武 昭彦	とりかい白鷺園（養護）	百武 昭彦 とりかい白鷺園（養護）
16	常任委員	養護分科会	藤田 和彦	みのり苑	藤田 和彦 みのり苑
17	常任委員	軽費分科会	池田 美佐子	ライフフェア	池田 美佐子 ライフフェア
18	常任委員	軽費分科会	森 大輔	真華苑	中川 寛 明星
19	常任委員	在宅分科会	樋口 昌徳	信貴の里	古川 英宏 ハートピア堺
20	常任委員	在宅分科会	池永 直美	きんもくせい	池永 直美 きんもくせい
21	常任委員	大阪市分科会	上田 幸生	ウェルネスあびこ	西田 和人 ふれ愛の館しおん
22	常任委員	大阪市分科会	多田 裕二	江之子島コスモス苑	多田 裕二 江之子島コスモス苑
23	常任委員	部会長推薦枠	岩田 茂大	弥栄園	岩田 茂大 弥栄園
24	常任委員	部会長推薦枠	西尾 正敏	美樹の園	西尾 正敏 美樹の園
25	常任委員	部会長推薦枠	氏家 幹夫	四天王寺悲田院	氏家 幹夫 四天王寺悲田院
26	監事		大江 裕	白島荘	大江 裕 白島荘
27	監事		山本 晃	ゆーとりあ	山本 晃 ゆーとりあ
28	顧問		岩田 敏郎	大阪老人ホーム	岩田 敏郎 大阪老人ホーム
28	顧問		西田 孝司		天の川明星

役員改選 特養分科会運営委員

敬称略、順不同

			令和6年度			令和7年度～令和8年度		
No	部会役職	ブロック	氏名	施設名	部会役職	氏名	施設名	備考
1	分科会長	豊能	辻 晋弥	きらぼし	分科会長	辻 晋弥	きらぼし	
2	常任委員	豊能	小寺 貴裕	アリス千里	常任委員	小寺 貴裕	アリス千里	研修委員長
3	(常任委員)	三島	百武 昭彦	とりかい白鷺園	(常任委員)	百武 昭彦	とりかい白鷺園	
4	常任委員	三島	中島 康博	高槻けやきの郷	常任委員	中島 康博	高槻けやきの郷	
5	常任委員	北河内	濱田 和則	ナーシンググホーム智鳥	常任委員	濱田 和則	ナーシンググホーム智鳥	
6		北河内	川端 秀吉	アイリス		川端 秀吉	アイリス	
7	常任委員	中河内	西島 善久	向日葵		福田 光正	くつろぎ・友井荘	
8		中河内	前田 幸英	あすか八尾	常任委員	前田 幸英	あすか八尾	
9	常任委員	南河内	村本 真吾	羽曳野特別養護老人ホーム	常任委員	村本 真吾	羽曳野特別養護老人ホーム	制度提言委員長
10		南河内	宮田 裕司	遊べる		伊織 文代	遊べる	
11	常任委員	大阪市	上田 幸生	ウェルネスあびこ	常任委員	西田 和人	ふれ愛の館しおん	
12	常任委員	大阪市	多田 裕二	江之子島コスモス苑	常任委員	多田 裕二	江之子島コスモス苑	
13		堺市	上野 貴広	槇塚荘		上野 貴広	槇塚荘	
14	常任委員	堺市	戸松 祥吏	陵東館	常任委員	戸松 祥吏	陵東館	
15	常任委員	泉州	赤井 智毅	泉ヶ丘園りんくう	常任委員	赤井 智毅	泉ヶ丘園りんくう	調査研究委員長
16		泉州	松田 康子	ビオラ和泉		松田 康子	ビオラ和泉	

役員改選 軽費分科会運営委員

敬称略、順不同

		令和6年度				令和7年度～令和8年度			
No	役職	氏名	施設名	選出区分	役職	氏名	施設名	選出区分	
1	分科会長	野内 清幸	幸福荘（軽費）	ケアハウス	分科会長	野内 清幸	幸福荘（軽費）	ケアハウス	
2	副分科会長	池田美佐子	ライフフェア	大阪市老連	副分科会長	池田美佐子	ライフフェア	大阪市老連	
3	常任委員	森 大輔	真華苑	経過型軽費老人ホーム		牛瀨 健二	悠々の苑（軽費）	経過型軽費老人ホーム	
4		松岡 美智代	シャロン千里	ケアハウス		松岡 美智代	シャロン千里	ケアハウス	
5		藤井 幹久	はーとらんど	ケアハウス		藤井 幹久	はーとらんど	ケアハウス	
6		中川 寛	明星	経過型軽費老人ホーム	常任委員	中川 寛	明星	経過型軽費老人ホーム	
7		宇治 亨	ロータス	ケアハウス		宇治 亨	ロータス	ケアハウス	
8		尾崎 俊幸	ゆう	ケアハウス		尾崎 俊幸	ゆう	ケアハウス	
9		延生 秀男	ふれあい二色の浜	ケアハウス		延生 秀男	ふれあい二色の浜	ケアハウス	
10		蓮間 友希	グリーンシティ秀和	大阪市老連		蓮間 友希	グリーンシティ秀和	大阪市老連	
11		安川 朱実	ケアハウスゆーとりあ	ケアハウス		安川 朱実	ケアハウスゆーとりあ	ケアハウス	
12		大西 正乗	軽費老人ホーム万寿荘	大阪府社会福祉事業団		矢野 健一郎	軽費老人ホーム河南荘	大阪府社会福祉事業団	

役員改選 在宅分科会運営委員

令和6年度				令和7～8年度				
No	役職	ブロック	氏名	施設名	役職	氏名	施設名	備考
1	分科会長	中河内	三好 隆夫	ホーム太子堂				
2	常任委員	中河内	樋口 昌徳	信貴の里	分科会長	樋口 昌徳	信貴の里	
3		豊能	和田 健次郎	ハートフルふしお		和田 健次郎	ハートフルふしお	
4		豊能	山本 智志	淳風とよなか		山本 智志	淳風とよなか	
5		三島	岡本 直樹	高槻ともしび苑		浜師 健一	摂津いやし園	
6		三島	金子 謙一	茨木荘		金子 謙一	茨木荘	研修委員長
7		北河内	荒木 大輔	寝屋川石津園		荒木 大輔	寝屋川石津園	調査研究委員長
8	常任委員	北河内	池永 直美	きんもくせい	常任委員	池永 直美	きんもくせい	
9		中河内	植北 康嗣	ヴェルディ八戸ノ里		山下 健太	アーバンケア稲田	
10		中河内	田中 智子	高秀苑		安藤 麻紀	萱振苑	
11		南河内	早野 賢司	喜志菊水苑		早野 賢司	喜志菊水苑	
12		南河内	巽 尚子	大阪老人ホームうえだ		巽 尚子	大阪老人ホーム	
13		泉州	徳川 美民	光明荘		徳川 美民	光明荘	
14		泉州	藤原 一樹	覚寿園		藤原 一樹	覚寿園	
15		大阪市	政田 省一	ジュネス		政田 省一	柴島地域総合相談窓口	
16		大阪市	北野 智傑	こうのとりの		北野 智傑	こうのとりの	
17		堺市	古川 英宏	ハートピア堺	常任委員	古川 英宏	ハートピア堺	府地域包括・ 在介協 会長
18	(常任委員)	堺市	西尾 正敏	美樹の園	(常任委員)	西尾 正敏	美樹の園	

令和6年度 大阪府社会福祉協議会老人施設部会 事業報告(案)

＜概要＞

令和6年度におきましては、新型コロナウイルス感染症が慢性化し、かつ光熱費・食料料費等の物価高騰が長引く厳しい経営環境下にあっても、会員施設の多大なるご支援ならびにご協力により、事業を推進することができました。心よりお礼申しあげます。

さて、「令和6年能登半島地震」については、多くの会員施設が被災地での支援活動を展開されるなか、老人施設部会と一般社団法人大阪市老人福祉施設連盟は、共同で石川県老人福祉施設協議会に対し義援金2,856,977円を送金しました。

次に、各種会議や研修会については、令和5年度と同様に、感染症の予防対策や参加者の利便性をかんがみ、オンラインのみの研修や、集合とオンライン併用による会議の開催など、事業の目的と狙いに応じて多角的に展開しました。

これまで自粛しておりました施設見学・意見交換会については、会員施設の要望に応える形で、全ての分科会や委員会等で複数回企画し、合計14回開催しました。

令和5年度から名称変更を行いました「高齢者福祉実践・研究大会」については、四天王大学と大阪大谷大学のご協力により、あべのハルカスを会場に集合形式で開催するとともに、Youtubeで発表内容のアーカイブ配信を行いました。

介護の生産性向上をキーワードに、福祉介護人材対策プロジェクトの企画による実践を学び合う場を設け、特養分科会では介護テクノロジーの導入に関する実践研修会を開催しました。

また、在宅分科会では、7年ぶりとなる「近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会 大阪セミナー」を企画・運営し、養護分科会では、大阪府や市町村との連携を強化するために、措置入所担当者との合同研修会を初めて開催しました。

このような中、社会貢献事業推進については、「取り組み状況の見える化シート」や「優秀実践アワード」きらっと光る実践“」による外部への情報発信に努め、保育部会や不動産会社の居住支援法人、香川おもいやりネットワーク等の関係機関・団体との連携を進めました。

上記、主な取り組みのほか、下記に記載する各事業に取り組みました。

1. 常任委員会・各種委員会・ブロック会議・福祉介護人材対策プロジェクトの開催

(1) 部会総会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.5.15	アートホテル 大阪ベイタワー4階	115人	＜議案内容＞ ○令和5年度事業報告・収入支出決算について ○役員変更について ＜報告＞ ○令和6年度事業計画・収入支出予算について ＜記念講演＞ 「地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の役割と期待～社会福祉の歴史と社会貢献事業の実践を踏まえた新たな展開～」 公益財団法人 テクノエイド協会 理事長 日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

(2) 正副部会長会議

期 日	会 場	主 な 議 題
常任委員会前 ほか随時開催	アートホテル大阪ベ イタワー／大阪社会福祉 指導センター	○全国ならびに大阪府情勢への対応 ○予算要望・表彰の推薦 ○常任委員会の持ち方 など

(3) 常任委員会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.4.24	大阪社会福祉 指導センター ／オンライン	22	○人事異動について ○令和 6 年度総会について ○部会活動の取り組みについて ○大阪府看護協会・ナースセンターとの連携 ○大阪しあわせネットワーク事業進捗状況について
2	6.5.15	アートホテル 大阪ベイタワ ー4 階	26	○大阪府に対する質問・意見等 ○部会活動の取り組みについて (八年勤続職員感謝状、研修会、研修に関する希望調 査、社会貢献事業推進委員会など) ○大阪しあわせネットワーク事業進捗状況について
3	6.6.25	大阪社会福祉 指導センター ／オンライン	23	○大阪府から情報提供(福祉人材・法人指導課、介護事 業者課)／大阪府に対するご質問・ご意見など ○部会活動の取り組みについて ○大阪しあわせネットワーク事業進捗状況について ○能登半島義援金、大阪府から衛生物品の提供など
4	6.7.23	大阪社会福祉 指導センター ／オンライン	25	○部会活動の取り組み(研修会、調査事業、優秀実践ア ワード、高齢者福祉実践・研究大会など) ○令和 7 年度大阪府予算要望(案)について ○能登半島地震の義援金、大阪府衛生物品の提供など ○大阪しあわせネットワーク事業進捗状況について
5	6.9.25	大阪社会福祉 指導センター ／オンライン	24	○令和 7 年度大阪府予算要望に関する回答について ○部会活動の取り組み(研修会、調査事業、社会貢献事 業推進委員会、福祉介護人材対策プロジェクト、ナ ースセンターとの連携など) ○大阪しあわせネットワーク事業進捗状況について 充実強化検討チーム(検討報告)リーフレット配付
6	6.11.26	大阪社会福祉 指導センター ／オンライン	23	○島本保険事務所からの情報提供 ○部会活動の取り組み(各種研修会や行政と養護老人ホ ームとの合同研修会、調査事業、社会貢献事業推進委 員会、研究大会など) ○大阪しあわせネットワーク充実強化の報告(11/13 社貢 献基金運営委員会) ○令和 7 年度老人施設部会総会記念講演について
7	6.12.24	大阪社会福祉 指導センター ／オンライン	25	○大阪福祉人材支援センター(修学資金)から情報提供 ○部会活動の取り組み(各種研修会や社会貢献事業、研 究大会、重点支援地方交付金にかかる要請活動、令和 7 年度の総会ならびに役員改選など) ○大阪しあわせネットワーク事業進捗状況について ○全国老施協代議員選挙についてなど

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
8	7.1.28	大阪社会福祉 指導センター ／オンライン	23	○府社協総務企画部保険事業グループからのご案内 ○部会活動の取り組み（R6 研修事業、R7 ファーストステップ研修、社会貢献事業推進委員会の取り組み、高齢者福祉実践・研究大会、重点支援地方交付金にかかる要請活動、全国老施協代議員選挙、老人施設部会からの委員派遣、部会の名称変更についてなど） ○大阪しあわせネットワークについて
9	7.2.25	大阪社会福祉 指導センター ／オンライン	27	○情報提供「万博ユニバーサルツーリズム Let' s EXPO プロジェクト」について ○部会活動の取り組み（ブロック別就職フェア、ナースセンターとの連携、「優秀実践アワードきらっと光る実践」の審査結果、高齢者福祉実践・研究大会の開催結果、「八年勤続職員 感謝状」対象者推薦、令和 7 年度老人施設部会総会 開催企画など） ○令和 6 年度事業報告（案）および補正予算（案） ○令和 7 年度事業計画（案）および当初予算（案） ○役員改選について ○老人施設部会からの委員派遣について ○大阪しあわせネットワークについて

※人員はゲストを除く

(4) 各種委員会

①制度提言委員会

大阪府への予算要望や物価高騰対策、感染症対応などを協議し、食費の基準費用額の見直しについては、大阪府福祉部高齢介護室介護事業者課を通じて大阪府知事あてに要望を行った。

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.7.23	大阪社会福祉指導センター	7	○令和7年度大阪府予算要望（案）について （正副部会長会議で協議）
2	6.12.24	大阪社会福祉指導センター	6	○重点支援地方交付金や物価高騰対策（食費）について （正副部会長会議で協議）
3	R7.2.3	大阪府庁	6	■大阪府知事あての要望と大阪府福祉部高齢介護室介護事業者課との意見交換。 ○食費の基準費用額の見直しにかかる要望 ○施設運営の状況に関する意見交換

②研修委員会

老人施設部会主催の研修会について企画検討を行った。

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.8.14	オンライン	4	【特養分科会 研修委員会と合同開催】 ○令和6年度の研修事業の進捗状況について ○主な研修事業の収支状況について
2	6.10.29	オンライン	4	○今年度の進捗状況と結果の共有 ○階層別研修の今後の持ち方について
3	R7.3.19	オンライン	4	○今年度の研修の実施状況（結果） ○令和7年度の研修企画について

③災害対策委員会

老人施設部会主催の取り組みについて企画検討を行った。

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.6.18	大阪社会福祉指導センター	4	○これまでの取り組みについて ○令和6年度の取り組みについて

なお、会員施設に対し、厚生労働省や全国老施協、関係団体が実施している、BCP 策定や、BCP の内部研修、シミュレーションにかかる各種研修会や、動画等の情報提供をメールにより行った。

(5) 老人施設部会ブロック会議・研修会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.4.5	高槻城公園芸術文化劇場 (高槻市)	会議 16 研修会 16	<三島ブロック> ■研修会「役職者が知っておくべきハラスメント」 弁護士法人かなめ 代表弁護士 畑山 浩俊 氏 ○大阪府看護協会から情報提供 ○令和 6 年度の事業計画や研修企画について ○ブロック就職フェアなど
2	6.4.17	堺市総合福祉会館	40	<堺市ブロック> ○令和 6 年度の事業計画や総会、義援金について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○各種課題に関する意見交換・情報交換
3	6.5.22	たかつガーデン	55	<大阪市ブロック> 一般社団法人 大阪市老人福祉施設連盟 ○総会 ○記念講演
4	6.6.19	堺市総合福祉会館	32	<堺市ブロック> ○大阪府地域福祉課から情報提供 ○研修事業や調査事業、社貢献の取り組みについて ○大阪しあわせネットワークの推進について (充実強化検討チームの背景・経過、検討報告など)
5	6.7.17	門真市ルミエールホール (門真市)	会議 22 研修会 35	<北河内ブロック> ■研修会「要チェック！行政立入り監査対応のポイント」 弁護士法人かなめ 副代表弁護士 米澤 晃 氏 ○老人施設部会事業、大阪しあわせネットワークの推進 ○各種課題に関する意見交換・情報交換
6	6.7.26	大阪市立社会福祉センター	55	<大阪市ブロック> ○老人施設部会事業の進捗について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○各種課題に関する意見交換・情報交換
7	6.8.21	堺市総合福祉会館	31	<堺市ブロック> ○研修や調査事業、研究大会の案内、優秀実践アワードの募集、近ブロ地域包括大阪セミナーの速報など ○大阪しあわせネットワークの推進について ○各種課題に関する意見交換・情報交換
8	6.8.22	大阪社会福祉指導センター	18	<中河内ブロック> ○研修事業や調査事業、社貢献の取り組みについて ○大阪しあわせネットワークの推進について (充実強化検討チームの背景・経過、検討報告など)
9	6.8.23	エブノ泉の森ホール (泉佐野市)	会議 22 研修会 23	<泉州ブロック> ○研修や調査事業、研究大会の案内、優秀実践アワードの募集、近ブロ地域包括大阪セミナーの速報など ○大阪しあわせネットワークの推進について ○各種課題に関する意見交換・情報交換 ■研修会「2024 年度介護報酬改定で強化された項目の実務対応～医療機関との連携、感染症対策、生産性向上について～」 日本経営ウィル税理士法人 介護福祉事業部 次長 本島 傑 氏

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
10	6.8.27	オンライン (Zoom)	18	<南河内ブロック> ○研修事業や調査事業、研究大会、優秀実践アワード。 大阪しあわせネットワークの推進（充実強化検討チーム の背景・経過、検討報告など） ○各種課題に関する意見交換・情報交換
11	6.8.28	千里朝日阪急 ビル (豊中市)	20	<豊能ブロック> ○大阪府から情報提供（感染症対策研修ほか） ○研修や調査事業、研究大会の案内、優秀実践アワードの 募集、近ブロ地域包括大阪セミナーの速報など ○大阪しあわせネットワークの推進について ○「福祉の就職イベント charm 2024」の結果報告など
12	6.9.27	大阪市立社会 福祉センター	55	<大阪市ブロック> ○老人施設部会事業の進捗について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○各種課題に関する意見交換・情報交換
13	6.10.16	堺市総合福祉 会館	50	<堺市ブロック> ○部会活動の取り組みについて ○大阪しあわせネットワークの推進について ○各種課題に関する意見交換・情報交換
14	6.11.14	稲ふれあいセ ンター (箕面市)	21	<豊能ブロック> ■ショートステイ担当者情報交換会議 ○老人施設部会からの情報提供 ○グループ討議（稼働率、医療的ケア・看取りについて、 コロナ関連、その他） ○グループ発表
15	6.11.15	大阪市立社会 福祉センター	55	<大阪市ブロック> ○老人施設部会事業の進捗について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○各種課題に関する意見交換・情報交換
16	R7.1.20	クロスパル高 槻 (高槻市)	13	<三島ブロック> ○老人施設部会事業について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○ブロック活動について ○役員改選について ○施設運営の課題等についての意見・情報交換
17	7.1.24	大阪市立社会 福祉センター	55	<大阪市ブロック> ○老人施設部会事業の進捗について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○各種課題に関する意見交換・情報交換
18	7.2.12	大阪社会福祉 指導センター	会議 22 研修会 18	<中河内ブロック> ○老人施設部会事業について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○ブロック活動について ○役員改選について ○施設運営の課題等についての意見・情報交換 ■研修会「昭和は遠くになりけり♪ ～24 時間働きませ せん！」 講師：いちのせ かつみ 氏（ファイナンシャル・プラン ナー／生活経済ジャーナリスト）

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
19	7.2.17	千里朝日阪急ビル (豊中市)	14	<豊能ブロック> ○老人施設部会事業について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○ブロック活動について ○役員改選について ○施設運営の課題等についての意見・情報交換
20	7.2.19	堺市総合福祉会館	50	<堺市ブロック> ○部会活動の取り組みについて ○大阪しあわせネットワークの推進について ○各種課題に関する意見交換・情報交換
21	7.3.7	大阪市立社会福祉センター	55	<大阪市ブロック> ○老人施設部会事業の進捗について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○各種課題に関する意見交換・情報交換
22	7.3.11	特別養護老人ホーム Ciao 神於山園 (岸和田市)	会議 24 施設見 学会 25	<泉州ブロック> ○老人施設部会事業について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○ブロック活動について ○役員改選について ○施設運営の課題等についての意見・情報交換 ■施設見学会・意見交換会 Ciao 神於山園の紹介・見学と、施設長・生活相談員の意見交換会
23	7.3.12	ゆうゆうセンター (交野市)	25	<北河内ブロック> ○老人施設部会事業について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○ブロック活動について ○役員改選について ○施設運営の課題等についての意見・情報交換
24	7.3.13	オンライン (Zoom)	19	<南河内ブロック> ○老人施設部会事業について ○大阪しあわせネットワークの推進について ○ブロック活動について ○役員改選について ○施設運営の課題等についての意見・情報交換

※人員はゲストを含まず。大阪市ブロックと堺市ブロックは配付資料の準備数。

(6) 制度や施策に対する提言・意見など

■大阪府福祉部高齢介護室介護事業者課との意見交換会

養護老人ホームの老人保護措置に関してや、在宅サービス事業所の介護テクノロジーについて意見交換を行った。

また、大阪府知事あての「食費の基準費用額の見直しにかかる要望」を提出し、物価高騰のなかでの厳しい施設運営の状況について意見交換を行い、国への働きかけを強く要望した。

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.8.29	大阪府庁	3	○養護老人ホームの老人保護措置について ○市町村措置入所担当者との合同研修会について
2	6.9.17	大阪社会福祉指導センター	4	○在宅事業所向けの「ICT 導入支援事業（補助金）」のニーズについて
2	R7.2.3	大阪府庁	6	○食費の基準費用額の見直しにかかる要望 ○施設運営の状況に関する意見交換

(7) 福祉介護人材対策プロジェクト（略称：人材プロジェクト）

- ・高齢者施設で働く職員の定着促進・離職防止、スキルアップ等の育成、人材確保に向けた取り組みを推進するために、令和6年度の高齢者福祉実践・研究大会の企画・運営や、介護の生産性向上をキーワードにした施設見学会、事務職員や女性職員を対象にした研修会など開催しました。

■全体会・幹事会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R6.4.22	大阪社会福祉指導センター	15	<全体会>（開催前に幹事会） ○令和5年度の振り返りと令和6年度の事業計画 ○グループワーク「人材育成について」（法人・施設内の職員を対象／福祉・介護分野への新たな担い手づくり）
2	6.5.27	大阪社会福祉指導センター	12	<全体会>（開催前に幹事会） ○令和6年度の研究大会の会場について ○「人材育成」と「生産性向上」をテーマに具体的な企画を検討
3	6.6.24	大阪社会福祉指導センター	15	<全体会>（開催前に幹事会） ○大阪福祉人材支援センターとの意見交換 ○研究大会の概要、コメンテーターとの意見交換会、介護の生産性向上施設見学会、人材育成の研修企画など。
4	6.7.29	大阪社会福祉指導センター	14 学識者 5	<全体会>（開催前に幹事会） ○高齢者福祉実践・研究大会の発表者募集について ○人材育成について（介護職15年以上、事務職対象研修）など。
5	6.8.26	大阪社会福祉指導センター	15	<全体会>（終了後に幹事会） ○高齢者福祉実践・研究大会の発表者募集、7/29学識者との意見交換会の結果、人材育成（女性職員や事務職向け研修会）、10/10介護の生産性向上施設見学会についてなど。
6	6.9.30	大阪社会福祉指導センター	15	<全体会>（開催前に幹事会） ○高齢者福祉実践・研究大会の発表者エントリー状況、気晴らし癒しオトナ女子会、10/10介護の生産性向上施設見学会、地域・学校との連携など。
7	6.10.28	大阪社会福祉指導センター	12 うち実 習生1	<全体会>（開催前に幹事会） ○高齢者福祉実践・研究大会の状況。事務職交流会、気晴らし癒しオトナ女子会、介護の生産性向上施設見学会の実施報告。人材プロジェクト対象の研修企画。来年度の研究大会について意見交換など。
8	6.11.29	大阪社会福祉指導センター	12	<全体会>（開催前に幹事会） ○大阪福祉人材支援センターから修学資金貸付に関する情報提供。高齢者福祉実践・研究大会の状況、人材育成事業について、令和7年度の全体会の会場についてなど。
9	6.12.23	大阪社会福祉指導センター	人材P 15 研修会 17	<全体会>（終了後に懇親会） ○高齢者福祉実践・研究大会の状況、来年度以降のイメージ、10/10施設見学会の効果検証会、桃山学院高校における講演、令和7年度の全体会の会場についてなど。 <研修会> テーマ：「ノンテクニカルスキル研修 “伝える力”」 指導者：東住吉森本病院 技術部 部長 東 悟 氏
10	R7.1.27	大阪社会福祉指導センター（研修室1）	人材P 14 効果検 証会 29	<全体会>（開催前に幹事会） ○高齢者福祉実践・研究大会の状況、人材育成・定着の取り組みについてなど。 <10月10日に実施した「介護の生産性向上施設見学会」後の効果検証会>（終了後に懇親会）

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
				○この間の取り組みについてグループワーク、一部施設から実践内容をご発表。
11	7.2.27	大阪社会福祉指導センター	人材 P 11 研修会 11	<全体会>（開催前に幹事会） ○大阪福祉人材支援センターとの意見交換 ○研究大会の振り返り。令和7年度の取り組みほか <研修会> テーマ：「廃棄物収集業における人材確保と働きやすい職場環境づくり」 講 師：株式会社タイヨー 経営企画室 田中 陽希 氏
12	7.3.24	大阪社会福祉指導センター	10	<全体会> ○Instagram の活用 ○令和7年度のメンバー体制 ○令和7年度事業について（研究大会の会場変更・日程調整、介護の生産性向上施設見学会など）

■研究大会や各種事業の検討状況

主な内容	人員	期 日
研究大会の企画・検討・打合せ@Zoom	各回 4～5	R6.7.22、R6.10.18、R6.12.18（幹事会）
大学訪問・打合せ	3	R6.6.5
ハルカス会場の下見・打合せ	3	R7.1.21
発表者の事前説明会	33 発表者	R7.1.30（午前と午後の2回）
介護の生産性向上施設見学会の企画	各回 6～7	R6.6.17（Web）、R6.12.12（Web）

■学識者（研究大会のコメンテーター）との意見交換会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	6.7.29	大阪社会福祉指導センター	14 学識者 5	研究大会を高年齢者施設の職員や学生等にとって、より魅力のあるもの、充実したものにするため、また喫緊の課題である福祉・介護人材の確保に向けた「育成・定着」に関する具体的なアクションを起こすために、施設関係者と学識者の皆様との意見交換会を開催した。

■研修事業・施設見学会ほか（振興基金「アウトリーチ型研修助成事業」の活用）

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R6.10.10	ふれ愛の家 ベルアルプ	33	■介護の生産性向上施設見学・意見交換会 昨年度に引き続き、第2弾企画として、堺市内の2施設を会場に開催した。施設見学、個人ワーク、参加者同士の意見交換を実施。 *令和7年1月27日に効果測定の会議を開催。
2	6.12.23	大阪社会福祉指導センター	17	■ノンテクニカルスキル研修“伝える力” 東住吉森本病院 技術部 部長 東 悟 氏 （東部長のみオンライン参加）
3	R7.2.27	大阪社会福祉指導センター	11	■廃棄物収集業における人材確保と働きやすい職場環境づくり 株式会社タイヨー 経営企画室 田中 陽希 氏 （田中氏のみオンライン参加）

■人材育成事業（振興基金「アウトリーチ型研修助成事業」の活用）

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R6.10.1	CAFE 英國屋 なんば本社	12	■事務職交流会「事務職目線で考える介護の生産性向上」 ➤ 趣旨説明、介護の生産性向上とは、参加者自己紹介 ➤ 交流・トーク
2	6.10.25	アプローズ タワー 13 階	21	■高齢者福祉施設で働く「気晴らし癒しオトナ女子会」 ～ストレス社会を生き抜くために～ ➤ 今こそ話したい本音トーク会 ➤ 心にやさしいタッチケア（講師：NPO 法人タッチケア支援センター 理事長 中川 れいこ 氏）

＜具体的な取り組み内容＞

（１）高齢者福祉実践・研究大会の企画・広報・運営

- ・研究大会の企画検討や、コメンテーター（学識者）への協力依頼、広報物の選定、会場（大学）との調整、研究大会当日のスタッフとして運営全般を担った。

（２）「地域・学校との連携」推進

■「防災」等をキーワードに、地域や学校・学生等とつながり、様々な取り組みを展開。福祉・介護に関する出前授業や、防災訓練等の活動と一緒に企画・実施することを通して、福祉について共に考える機会を持ちました。また、このつながりから学生が研究大会での発表を行うなど、あらたな広がりが生まれています。

■桃山学院高等学校に対する出前授業の実施（ハートピア堺、きらぼし）。

■大阪大谷大学に対する出前授業の実施（ハートピア堺、どうみょうじ高殿苑、大阪老人ホーム）。

2. 要望活動

■令和7年度大阪府当初予算要望（抜粋）

【施策提案事項】

良質で安定した福祉サービスの確保に向けて

（１）離職防止・定着促進に向けた取り組みの支援の強化

- ・福祉人材の確保は喫緊の課題であり、離職防止や定着促進に資する取り組みを行う事業所に対する大阪府独自の補助事業や支援策の開発・充実をされたい。

（２）福祉人材の確保・定着のための処遇改善等の拡充

- ・たび重なる処遇改善策が講じられているが、民間企業等における賃金改善に追いつかず、全産業平均との賃金格差が拡大している。また最低賃金の引上げが進む中、賃上げを行うにしても、社会福祉法人・福祉施設の収入の大部分は公定価格で決定されており、他産業のようにサービスの値上げをすることができず、光熱水費や物価高騰による負担増も相まって、個々の経営努力で対応できない状況にある。育児や介護と仕事の両立や、多様な働き方が推奨される社会において、民間企業等における賃金改善を踏まえた全産業平均との遜色ない福祉従事者の大幅な処遇改善、経済情勢・物価高騰に対する支援、職員一人ひとりが長く働き続けられるよう、働き方改革をふまえた職場環境整備、職員配置基準の拡充、各制度で異なる処遇改善原資の仕組みや運用の一元化、配分における法人裁量の拡大と弾力的運用、利用者への支援業務や事務の効率化・負担軽減、また離職につながるカスタマーハラスメント等の防止がなされるよう、大阪府独自の施策を検討するとともに、国に強く働きかけられたい。

（３）水道光熱費、燃料費、給食費・委託費、整備（老朽改築含む）費用の高騰ならびに感染症対策に必要な経費負担に対応するための社会福祉法人・福祉施設等への補助・支援策の積極的かつ迅速な拡充

- ・電気・ガス料金に対する国の負担軽減措置が５月末で終了し、８月から一定の期間追加の負担軽減措置が講じられる見込みだが、今後も水道光熱費は負担増が見込まれる。また燃料費、給食費、委託費等についても高騰が続き、社会福祉法人・施設の経営を圧迫している。また、感染症対策のかかり増し経費への補助が廃止されたため、施設内での感染拡大を未然に防ぐための費用負担も増加している。さらに建築費等の高騰により、特に老朽化した施設の建替や大規模修繕が実施できないなどの課題も生じている。こうしたことから、これらに対する府独自の支援策を検討するとともに、国における支援について強く働きかけられたい。

（４）緊急時に備えた社会福祉施設・事業所等の対応力の強化

- ・災害時や感染症等の緊急時に備え、社会福祉施設・事業所等において、種別・サービス形態に応じた事業継続計画（BCP）の策定が進められているが、発災時に限られた人員の中で適切な対応ができるか、災害備蓄や資機材等の十分な確保ができているかといった不安を感じている現場の声を踏まえ、大阪府として支援を検討されたい。また、府内での大規模災害等に備えて、近隣市町村での社会福祉施設・事業所等間の相互応援協定締結の普及・促進についても検討されたい。

【予算要望事項】（老人施設部会）

- 住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に対し、自治体の計画的な整備にもとづく総量規制を図られたい。
- 職員が安心して働くことができる職場環境の整備に向けカスタマーハラスメント防止対策を検討されたい。
- 養護老人ホームの「措置控え」の解消を図られたい。
- 軽費老人ホーム・ケアハウスに対する大規模な修繕や ICT・ロボット導入による業務・環境改善の補助金を確保されたい。

大阪府知事 吉村 洋文 様

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会
老人施設部会長 西 田 孝 司

食費の基準費用額の見直しにかかる要望

平素より本会の活動推進に格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、高齢者福祉・介護施設は、ケアの質向上や業務改善などの日常業務に加え、頻発する感染症への対応や慢性的な人材不足から厳しい運営状況にあり、介護関連 9 団体が令和 6 年 8～9 月にかけて実施した調査によれば、令和 2 年と比べて令和 6 年の電気代は 155%、給食材料費・給食委託費は 156%に跳ね上がっています。

また、全国老人福祉施設協議会が行った物価高騰が食費に及ぼす影響調査によると、特別養護老人ホームにおける令和 6 年 6 月の利用者一人一日あたりの食費は 1,753.8 円（うち給食材料費が 918.7 円、調理員人件費が 835.1 円）であり、令和 4 年 6 月と比較して 91.0 円増加しています。

他方、食費に係る基準費用額については、令和 3 年 8 月に、1,445 円に見直されて以来、据え置かれたままの状態であり、実際、多くの施設が食費の利用者負担額について同額の 1,445 円に設定しており、食費の増加分を価格転嫁できておりません。この調査結果から平均的規模の特養における月次の給食関連の収支を試算したところ、一月あたり 571,434.6 円の赤字となり、極めて厳しい実態が明らかになっています。

さらに、令和 6 年 11 月の消費者物価指数（総務省）の動向を見ると、食料価格は、令和 3 年比で 21.4%上昇（生鮮食品を除く食料は 19.9%上昇）しており、現在も米の価格の高騰に伴う影響が続いています。また、最低賃金は過去最大の全国平均 51 円の上げが行われました。

このような中で、今後、特養の食費にかかる経費は調査時点（令和 6 年）よりも更に増加していくことは想像に難くなく、施設の創意工夫による対応は限界にきており、入居者・利用者に対する食事の質を維持することが困難な状況にあります。

つきましては、高齢者福祉・介護施設が、安定した経営を行い、入居者・利用者のＱＯＬの維持向上を図るため、食費の基準費用額（1,445 円）については、次の介護報酬改定を待たずに早急に引き上げていただくよう、国に対して強く働きかけをお願いします。

＜本件に関するお問い合わせ＞

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会
老人施設部会事務局（担当：青木）
〒542-0065 大阪市中央区中寺 1-1-54
電話 06-6762-9001 ファックス 06-6768-2426

3. 研修事業

・階層別・テーマ別研修会について、(株)ピュアテラックスにご協力いただき、企画・運営を行った。

(1) 次世代管理職研修 (33人)

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R6.10.1	オンライン	32	『次世代管理者に求められるリーダーシップ』 (株)ピュアテラックス 代表取締役 渥美 崇史 氏
2	6.10.22	オンライン	31	『チームの繋がりを深める』 (株)ピュアテラックス 代表取締役 渥美 崇史 氏
3	6.11.12	オンライン	31	『チームの熱気を高める』 (株)ピュアテラックス 代表取締役 渥美 崇史 氏
4	6.12.3	オンライン	25	『自分のミッションを明確にする』 (株)ピュアテラックス 代表取締役 渥美 崇史 氏
5	R7.3.4	大阪社会福祉 指導センター	25	『フォロー研修』 (株)ピュアテラックス 代表取締役 渥美 崇史 氏

(2) コーチング研修 (19人)

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R6.7.2	オンライン	19	『コーチングの基本』 Bigtree 代表 吉田 大佑 氏
2	6.7.9	オンライン	17	『コーチングの応用』 Bigtree 代表 吉田 大佑 氏
3	6.7.18	オンライン	19	『1on1 面談の実践』 Bigtree 代表 吉田 大佑 氏
3	6.8.6	オンライン	19	『実践の振り返り』 Bigtree 代表 吉田 大佑 氏

(3) 次世代管理職研修修了者 フォロー研修

・コロナ禍でオンライン開催が中心となった令和2年度～令和5年度の修了者を対象に、横のつながりを深めることを目的に開催するとともに、日本の人事部 HR アワード 2024 年書籍部門の優秀賞を受賞した「罰ゲーム化する管理職」をテーマに学びあった。

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R7.3.3	大阪社会福祉 指導センター	14	・『罰ゲーム化する管理職』について考える ▷なぜ「罰ゲーム」なのか ▷解決する方法はあるのか ▷自分たちに何ができるのか (株)ピュアテラックス 代表取締役 渥美 崇史 氏

(4) 介護福祉士ファーストステップ研修会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R6.7.30	たかつガーデン 地下1階 オリーブ	15	<第1領域 「個別ケア」領域> 「尊厳と倫理」 講師：日本大学文理学部 教授 内藤 佳津雄 氏
2	6.7.31		15	
3	6.8.27		15	<第1領域 「個別ケア」領域> 「ニーズと行動への気づきと対応」 講師：(福) 竜華福祉会 奥田 勝之 氏
4	6.8.28		15	
5	6.9.26		15	<第1領域 「個別ケア」領域> 「コミュニケーション技術の応用的な展開」 講師：(福) そうび会 太田 伸自 氏
6	6.9.27		15	<第2・第3領域 「チームケア・連携」領域> 「職種間連携の実践的展開」 講師：(福) 堺福祉会 ハートピア堺 光永 直子 氏
7	6.10.29		15	<第2・第3領域 「チームケア・連携」領域> 「家族や地域支援力活用と強化」 講師：(福) 堺福祉会 ハートピア堺 光永 直子 氏
8	6.10.30		15	<第2・第3領域 「チームケア・連携」領域> 「観察・記録の的確性」 講師：(福) 聖徳会 中西 茂之 氏
9	6.11.18		15	<第2・第3領域 「運営管理基礎」領域> 「セーフティマネジメント」 講師：(福) 聖徳会 中西 茂之 氏
10	6.12.12		15	<第2・第3領域 「運営管理基礎」領域> 「介護職員の健康・ストレス管理」 講師：(福) そうび会 太田 伸自 氏
11	6.12.13		15	<第2・第3領域 「運営管理基礎」領域> 「中堅職員としてのリーダーシップ」 講師：(福) バルツァ事業会 矢島 繁一 氏
12	R7.1.16		15	<第2・第3領域 「運営管理基礎」領域> 「問題解決のための思考法」 講師：(福) 堺福祉会 ハートピア堺 古川 英宏 氏
13	7.1.17		15	<第2・第3領域 「運営管理基礎」領域> 「自職場課題分析」 講師：(福) 堺福祉会 ハートピア堺 古川 英宏 氏

※各回のチューターとして、講師陣や過去の受講者が1～2名ずつ参加し運営のサポートを行った。

(5) 認知症研修会（介護福祉士ファーストステップ研修会の追加研修）

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R6.9.2	オンライン	34	「脳の仕組みと機能から考える認知症の理解とケア ～最新の話題も含めて～」 講師：大阪大学大学院・医学系研究科精神医学教室神経 心理研究室 助教 末廣 聖 氏 ■参加者から提供のあった事例についてグループワーク

(6) 令和6年度「社会福祉法人における理念浸透研修」 **【NEW】**

■講師：関西大学 人間健康学部 教授 種橋 征子 氏【福祉介護人材対策プロジェクトの企画】

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R6.5.24	大阪府社会福祉会館 502	20	Step1:「ケア」とは何か理解する テーマ:人と人とのつながりの中にあるケア
2	6.7.19	大阪社会福祉指導センター	19	Step2:理念経営のすすめ テーマ:理念経営のすすめ
3	6.9.20	大阪社会福祉指導センター	15	Step3:理念を浸透させる方法(1) テーマ:理念の解釈と伝え方
4	6.11.22	大阪社会福祉指導センター	14	Step4:理念を浸透させる方法(2) ねらい:組織における理念を反映した取り組みを考える
5	R7.1.24	大阪社会福祉指導センター	14	Step5:課題を共有する ねらい:理念を反映した取り組みを継続させるために仲間 同士意見交換ができる
6	7.3.21	大阪社会福祉指導センター	14	Step6:実践を振り返り、今後につなげる ねらい:取り組みを通じた自身、組織、職員の変化・成長 を言語化する

(7) 令和6年度「居住支援法人 実践研修会」～住まい×福祉の専門職が、要配慮者の暮らしを守る
(社会貢献事業推進委員会、特養分科会が企画)

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R7.1.10	大阪府社会福祉会館 501	72	○行政報告「住宅セーフティーネット制度について」 大阪府都市整備部住宅建築局居住企画課 主査 大道 美佳 氏 ○実践事例報告 ①「居住支援＝社会福祉法人 ～貸す側の負担軽減へ～」 (福) 桃林会 とりかい白鷺園 総合施設長 百武 昭彦 氏 ②「不動産会社による要配慮者の為の住まい探し」 やなぎ建設(株)リーシング事業部 次長 向井 清登 氏 ③「福祉の専門職による居住支援の強み・不動産会社との連携」 (福) 美木多園 理事長 西尾 正敏 氏 ○参加者同士の意見交換

(8)「介護の日本語研修」～外国人介護人材のための現場で役立つ日本語研修～

■講師：関尾 光恵 氏(日本語教師・介護福祉士)【特養分科会と合同企画】

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R7.2.27	オンライン	20	○講演 声掛け/傾聴 ○グループワーク
2	7.3.6	オンライン	20	○講演 大切な情報を読む ○グループワーク
3	7.3.13	オンライン	20	○講演 問題発生時の対応 ○グループワーク
4	7.3.20	オンライン	20	○講演 申し送り ○グループワーク
5	7.3.27	オンライン	19	○講演 記録する(聴く→メモをとる) ○グループワーク
6	7.4.3	オンライン	20	○講演 報告する(まとめる→報告する) ○グループワーク

4. 研究活動

●高齢者福祉実践・研究大会 in OSAKA（旧称：大阪老人福祉施設研究大会）

大阪大谷大学と四天王寺大学の協力のもと、あべのハルカス 23 階キャンパスフロアを会場に開催した。福祉・介護実践や研究、地域貢献、学生による発表など、合計 36 のテーマについて発表があった。

会場での聴講（集合形式）を中心に、後日、YouTube 配信も行い、広く実践・研究成果の情報発信と、福祉・介護のイメージアップを図った。

■来場者数：250 人（発表者や関係者を含む） ■Youtube 視聴回数：1,542 回（5/9 時点）

No.	期 日	主 な 内 容
1	R7.2.21 10:00～ 17:45	分科会（A）【第 1 セッション】 コメンテーター： 大阪大谷大学 人間社会学部心理・福祉学科 准教授 植木 是 氏 四天王寺大学 教育学部教育学科 准教授 吉田 祐一郎 氏 No. 1「高齢者介護施設における地域支援について」 <u>大阪大谷大学 人間社会学部人間社会学科</u> No. 2「地域住民に対する包括的支援とは」 <u>四天王寺大学 社会学部人間福祉学科</u> No. 3「福祉との関わり方～介護実習を通して学んだこと～」 <u>大阪健康福祉短期大学 介護福祉学科</u> No. 4「特別養護老人ホームにおける個別ケアの重要性 ～四天王寺悲田院特別養護老人ホームでのソーシャルワーク実習を通じて～」 <u>大阪大谷大学 人間社会学部人間社会学科</u> No. 5「現場のホンネ！～大学院生が聞く ICT 機器のメリット・デメリット～」 <u>（福）上神谷福祉会 特別養護老人ホーム槇塚荘</u> <u>& 関西大学 人間健康学部 人間健康研究科</u> No. 6「地域に学生がコミットしたら活性化した件について」 <u>（福）秀幸福祉会 庄栄エルダーセンター・大手門学院 地域活性化 PJ</u> No. 7「SNS の活用」 <u>（福）大阪自彊館 ジュネス</u> 分科会（A）【第 2 セッション】 コメンテーター： 近畿社会福祉専門学校 校長 榊 豪司 氏 大阪健康福祉短期大学 介護福祉学科 講師 瀬 志保 氏 No. 8「体圧測定器の導入から、特養での実践とその成果」 <u>（福）こばと会 いのこの里</u> No. 9「特別養護老人ホームでの車椅子座位支援 ～座位だけではなく食事に着目した支援～」 <u>（福）そうび会 特別養護老人ホームつるぎ荘</u> No. 10「認知症ケア ～施設で暮らす認知症利用者の暮らしを考える～」 <u>（福）愛和会 特別養護老人ホーム豊中あいわ苑</u> No. 11「入居者の要望を叶え、日常生活での楽しみなど自己実現できる環境への取り組み」 <u>（福）四天王寺福祉事業団 四天王寺悲田院養護老人ホーム</u> No. 12「利用者一人一人の尊重したケアを目指して～介護リフトを導入し安全・安心な取り組み～」 <u>大阪府済生会 泉南特別養護老人ホームなでしこりんくう</u> No. 13「働きやすい職場環境への取り組み～職員の声から生まれた “ THE BEST ユニフォーム～」 <u>（福）美木多園 特別養護老人ホーム美樹の園</u>

No.	期 日	主 な 内 容
	R7.2.21 10：00～ 17：45	分科会（A）【第3セッション】 コメンテーター： 関西福祉科学大学 社会福祉学部福祉創造学科 教授 家高 将明 氏 社会福祉法人 玉美福社会 理事長 西島 善久 氏 No. 14 「ユニット型特養におけるノーリフトケアの普及と未来の介護人材育成事例」 <u>（福）大阪府社会福祉事業団 特別養護老人ホーム白島荘</u> No. 15 「ムリ・ムダ・ムラを洗い出し、働きやすい職場作りを目指す」 <u>（福）秀幸福社会 庄栄エルダーデイサービスセンター</u> No. 16 「介護機器導入による動画マニュアルの活用について」 <u>（福）堺暁福社会 特別養護老人ホーム遊ぶる</u> No. 17 「柔道整復師合格までの道のりとその後」 <u>（福）和悦会 浜特別養護老人ホーム</u> No. 18 「自身の成長とチーム作り」 <u>（福）東光学園 特別養護老人ホームふれ愛の家</u> No. 19 「サービス向上委員会におけるフロア課題に対する取り組み ―働きやすく、質の高いサービスを統一して提供する―」 <u>（福）大阪自彊館 ジュネス</u> No. 20 「介護補助職員の活躍～介護職員の専門性の発揮とシニアのいきがい～」 <u>（福）大阪府社会福祉事業団 特別養護老人ホーム高槻荘</u>
	R7.2.21 11：00～ 17：30	分科会（B）【第1セッション】 コメンテーター： 大阪大谷大学 人間社会学部心理・福祉学科 教授 秦 康宏 氏 四天王大学大学院 人文社会学研究科 教授 笠原 幸子 氏 No. 21 「その人らしい暮らしの実現 ～主訴実現プロジェクト～」 <u>（福）みささぎ会 高齢者ケアセンター大仙もずの音</u> No. 22 「日常にちょっとした楽しみを ～たまには居酒屋気分～」 <u>（福）聖徳会 大阪老人ホームうえだ</u> No. 23 「その人の暮らしをより豊かにする為に」 <u>（福）悠人会 特別養護老人ホームベルアルプ</u> No. 24 「認知症があっても『はたらく』『地域で暮らす』 ―たちばなの里における「支援付き雇用」の実践― <u>（福）光風会 特別養護老人ホームたちばなの里</u>

No.	期 日	主 な 内 容
		分科会（B）【第2セッション】 コメンテーター： 大阪城南女子短期大学 現代生活学科 教授 前田 崇博 氏 関西福祉科学大学 社会福祉学部福祉創造学科 准教授 南 多恵子 氏 No. 25 「こども食堂から広がる支援の輪 ～ワクワク体験を添えて～」 <u>（福）みささぎ会 藤井寺特別養護老人ホーム</u> No. 26 「出張認知症カフェ『奥さまうっかりカフェ』」 <u>（福）堺福社会 ハートピア堺</u> No. 27 「押して押して引いて。引いて引いて押して。」 <u>（福）聖徳園 ひらかた聖徳園</u> No. 28 「地域共生社会の実現に向けた町会との合同防災訓練」 <u>（福）聖徳会 大阪老人ホーム</u> No. 29 「今までのつながり、これからのひろがり～繋がりから生まれる新しい可能性～」 <u>（福）東光学園 中第2 地域包括支援センター</u> No. 30 「地域の方と演じた『きれいごとで済まないお家での介護の実態』」 <u>（福）もくせい会 きんもくせいデイサービスセンター</u>
		分科会（B）【第3セッション】 コメンテーター： 大阪人間科学大学 人間科学部社会福祉学科 教授 武田 卓也 氏 大阪健康福祉短期大学 介護福祉学科 教授 鴻上 圭太 氏 No. 31 「社会福祉法人による子どもの居場所づくりの意義と課題 ―高齢者施設の取り組みに焦点を当てて―」 <u>（福）邦寿会 どうみょうじ高殿苑</u> No. 32 「小さなことからコツコツと」 <u>（福）由寿会 アーバンケア御厨</u> No. 33 「コミュニケーションサポートロボット「CoRoMoCo®」の活用事例と効果」 <u>（福）隆生福社会 グループホームゆめ長居公園・TPR 株式会社 新事業開発企画室</u> No. 34 「楽しみから繋がる生活の質向上！ ～私はなににもしたくない。～」 <u>（福）みなと寮 特別養護老人ホームみなと弘済園</u> No. 35 「5S の推進と 3M の削減～整理整頓・業務改善～」 <u>（福）由寿会 特別養護老人ホームアーバンケア八戸ノ里</u> No. 36 「事業所情報の更新と管理方法についての研究」 <u>（福）成光苑 せつつ桜苑居宅介護支援事業所</u>

5. 福祉・介護人材確保の取り組み

（1）ブロック別就職フェア

No.	期 日	会 場	主 な 内 容
1	R6.6.1	摂津市立コミュニティプラザ	<三島ブロック> 福祉就職フェア（14 法人出展） 来場者 55 名 見学者 18 名 面接 14 名 採用 10 名
2	6.8.3	千里阪急ホテル	<豊能ブロック> FUKUSHI 就職イベント Charm（19 法人出展） 来場者 87 名 見学者・面接者 20 名 採用 4 名 タイミーのマッチング 5 名
3	6.8.5	アリオ八尾	<中河内ブロック> 8/5 は介護の魅力発信フェアを開催し、 9/28 は福祉就職フェアを開催した。 →来場者 27 名 見学者・面接者 6 名 採用 3 名
	6.9.28	アゼリア柏原	

No.	期 日	会 場	主 な 内 容
4	6.10.5	京橋ツイン 21	＜北河内ブロック＞ 福祉就職フェア（13 法人出展） 来場者 66 名 見学者 6 名 採用 3 名
5	6.12.1	難波御堂筋ホール	＜南河内ブロック＞＊Web 併用 福祉就職フェア（9 法人出展） 来場者 17 名 面接 7 名 採用 2 名

（２）老人施設部会 8 年勤続感謝状 受賞者：746 名

6. 調査事業

（１）各種アンケート、意見集約の実施

No.	期 間	主 な 内 容
1	R6.2 ～R6.3	取り組み状況見える化シート（社会貢献事業推進委員会）
2	R6.4 ～R6.5	「看護師・准看護師の施設見学会の受け入れ」アンケート調査
3	R6.4.21 ～R6.5	「研修に関する希望調査」の実施（特養分科会）
4	R6.6.6 ～R6.6.28	令和 6 年度養護老人ホームの被措置者数等に関する調査（養護分科会）
5	R6.6.24 ～R6.7.31	令和 6 年度在宅サービス加算取得状況 現況調査（在宅分科会）
6	R6.8 ～R6.10	特養経営実態調査（特養分科会）
7	R6.8.5 ～R6.9.13	在宅サービス収支状況等の比較調査（在宅分科会）
8	R6.8 ～R6.8 末	「新型コロナウイルス感染症」にかかる施設運営に関するアンケート調査
9	R6.10 ～R6.10 末	「処遇改善に関する加算の職場環境等要件」の取り組みに関するアンケート調査

※期間はアンケート調査依頼時のもので、期限延長を反映していない。

7. 情報発信

(1)「老人施設部会ニュース」の発行

No.	期 日	主 な 内 容
1	R6.4.3	ケアマネの業務範囲整理など、新たな検討会を立ち上げ議論 厚労省
2	6.4.9	訪問介護の用務車両にも警察の駐車許可 厚労省
3	6.4.15	改善以前の賃金「年 440 万円以上」の職員も対象 厚労省
4	6.4.15	介護保険施設などへの「監査マニュアル」を初めて作成 厚労省
5	6.4.15	社会福祉法人、サービス活動収支 DI が前回調査から 5 ポイント減
6	6.4.18	ケアマネジメントの質改善などを議論する検討会が初会合 厚労省
7	6.4.23	介護報酬改定、訪問介護の担当者交代なら「1 人の氏名記載」不要
8	6.5.9	合併・事業譲渡手続きの「ローカルルール」是正を提言 規制改革 WG
9	6.5.10	リハビリ専門職の訪問看護回数、介護予防も一体運営なら合算
10	6.5.14	ケアマネジャー法定研修の負担軽減へ議論 厚労省検討会
11	6.5.16	介護保険料、全国平均月額 3.5%増の 6,225 円に 厚労省
12	6.5.17	介護保険法改正を受け、居宅介護支援事業者の手続きを簡素化 厚労省 利用者が介護予防サービス外の支援を継続可能に、都道府県と市町村に事務連絡
13	6.5.18	新たな質問票で家族介護者の負担感を数値化し支援を強化(国立長寿医療研究センター)
14	6.5.20	介護事業所の賃上げ促すリーフレット作成 厚労省
15	6.5.21	公定価格、臨時的で早急な見直し要求 九都県市首脳会議
16	6.5.23	財政審建議公表、依然として社福に対する指摘
17	6.5.24	居宅介護支援への利用者負担の導入を提言 財政審
18	6.5.25	介護福祉士国試、分割して合否判定へ検討開始 厚労省
19	6.5.27	認知症加算 III と IV、「算定に係る体制など」届け出不要 厚労省
20	6.5.29	障害福祉の訪問系サービス国庫負担基準の改正を提言 指定都市市長会など
21	6.5.30	新たな地域医療構想等に関する検討会における参考人の発言について 厚労省
22	6.5.31	医療・介護制度改革、議論の進め方を決定 政府
23	6.6.1	「未来型デジタル健康活躍社会」を提唱 武見厚労相
24	6.6.2	育児・介護休業法改正案、参院厚労委で全会一致可決
25	6.6.4	ケアマネの 97%が本来業務外に対応 介護クラフトユニオンが調査
26	6.6.5	地域包括ケア推進の「地域づくり支援ハンドブック」改訂 厚労省
27	6.6.6	介護分野の合併・事業譲渡でガイドライン作成、来年度までに
28	6.6.8	訪問看護やリハビリテーションの評価強化 厚労省老健局
29	6.6.13	福祉用具の購入、目標設定や必要性の把握が有用 厚労省
30	6.6.15	介護福祉士国試パート合格の導入に 3 分割案 厚労省が提示、受験者の負担軽減を目指す

No.	期 日	主 な 内 容
31	6.6.18	2024 年版「男女共同参画白書」を公表 内閣府
32	6.6.20	不適切な人材紹介手数料、規制強化など検討 骨太方針 2024 原案
33	6.6.21	協力医療機関連携加算、実効性ある連携構築で同意得なくても算定可
34	6.6.22	ヤングケアラーの情報提供を呼び掛け 厚労省
35	6.6.23	経済財政運営と改革の基本方針 2024（骨太の方針）の原案が示される 内閣府
36	6.6.25	「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（骨太方針 2024）を閣議決定
37	6.6.26	医療・介護国家資格取得の条件緩和 政府が成長戦略で方針を発表
38	6.6.27	介護 DB における「HIC」の利用受付、24 年 12 月から開始へ 厚労省
39	6.6.28	訪問系サービス、外国人も就労可能へ 厚労省
40	6.7.1	「ロボット技術」から「介護テクノロジー」に重点分野の名称変更 厚労省
41	6.7.2	新 LIFE システム稼働開始のお知らせ 厚労省
42	6.7.3	介護従事者の処遇改善、24 年度調査の実施案を了承
43	6.7.4	ケアマネ範囲外の業務、地域での役割分担検討へ 厚労省が論点
44	6.7.5	介護施設と協力医療機関の実態調査結果 日本在宅療養支援病院連絡協議会
45	6.7.6	地域共生社会の実現に向けた新たな一歩 厚生労働省
46	6.7.7	令和 5 年度・外国人介護人材事業に関するアンケート結果報告の概要 全国老施協
47	6.7.8	未届け有料ホーム、全国になお 600 件余 厚労省調べ
48	6.7.9	介護情報基盤の施行へ、26 年 4 月を目指し準備進める方針示す 厚労省
49	6.7.11	訪問リハビリテーション料、事業所外医師の「適切な研修」に回答
50	6.7.12	認知症ケア支援に向けた介護テクノロジーの推進 厚労省と経産省
51	6.7.13	認知症施策の新方針「本人意思の尊重と強制治療の削減」 内閣官房
52	6.7.14	介護職員、40 年度までに 57 万人の増員必要 厚労省推計
53	6.7.17	LIFE、新システムへの移行作業は 7 月 30 日までに実施を 厚労省ほか
54	6.7.19	2024 年 6 月 社会福祉法人および病院経営動向調査結果を発表 WAM
55	6.7.21	介護職員の採用と定着「人間関係が鍵」 介護労働安定センター
56	6.7.24	介護福祉士国試、パート合格の有効期限は 2 年 25 年度の導入へ
57	6.7.25	新型コロナウイルス、夏に一定の感染拡大「可能性ある」 厚労相
58	6.7.29	介護連携、医療機関に「可能な限り協議に応じるよう」呼び掛け
59	6.7.30	特養 384 施設の 31%が本業で減益、23 年度 福祉医療機構
60	6.8.1	地域医療構想と偏在是正に関するエビデンス方針の提出を求める（経済財政諮問会議）
61	6.8.2	訪問介護事業が赤字に、基本報酬引き下げが影響 コープ福祉機構
62	6.8.6	介護福祉士など、国家資格の手続きオンライン化へ 閣議決定
63	6.8.6	介護人材確保を最重要課題に処遇改善加算算定の支援へ 厚労省
64	6.8.7	介護の処遇改善、24 年度調査を決定 社保審分科会

No.	期 日	主 な 内 容
65	6.8.13	高齢者医療、関係者が学ぶ機会充実を提言 大綱改定へ
66	6.8.16	訪問介護事業の持続可能な運営に向けた課題と対応策 福祉医療機構
67	6.8.22	訪問介護事業所、22年度は4割超赤字 福祉医療機構
68	6.8.25	特定事業所集中減算の適用誤り、給付費を過大に算定 厚労省
69	6.8.28	介護サービス事業者経営情報、サービス種別ごとの報告も可 厚労省
70	6.8.29	国際保健ビジョン、外国人介護人材の「質と量」確保を強化へ
71	6.8.31	地域医療構想の新展開 病床機能を超えた包括的医療体制の構築 厚生労働省
72	6.9.4	介護職員の異業種への人材流出加速も、転職希望14% NCCU
73	6.9.5	22年度介護給付費が10兆5,100億円で過去最多 厚労省
74	6.9.9	認知症チームケア推進加算、研修の要件を厚労省が再周知
75	6.9.9	「近未来健康活躍社会戦略」、厚労省が公表
76	6.9.10	介護報酬改定の検証、4つの調査研究を9月から開始 厚労省
77	6.9.11	医療DX推進に向けた法整備、厚労省が議論開始
78	6.9.16	介護職処遇調査、紙での回答期限10月31日 厚労省が協力呼び掛け
79	6.9.16	介護事業者倒産、年間最多を大幅更新するペース
80	6.9.16	介護保険総合DB、クラウド活用でガイドライン改正案提示 厚労省
81	6.9.18	24年度介護報酬改定、訪問介護の重点的な検証求める意見相次ぐ
82	6.9.19	介護福祉士国試のパート合格、26年1月導入へ 厚労省
83	6.9.20	訪問介護事業所、6月に133件が廃止 厚労省
84	6.9.21	高齢社会対策大綱、6年ぶりに改定し地域包括ケアを推進 政府
85	6.9.24	祝い金・転職勧奨禁止、来年1月から 医療介護分野も 厚労省
86	6.9.25	介護のデジタル中核人材養成研修、来月から開催 厚労省
87	6.9.25	適正な職業紹介事業者56社、医療・介護など3分野
88	6.9.26	介護情報基盤、カードリーダーやセキュリティ対策ソフトなど支援へ 厚労省
89	6.9.26	介護職の賃上げ率2.52%、他産業より低調 全国経営協など介護関係9団体
90	6.9.27	ケアマネ範囲外業務の対応例を示す 厚労省検討会
91	6.9.27	早期アルツハイマー病治療薬「ドナネマブ」承認 厚労省
92	6.9.30	行政に求めるケアマネ支援、「研修簡素化」が最多 広島県協会調査
93	6.9.30	介護職員の働きやすい職場環境づくり～内閣総理大臣表彰対象となった取組みについて
94	6.10.1	介護の経営改善、3段階で支援 小規模事業所の協働化・大規模化促す
95	6.10.1	介護報酬改定の効果検証調査、期限過ぎても提出可能 厚労省
96	6.10.2	介護福祉士国家試験、パート合格導入を正式決定 厚労省
97	6.10.3	ケアプランデータ連携システム 直近の重要なトピックス
98	6.10.4	介護福祉士養成施設、外国人留学生の入学者1.7倍に 介護協

No.	期 日	主 な 内 容
99	6.10.5	2023 年度の介護費用、過去最大の 11 兆 5139 億円に 厚労省統計
100	6.10.7	介護の生産性向上加算、実績データ報告期限は今年度末 厚労省
101	6.10.10	介護事業者の倒産、10 月に年間最多を更新見込み 東京商工リサーチ
102	6.10.11	サ高住での居宅療養管理指導に「不適切な給付費」 財務省
103	6.10.12	特養 394 施設の 22%が本業で減益見込み、24 年度上半期 WAM
104	6.10.17	ストレスチェック、50 人未満の事業場も義務化へ 中間取りまとめ案
105	6.10.19	介護経営情報、任意項目も可能な限り報告を 厚労省
106	6.10.24	介護サービス情報、財務状況の公表義務化を周知 厚労省
107	6.10.25	有料老人ホームの立入調査、運営実態踏まえた対応を 厚労省通知
108	6.10.30	ケアプランデータ連携システム活用の算定要件、類似システムも可
109	6.10.31	介護報酬改定効果検証の 3 調査、期限延長 厚労省
110	6.11.5	「人材確保・定着を図る特別養護老人ホームの経営良好先の取り組み事例」を紹介 WAM
111	6.11.8	介護事業所「廃止」の場合、事業者が経営情報を報告 厚労省
112	6.11.10	医療・介護の生産性向上と環境改善を支援、さらなる賃上げ目指す
113	6.11.11	訪問介護で人材確保に取り組む方針示す 福岡厚労相
114	6.11.12	24 年の訪問介護の倒産、前年の過去最高上回る 東京商工リサーチ
115	6.11.13	ケアマネジャー範囲外業務への対応など、中間整理の素案を示す
116	6.11.15	ケアマネ範囲外の業務、市区町村に対応窓口の設置を 厚労省検討会
117	6.11.16	人員配置基準、40 年に約 3 割柔軟化目指す 介護のデジタル改革
118	6.11.17	ケアマネ受験資格、実務経験年数の短縮検討へ ほか 厚労省検討会
119	6.11.18	サ高住での居宅療養管理指導の適正化を提言 財務省
120	6.11.19	特定事業所加算、月の途中で転居しても算定可 厚労省
121	6.11.20	介護福祉士試験の「パート合格」2026 年 1 月から導入へ 厚労省
122	6.11.21	訪問看護事業所などへの緊急財政支援を（日看協要望）ほか
123	6.11.27	入院受け入れ体制確保済み、特養のほぼ半数 福祉医療機構
124	6.11.28	介護報酬改定の効果検証、訪問介護など期限延長 厚労省
125	6.11.29	新 LIFE のフィードバック、段階的に掲載と周知 厚労省
126	6.12.2	25 年度予算編成の基本方針原案、医療・介護でさらなる賃上げ支援へ
127	6.12.3	高齢者・障害者のマイナ保険証利用促進に向けた資料作成と周知依頼 厚労省
128	6.12.3	科学的介護情報システム(LIFE)の令和 6 年度改定対応フィードバック開始 厚労省
129	6.12.3	軽度者への訪問・通所介護、地域支援事業に移行を財政審が提言
130	6.12.3	厚生労働省、経済対策の年度内予算化に向けた速やかな検討を各自治体に要請
131	6.12.4	物価高騰対策 内閣府が各自治体に「重点支援地方交付金」の取扱い等を連絡、早期の予算化を依頼

No.	期 日	主 な 内 容
132	6.12.6	主任ケアマネの兼務認める中間整理案を厚労省が提示
133	6.12.7	介護人材確保と職場環境改善に向けた総合対策が補正予算で推進 厚生労働省
134	6.12.8	介護職員等処遇改善加算の様式例差替を厚労省が発表 厚生労働省
135	6.12.8	介護サービス事業者経営情報データベースシステムについて 厚労省
136	6.12.8	今冬の新型コロナウイルス感染拡大に備えて 厚生労働省
137	6.12.11	介護の人手不足の背景などを動画で解説 厚労省
138	6.12.12	財務状況の報告、事業所単位と法人単位の混在も可 厚労省
139	6.12.13	有料老人ホームの紹介手数料、指導指針を改正 厚労省
140	6.12.13	仮名加工された介護レセプトデータの利用・提供可能に 厚労省案
141	6.12.14	要介護認定の審査期間に目安を設定、公表する方針示す 厚労省
142	6.12.15	常勤職員 1 人当たり約 5.4 万円の一時金を支払うための補助金支給へ 厚労省
143	6.12.16	認知症施策推進基本計画を閣議決定 政府
144	6.12.18	ケアマネジメントの諸課題について 議論を踏まえた方向性を示す
145	6.12.20	介護サービス事業者経営情報データベースシステム運用開始 厚労省
146	6.12.21	ケアマネの処遇改善を明記 厚労省
147	6.12.26	介護職員等処遇改善加算、25 年度からの要件厳格化を条件付き緩和へ
148	6.12.26	介護保険制度 27 年度に改正、来年冬取りまとめ 社保審介護保険部会
149	6.12.26	23 年介護サービス施設・事業所調査結果を公表 厚労省
150	6.12.27	介護・福祉サービス提供体制の検討会が来月初会合 厚労省
151	6.12.27	介護の経費「中身」を明確化 経営概況・実態調査を見直しへ
152	6.12.29	介護職員への一時金、詳細通知は年明けの見込み
153	6.12.30	科学的介護情報システム（LIFE）研修会開催のお知らせ
154	6.12.30	令和 6 年度物価高騰対応の福祉医療融資支援（WAM）
155	7.1.9	介護報酬の地域区分、見直しの方針に慎重論続出 社保審
156	7.1.10	訪問介護の減収、「利用者単価の低下」も要因に 福祉医療機構
157	7.1.10	介護事業所の従事者による高齢者虐待 1, 123 件 厚労省
158	7.1.15	介護の大規模化インセンティブ具体化へ 新検討会が初会合
159	7.1.16	中小規模介護事業者に個人情報漏えい対策の実施を 厚労省
160	7.1.17	口腔連携強化加算のリーフレットを作成 厚労省
161	7.1.18	介護事業者の倒産が過去最多に 東京商工リサーチ
162	7.1.23	身体拘束せずとも適正化措置講じなければ減算 厚労省
163	7.1.25	令和 7 年度の介護職員等処遇改善加算に関する重要なお知らせ 厚労省
164	7.1.28	入所者の施設内での療養、「新興感染症等施設療養費」の算定不可
165	7.1.30	訪問介護 1, 896 事業所の 45. 5%が赤字 23 年度 福祉医療機構

No.	期 日	主 な 内 容
166	7.1.31	科学的介護情報システム(LIFE)の令和6年度報酬改定対応フィードバックについて
167	7.2.4	サービス付高齢者向け住宅などへの訪問介護の割合も把握へ 厚労省
168	7.2.5	特養が44施設増の1万606施設に 23年度福祉行政報告例
169	7.2.6	介護保険外サービスの普及へ、月内に協会設立 経産省
170	7.2.7	特養の赤字割合が低下、従来型・ユニット型とも 福祉医療機構
171	7.2.8	介護職の基本給、全産業比で6万円低い結果に UA ゼンゼン日本介護クラフトユニオン
172	7.2.14	介護経営効率化・業務改善「一層の意識改革を」 労働安定センター
173	7.2.14	ケアプラン連携システム、25年度中の利用開始が要件 厚労省
174	7.2.17	介護職員等処遇改善加算、要件弾力化など通知 厚労省
175	7.2.18	介護人材確保での緊急支援、訪問介護の交付率10.5% 厚労省
176	7.2.19	24年度介護報酬改定、協力医療機関との連携状況など4項目を調査へ
177	7.2.20	集合住宅への訪問介護、経営概況調査で実態把握へ 厚労省
178	7.2.20	訪問介護の協働化、最大200万円補助 厚労省
179	7.2.21	介護職員募集の経費は補助対象外 24年度補正の緊急支援
180	7.2.25	技能実習生の訪問介護への従事、4月から開始へ 厚労省
181	7.2.28	ケアマネ「職責に見合う処遇確保」検討へ 介護保険部会
182	7.3.7	介護サービス提供体制、地域特性に応じて支援へ 厚労省が方針示す
183	7.3.9	ケアプランデータ連携システムの無料利用キャンペーン実施 厚労省
184	7.3.15	特養の職員「不足している」69% 1.3ポイント低下 福祉医療機構
185	7.3.15	介護職員等処遇改善加算及び介護人材確保・職場環境等改善事業 厚労省
186	7.3.18	社会福祉法人、23年度は増収増益 福祉医療機構
187	7.3.19	「介護サービス事業者経営情報の報告」に関するQ&Aを事務連絡
188	7.3.20	育成就労制度の基本方針や特定技能制度の運用方針改正が閣議決定
189	7.3.22	有料老人ホーム「囲い込み」、新たな有識者検討会を立ち上げ対策へ
190	7.3.22	経産省がヘルスケアスタートアップの手引書を策定
191	7.3.25	介護職員等処遇改善加算で介護職員の基本給4.6%上昇 厚労省調査
192	7.3.25	訪問介護の基本報酬、次期改定前の引き上げ強く希望 在宅協
193	7.3.28	介護報酬、27年度待たず「見直しを」意見相次ぐ 社保審分科会
194	7.3.25	介護職員等処遇改善加算、全職種が対象 厚労省
195	7.3.28	医療事故の再発防止へ向けた警鐘レポート 一般社団法人日本医療安全調査機構
196	7.3.28	外国人の訪問介護、研修や訓練の「基準明示を」 社保審分科会
197	7.3.29	従来型とユニット型の特養で共に黒字幅拡大 福祉医療機構調べ
198	7.3.29	第37回 介護福祉士国家試験合格発表 厚生労働省
199	7.3.31	福祉・介護職員等処遇改善加算の取得施設、基本給が前年比5.34%増

No.	期 日	主 な 内 容
200	7.3.31	介護・障害福祉報酬改定影響調査の回答締切を再延長 全国経営協

(2) 関係機関や職能団体、その他団体主催による研修会等、各種情報提供を実施・・・109件

8. 広報・啓発活動

- (1) ホームページ「さくら草ネット」の運用
- (2) メール配信システム／会議・研修などのWEB申込みシステムの運用
- (3) 大阪府社協機関紙「ふくしおおさか」への寄稿
 - ・ICT 睡眠を科学し、ケアの質を高める／
(福) 大阪府社会福祉事業団 白島荘、(福) 悠人会 ベルファミリア
 - ・地域交流サロンぽっぽの取り組み／(福) こぼと会 いのこの里
 - ・多世代×居場所／(福) 四恩学園&桃山学院大学 FIOREI
 - ・笑顔を咲かせる人「(福) 堺福祉会 ハートピア泉北 フロアリーダー 山下 亜季氏」
 - ・(参考) (福) 恩徳福祉会 菜乃花「介護職できらめく私！」(大阪福祉人材支援センター)
 - ・(参考) (福) 起生会 ほほえみの園「ほほえみ食堂アジアン」(地域福祉部)
- (4) Facebook ページによる広報や、LINE による告知を開始
 - ・高齢者福祉実践・研究大会の広報や、南河内ブロック就職フェアで活用した。

9. 制作物

No	発行物名	部数	発行者
1	令和6年度総会議案書／記念講演資料	各 200 部	常任委員会
2	令和6年度総会報告書	600 部	常任委員会
3	令和5年度社貢献取り組み状況見える化シート一覧表(内部)	200 部	社貢献推進委員会
4	令和5年度優秀実践アワードきらっと光る実践報告書	1,000 部	社貢献推進委員会
5	令和6年度特養老人ホーム経営実態調査報告書	Web 掲載	特養分科会
6	R4 年度・R5 年度在宅サービス収支状況比較調査報告書	120 部	在宅分科会
7	令和6年度高齢者福祉実践・研究大会 当日冊子 (2 会場分)	各 300 部	人材プロジェクト
8	令和6年度近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会 大阪セミナー 当日冊子	300 部	在宅分科会

10. 社会貢献事業の推進

(1) 老人施設部会社会貢献事業推進委員会

①社会貢献事業推進委員会（人員は委員のみ。事務局は含まず）

No.	期 日	会 場	人員	主 な 議 題
1	R6.4.18	大阪社会福祉指導センター	11	○令和5年度事業報告について ○取り組み状況見える化シートについて ○令和6年度事業の具体化について ○大阪しあわせネットワークの推進について
2	6.6.20	大阪社会福祉指導センター	12	○大阪府地域福祉課から中間的就労等の研修企画について ○令和6年度社会貢献事業推進委員会の取り組みについて ○大阪しあわせネットワーク事業進捗状況について - 充実強化に関する協議
3	6.9.3	泉北ラボ、 美木多園の榎塚住宅	10	※8月の委員会に代えて視察研修を実施 ○（公財）泉北のまちと暮らしを考える財団（泉北ラボ）の施設見学、事業説明など。 ○美木多園「榎塚住宅」の見学と居住支援法人 高齢者生活支援住宅事業の説明など。
4	6.10.17	大阪社会福祉指導センター	14	○令和6年度事業の結果報告（香川県社協・泉北ラボ等の視察、保育部会との意見交換など）、進捗状況について（優秀実践アワード、居住支援法人研修会など） ○大阪しあわせネットワークの推進について
5	6.12.19	大阪社会福祉指導センター	10	○令和7年度以降の「大阪しあわせネットワーク」について、基金運営委員会の報告など ○令和6年度社会貢献事業推進委員会の取り組みや、生活困窮者レスキュー事業実践者を対象にした意見交換会、来年度の事業企画など
6	7.2.20	大阪社会福祉指導センター	10	○令和6年度事業の進捗状況について ○令和7年度事業計画（案）について ○役員改選について
				■「生活困窮者レスキュー事業 意見交換会（オンライン）」の開催

②委員長・副委員長会議（人員は事務局を含む）

No.	期 日	会 場	人員	主 な 議 題
1	R6.6.7	オンライン (Zoom)	3	○令和6年度の取り組みに関する打ち合わせ（企画の具体化、スケジュールなど）
2	6.9.3	泉北ラボ付近	3	○令和6年度事業の進捗状況や今後の企画について
3	6.9.11	たかつガーデン	6	○大阪しあわせネットワーク充実強化の検討状況に関する意見交換（施設福祉部、社会貢献推進室）
4	6.11.5	大阪社会福祉指導センター	4	○大阪しあわせネットワーク充実強化に関する意見交換

③新たなステージを考える事業研究小委員会

No.	期 日	会 場	人員	主 な 議 題
1	R6.9.6	オンライン (Zoom)	5	○令和5年度老人施設部会 社会貢献事業「地域における公益的な取り組み」一覧表の内容分析や、今後の取り組みについて

（２）社会貢献事業の普及・啓発活動

①「優秀実践アワード（きらっと光る実践）」の実施

- ・昨年度から、会員施設を対象に、社会貢献活動に頑張っている法人・施設の取り組みにスポットを当てる表彰制度を導入。今回、9施設からエントリーがあった。

■選考委員会を開催

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R7.2.13	大阪社会福祉指導センター	7	選考委員 5名（敬称略） 大阪城南女子短期大学 前田 氏、国民生活産業・消費者団体連合会 阪田 氏、大阪府生活協同組合連合会 中村 氏、大阪ボランティア協会 永井 氏、京都福祉サービス協会 河本 氏（運営：山本委員長、奥田副委員長、事務局）

■選考結果（※賞別／法人名の五十音順）

NO	種別	法人名 ・ 団体名	実践名称
1	大 賞	桃林会 とりかい白鷺園	青空市の開催から見えてきた自治力
2	優秀賞	起生会 ほほえみの園	多文化共生のまちに「ほほえみ食堂アジアン」がセンセーショナルを巻き起こす
3	優秀賞	優心会 特別養護老人ホーム こうのとり	地域の居場所について～「こうのとりのタマゴ」が産む”笑顔”～
4	奨励賞 （若年教育）	大阪府社会福祉事業団 軽費老人ホーム万寿荘	こども学習塾「さつきちゃん塾」の立ち上げ・実施運営
5	奨励賞 （地域のつながり）	大阪府社会福祉事業団 東大阪養護老人ホーム	子ども食堂「Smile for All」～子供たちの笑顔溢れる未来のために～
6	奨励賞 （多世代交流）	四恩学園 ふれ愛の館しおん地域密着型特別養護老人ホーム	地域創発スペースを活用し、結び目の実現
7	奨励賞 （まちおこし）	秀幸福社会 庄栄エルダーセンター	学生とのコラボで秋祭りを通して地域活性化
8	奨励賞 （フレイル予防）	上神谷福祉会 特別養護老人ホーム槇塚荘	機能訓練型デイサービスを活かして 「VIVA スポルト」で楽しみながら地域の「健康寿命」を延ばす
9	奨励賞 （地域貢献）	八尾隣保館 八尾市立養護老人ホーム 心合寮	社会福祉法人の存在意義と使命である地域支援を持続可能な事業にするために

*令和7年度に「令和6年度優秀実践アワード報告書」を制作する予定。

②「取り組み状況見える化シート」の実施

- ・昨年度から、会員施設の自己チェックにもとづき、様々な社会貢献活動の取り組み状況を一覧化し、見える化を行っている（令和5年度の回答施設：151箇所）。
- ・個別分析をフィードバックするとともに、「令和5年度取り組み状況見える化シート一覧表」を制作し、令和6年度老人施設部会総会での配付や、さくら草ネットでの公開、外部への情報提供を行った

(3) 社会貢献事業の推進

①令和 6 年度「居住支援法人 実践研修会」～住まい×福祉の専門職が、要配慮者の暮らしを守る～ (特養分科会と合同企画)【※再掲】

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R7.1.10	大阪府社会福祉会館 501	72	○行政報告「住宅セーフティーネット制度について」 大阪府都市整備部住宅建築局居住企画課 主査 大道 美佳 氏 ○実践事例報告 ①「居住支援＝社会福祉法人 ～貸す側の負担軽減へ～」 (福) 桃林会 とりかい白鷺園 総合施設長 百武 昭彦 氏 ②「不動産会社による要配慮者の為の住まい探し」 やなぎ建設(株) リーシング事業部 次長 向井 清登 氏 ③「福祉の専門職による居住支援の強み・不動産会社との連携」 (福) 美木多園 理事長 西尾 正敏 氏 ○参加者同士の意見交換

②自立支援機関との連携(「中間的就労の推進」に向けた取り組み)

- ・大阪府地域福祉課が主催の、令和 6 年度大阪府生活困窮者自立支援制度人材養成研修【④連携】
 「地域の力で支援をつなぐ! ひきこもりから中間的就労、一般就労へ～一歩を踏み出す心理と社会資源～」に、委員の八尾隣保館とみささぎ会の 2 名が登壇し、また多くの委員が意見交換に参加した。

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R6.9.17	大阪府庁新別館南館 8 階大研修室	定員 70	○認定就労訓練事業所が、ひきこもりの子がいる親を自立相談支援機関につなぎ、中間的就労から一般就労につながったケースをもとに、①就労訓練事業の理解 ②本人の心理的理解(ひきこもり) ③支援体制(支援調整会議の実施方法) ④地域の社会資源との連携について学び、参加者で多職種による効果的な連携方法について意見交換。

③生活困窮者レスキュー事業 意見交換会(オンライン)」の開催

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R7.2.20	大阪社会福祉指導センター & オンライン	44	○令和 7 年度から始まる「大阪しあわせネットワーク充実強化」にかかる体制移行に関して、生活困窮者レスキュー事業の不安や不明な点、今後の課題などについて、施設長や CSW 等とのオンラインによる意見交換会を実施した。

(4) 視察・研修

①香川県視察研修会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.7.30 ～7.31	アイパル香川 (香川国際交流会館)	4	○令和 6 年度 香川県社会福祉法人経営者協議会 社会福祉法人理事長等研修会 *講師: 大橋 謙策 氏 「地域共生社会政策の実現に向けた社会福祉法人の役割と期待」～社会福祉の歴史と社会貢献事業の実践を踏まえた新たな展開～
		香川県社協 祐正福祉会 (さぬき市)	4	○「香川おもいやりネットワーク事業」関係者との意見交換会・・・双方のこれまでの取り組みや今年度の事業計画・今後の展望を共有した。 ○社会福祉法人祐正福祉会の施設見学・取り組み紹介 ヌーベルさんがわ、コミュニティカフェ ヌーベルかんざき等の見学、意見交換

②公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団（泉北ラボ）と社会福祉法人美木多園「槇塚住宅」の見学会

No.	期 日	会 場	人員	主 な 議 題
1	R6.9.3	泉北ラボ、 美木多園の槇塚住宅	10	○泉北ラボの施設紹介・見学、事業説明 公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事 寶楽 陸寛 氏 ○居住支援法人 高齢者生活支援住宅事業の説明および 美木多園「槇塚住宅」の見学 社会福祉法人 美木多園 理事長 西尾 正敏 氏ほか

（５）関係者・機関・団体との連携

①ヤングケアラーへの支援

- ・大阪府地域福祉課から案内のあった「第２回こどもみらいフォーラムおおさか」（主催：一般財団法人住友生命福祉文化財団／読売新聞大阪本社）の周知に協力するとともに、分科会「ヤングケアラーへの支援事例から学ぶ」に委員のむくせい会の３名が登壇した。

②保育部会（地域貢献事業推進委員会）との意見交換会

- ・保育部会と老人施設部会の合同企画として、社会福祉法人における社会貢献・地域貢献に関する意見交換会を開催した。

No.	期 日	会 場	人員	主 な 内 容
1	R6.8.6	大阪社会福祉 指導センター	30	○活動状況の報告 ～これまでの取り組み内容などを共有～ 老人施設部会・保育部会 ○意見交換 ～法人・施設の実践内容や、保育と老人との連携事例、課題の共有など～

③大橋謙策先生との意見交換会

- ・CSW マイスター研修に合わせて、今年度も大橋謙策先生との意見交換会を開催した。

No.	期 日	会 場	人員	主 な 内 容
1	R6.10.29	プリムローズ 大阪	7	○社会貢献事業推進委員会の取り組みや大阪しあわせネットワーク充実強化検討についてなど、各種意見交換を実施。

④香川おもいやりネットワーク事業 10 周年記念「令和 6 年度香川おもいやりネットワーク事業総括セミナー」（第 3 回社会福祉連携協働セミナー）

- ・香川おもいやりネットワークからの依頼により、記念セミナーにおける講師（先進地実践報告）として、奥田副委員長（みささぎ会）が講演され、シンポジウムのコメンテーターとして山本委員長（こぼと会）が登壇した。

No.	期 日	会 場	人員	主 な 内 容
1	R7.2.5	香川県社会福祉総合センター	参加者 162	○講演（先進地実践報告） 「大阪しあわせネットワークの取り組みから香川おもいやりネットワーク事業へのエール」 ○シンポジウム テーマ「香川おもいやりネットワーク事業の取り組みの課題と今後への期待」

⑤埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会「彩の国あんしんセーフティーネット事業」

- ・同事業が 10 周年を迎えるにあたり、「埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会 10 周年記念誌」を発行された。今回、先方からの依頼にもとづき、山本委員長が祝辞を寄稿した。

(6) 制作物

○「令和5年度取り組み状況見える化シート一覧表」の制作

- ・会員施設の自己チェックにもとづき、様々な社会貢献活動の取り組み状況を一覧化したものを冊子として制作した。なお、本冊子はさくら草ネットで公開するとともに、行政や社協、大学・専門学校等へ送付した。

○「令和5年度社会貢献事業 優秀実践アワード（きらっと光る実践）報告書」の制作

- ・昨年度の優秀実践アワードの報告書を制作し、老人施設部会総会での配付や、行政や社協、大学・専門学校等へ送付した。

(7) 大阪しあわせネットワークの推進

- ①生活困窮者レスキュー事業の実施。
- ②社会福祉法人の強みを活かしたさまざまな地域貢献事業の推進。
- ③社会貢献基金（特別部会費）の拠出。

※別冊「令和6年度 大阪しあわせネットワーク 事業報告書」を参照ください。

1 1. 特養分科会

(1) 総会 ※老人施設部会総会と同時開催

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.5.15	アートホテル 大阪ベイトワ ー4 階	115 人	<議案内容> ○令和 5 年度事業報告・収入支出決算について ○役員変更について <報告> ○令和 6 年度事業計画・収入支出予算について <記念講演> 「地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の役割と期待～社会福祉の歴史と社会貢献事業の実践を踏まえた新たな展開～」 公益財団法人 テクノエイド協会 理事長 日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

(2) 運営委員会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.4.16	大阪社会福祉 指導センター	11	○ナースセンターから依頼事項 ○令和 5 年度事業報告(案)および令和 6 年度事業計画 ○令和 6 年度の取り組みの具体化について (研修委員会、調査研究委員会、制度提言委員会) ○各ブロックの取り組みについて
2	6.6.18	大阪社会福祉 指導センター	9	○各委員会の取り組み状況について ○各ブロックの取り組みについて ○ナースセンターとの連携について ○R7 大阪府施策に対する提案と予算に関する要望について
3	6.8.20	大阪社会福祉 指導センター	10	○全国情勢について ○特養分科会研修(企画)、「処遇改善に関する加算の職場環境等要件」の取り組み、「新型コロナウイルス感染症」にかかる施設運営に関するアンケート、R6 特養経営実態調査の実施 ○各ブロックの取り組みについて
4	6.10.15	大阪社会福祉 指導センター	11	○全国情勢について ○介護テクノロジーに関する研修会、居住支援法人実践研修会、新型コロナにかかる施設運営に関するアンケート、特養経営実態調査の進捗状況、大阪府ナースセンターとの連携について等
5	6.12.17	大阪社会福祉 指導センター	11	○大阪福祉人材支援センター(修学資金)から情報提供 ○全国情勢について ○介護テクノロジーの導入に関する実践研修会、ブロック別施設見学・意見交換会の開催状況、「処遇改善に関する加算の職場環境等要件の取組み」状況調査、重点支援地方交付金にかかる要請活動について等
6	7.2.18	大阪社会福祉 指導センター	8	○全国情勢について ○令和 6 年度事業報告(案) ○令和 7 年度事業計画(案) ○役員改選について

(3) 老人施設部会ブロック会議・研修会 ※再掲

No.	期 日	ブロック	会 場
1	R6.4.5	三 島	高槻城公園芸術文化劇場（高槻市）
2	R6.4.17	堺 市	堺市総合福祉会館
3	R6.5.22	大阪市	たかつガーデン
4	R6.6.19	堺 市	堺市総合福祉会館
5	R6.7.17	北河内	門真市ルミエールホール（門真市）
6	R6.7.26	大阪市	大阪市立社会福祉センター
7	R6.8.21	堺 市	堺市総合福祉会館
8	R6.8.22	中河内	大阪社会福祉指導センター
9	R6.8.23	泉 州	エブノ泉の森ホール（泉佐野市）
10	R6.8.27	南河内	オンライン（Zoom）
11	R6.8.28	豊 能	千里朝日阪急ビル（豊中市）
12	R6.9.27	大阪市	大阪市立社会福祉センター
13	R6.10.16	堺 市	堺市総合福祉会館
14	R6.11.14	豊 能	稲ふれあいセンター（箕面市）
15	R6.11.15	大阪市	大阪市立社会福祉センター
16	R7.1.20	三 島	クロスパル高槻（高槻市）
17	R7.1.24	大阪市	大阪市立社会福祉センター
18	R7.2.12	中河内	大阪社会福祉指導センター
19	R7.2.17	豊 能	千里朝日阪急ビル（豊中市）
20	R7.2.19	堺 市	堺市総合福祉会館
21	R7.3.7	大阪市	大阪市立社会福祉センター
22	R7.3.11	泉 州	特別養護老人ホーム Ciao 神於山園（岸和田市）
23	R7.3.12	北河内	ゆうゆうセンター（交野市）
24	R7.3.13	南河内	オンライン（Zoom）

(4) ブロック別研修会 ※再掲

No.	期日	会場	人 員	主な内容
1	R6.4.5	高槻城公園芸術文化劇場	16	＜三島ブロック＞ 「役職者が知っておくべきハラスメント」 講師：弁護士法人かなめ 代表弁護士 畑山 浩俊 氏
2	6.7.17	門真市ルミエールホール	35	＜北河内ブロック＞ 「要チェック！行政立入り監査対応のポイント」 講師：弁護士法人かなめ 副代表弁護士 米澤 晃 氏
3	6.8.23	エブノ泉の森ホール	23	＜泉州ブロック＞ 「2024 年度介護報酬改定で強化された項目の実務対応」 講師：日本経営ウィル税理士法人 介護福祉事業部 次長 本島 傑 氏
5	6.11.14	稲ふれあいセンター	21	＜豊能ブロック＞ショートステイ担当者情報交換会議 グループ討議（稼働率、医療的ケア・看取りについて、コロナ関連、その他）、グループ発表。
7	7.2.12	大阪社会福祉指導センター	22	＜中河内ブロック＞ 「昭和は遠くになりけり♪ ～24 時間働きません！」 講師：いちのせ かつみ 氏（ファイナンシャル・プランナー／生活経済ジャーナリスト）

(5) 研修委員会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.8.14	オンライン	4	【常任委員会 研修委員会と合同開催】 ○令和6年度事業について ブロック別「施設見学・意見交換会」、介護の日本語研修、介護のテクノロジーに関する研修会など
2	R7.3.19	オンライン	4	○今年度の研修の実施状況（結果） ○令和7年度の研修企画について

※途中、研修委員会としては開催せず、メール等により確認を行い研修事業の具体化を図った。

(6) 制度提言委員会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.6.13	オンライン	5	○令和6年度経営実態調査、令和7年度「大阪府の施策に対する提案と予算に関する要望」についてなど
2	6.6.18	オンライン	2	○令和6年度経営実態調査の企画内容の打ち合わせ (株)日本経営の宮本次長
3	6.7.1	オンライン	2	○令和6年度経営実態調査の調査項目等の打ち合わせ (株)日本経営の宮本次長
4	6.11.7	オンライン	6	○特養経営実態調査の中間報告 *集計・報告書作成の ReVOYL の飯田氏による報告
5	R7.1.29	オンライン	44 施設 65 人	○特養経営実態調査の報告会について * (株)日本経営の宮本次長による講演

(7) 調査研究委員会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.6.3	オンライン	4	○調査研究委員会の取り組みについて 「看護師・准看護師の施設見学会の受け入れ」 「処遇改善に関する加算の職場環境等要件」など

※以後、メールでの確認・打ち合わせを行った。

(8) 研修会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R7.1.10	大阪府社会福祉会館 501	72	○「居住支援法人 実践研修会」～住まい×福祉の専門職が、要配慮者の暮らしを守る【※再掲】 ・行政報告、実践事例報告、参加者同士の意見交換
2	R7.1.29	オンライン	44 施設 65 人	○特養経営実態調査の報告会【※再掲】 講 師：(株)日本経営 次長 宮本 翔 氏
3	7.3.5	オンライン	申込 56	○介護テクノロジー「見守り機器」導入の実践研修会 講 師：大阪府高齢介護室介護事業者課整備調整グループ 大阪府介護生産性向上支援センター 報告者：(福) 晋栄福祉会 ナーシングホーム智鳥 (福) 聖ヨハネ学園 ミス・ブル記念ホーム 参加者同士の見守り機器に関する意見交換
4	7.3.6	オンライン	申込 45	○介護テクノロジー「インカム」導入の実践研修会 講 師：大阪府高齢介護室介護事業者課整備調整グループ 大阪府介護生産性向上支援センター 報告者：(福) 上神谷福祉会 特別養護老人ホーム槇塚荘 (福) 大阪府社会福祉事業団 白島荘 参加者同士の見守り機器に関する意見交換

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
5	R7.2.27、7.3.6、 7.3.13、7.3.20 7.3.27、7.4.3		21	○「介護の日本語研修」～外国人介護人材のための現場で 役立つ日本語研修～（オンライン）【※再掲】 講 師：関尾 光恵 氏（日本語教師・介護福祉士）

（９）ブロック別施設見学・意見交換会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R6.11.14 豊能	稲ふれあい センター	21	（再掲）■ショートステイ担当者情報交換会議 ○老人施設部会からの情報提供。 ○グループ討議（稼働率、医療的ケア・看取りについて、コ ロナ関連、その他）／グループ発表
2	R6.11.15 北河内	ナーシング ホーム智島	17	○ナーシングホーム智島による施設紹介および施設見学。 ○施設長、生活相談員等に分かれて、参加者同士の意見交換 （空床対策や稼働率向上について、人材確保・定着など）
3	6.12.9 三島	せつつ桜苑	13 うち1名 実習生	○せつつ桜苑による施設紹介および施設見学。 ○施設長と生活相談員が混在するグループでの意見交換。 （施設間移送や空床対策、生産性向上の取り組みなど）
4	6.12.11 南河内	どうみょう じ高殿苑	31	○どうみょうじ高殿苑による施設紹介および施設見学。 ○施設長、生活相談員、管理栄養士が別のグループに分かれ て意見交換（ケアの質の向上、人材育成・定着、生産性向 上、空床対策、管理栄養士・給食管理の運営、課題など）
5	R7.1.15 堺	美樹の園	28	○美樹の園による施設紹介および施設見学。 ○施設長、生活相談員等に分かれて、参加者同士の意見交換 （空床対策や感染症対策、人材確保・定着など）
6	7.3.7 中河内	第二成法苑 つむぎ	28	○第二成法苑つむぎによる施設紹介および施設見学。 ○施設長、生活相談員等に分かれて、参加者同士の意見交換
7	7.3.11 泉州	Ciao 神於山 園	25	○神於山園による人材確保の取組紹介および施設見学。 ○施設長、生活相談員等に分かれて、参加者同士の意見交換

（１０）ブロック別就職フェア ※再掲

No.	期 日	会 場	主 な 内 容
1	R6.6.1	摂津市立コミュニティ プラザ	＜三島ブロック＞ 福祉就職フェア（14 法人出展） 来場者 55 名 見学者 18 名 面接 14 名 採用 10 名
2	6.8.3	千里阪急ホテル	＜豊能ブロック＞ FUKUSHI 就職イベント Charm（19 法人出展） 来場者 87 名 見学者・面接者 20 名 採用 4 名 タイミーのマッチング 5 名
3	6.8.5	アリオ八尾	＜中河内ブロック＞ 8/5 は介護の魅力発信フェアを開催し、 9/28 は福祉就職フェアを開催した。 →来場者 27 名 見学者・面接者 6 名 採用 3 名
	6.9.28	アゼリア柏原	
4	6.10.5	京橋ツイン 21	＜北河内ブロック＞ 福祉就職フェア（13 法人出展） 来場者 66 名 見学者 6 名 採用 3 名
5	6.12.1	難波御堂筋ホール	＜南河内ブロック＞＊Web 併用 福祉就職フェア（9 法人出展） 来場者 17 名 面接 7 名 採用 2 名

(11) 調査研究事業

①「看護師・准看護師の施設見学会の受け入れ」アンケート調査

- ・大阪府看護協会（ナースセンター大阪事業所）からの依頼にもとづき、福祉・介護現場に関心のある看護師・准看護師を対象にした、「看護師・准看護師の施設見学会の受け入れ」に関する意向調査を実施した。・・・96 件回答あり。一覧表を作成して、ナースセンターに提供した。

②「研修に関する希望調査」の実施（研修委員会）

- ・会員施設の管理職や職員を対象にした研修会の企画検討にあたり、希望調査を実施した。
・・・72 件回答あり。

③「特養経営実態調査」の実施（制度提言委員会）

- ・調査概要 令和 4 年度と令和 5 年度の収支状況を比較し、各会員施設でその結果を参考にしていただくとともに、特にコロナによる経営への影響については国や大阪府に対して、提言等を行うため実施。
- ・調査時期 令和 6 年 8 月～令和 6 年 10 月
- ・調査票配布先 会員施設（特養）355 施設
- ・回収状況 140 施設（39.4%）

④「新型コロナウイルス感染症」にかかる施設運営に関するアンケート調査（調査研究委員会）

- ・調査概要 5 類に移行し 1 年が過ぎるなか、施設の感染症対策は必要であり、「第 11 波」に入った厳しい状況を踏まえ、会員施設における感染症対策や、職員や入居者およびその家族等への対応について、緊急的にアンケート調査を実施。
- ・調査時期 令和 6 年 8 月～令和 6 年 8 月末
- ・調査票配布先 会員施設（特養・養護・軽費ケアハウス等）464 施設
- ・回収状況 232 施設（50.0%）

⑤「処遇改善に関する加算の職場環境等要件」の取り組みに関するアンケート調査（調査研究委員会）

- ・調査概要 介護報酬改定において、処遇改善加算における「職場環境等要件」として、キャリアアップに向けた取組、ICT の活用など生産性向上の取組等の実施が求められるなか、会員施設の現状を把握し、今後の事業企画の参考にするため実施。
- ・調査時期 令和 6 年 10 月～令和 6 年 10 月末
- ・調査票配布先 会員施設（特養）355 施設
- ・回収状況 75 施設（21.1%）

(12) 大阪府看護協会（ナースセンター大阪事業所）との連携

- ・ナースセンター主催の就職相談会（大阪府内の 7 地区で開催／病院や保育園、高齢者施設等が出展）において、「高齢者施設の相談コーナー」に会員施設の相談員を派遣しました。

開催日時	成果
大阪市：7/4（木）10:00～12:00／13:30～15:30 泉州：7/26（金）13:00～15:00、中河内：8/23（金）13:00～15:00 北河内：9/20（金）13:00～15:00、南河内：10/6（日）13:00～15:00 三島・豊能：11/22（金）13:00～15:00、堺市：12/18（水）13:00～15:00	参加者合計 230 人 うち相談対応 53 人

12. 養護分科会

(1) 分科会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.7.11	大阪社会福祉指導センター	15	○R5 年度報告・R6 年度事業計画について ○施設見学・意見交換会、研修会、演芸大会について ○養護老人ホームの被措置者数等に関する調査結果 ○養護分科会連絡先の共有について ○令和7年度大阪府予算要望について
2	6.12.16	大阪府社会福祉会館 502	17	○施設見学・意見交換会について ○R6 市町村措置入所担当者と養護老人ホームとの合同研修会について ○第22回演芸大会～みんな元気で楽生祭～について ○R6.11.22 厚労省課長通知「養護老人ホーム及び軽費老人ホームの適切な運営に向けた取組の促進について」（措置費の改定交渉）
3	R7.3.26	大阪府社会福祉会館 502	17	○令和6年度の事業報告（案）について ○演芸大会の振り返り ○市町村措置入所担当者と養護老人ホームとの合同研修会 ○令和7年度の事業計画（案）について ○令和7年度の具体的な取り組みについて

(2) 施設見学・意見交換会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.10.21	カトリック聖ヨゼフホーム 養護老人ホーム 聖ヨゼフ・ホーム	27	○養護老人ホーム聖ヨゼフ・ホームのご紹介、施設見学 福井 修平 施設長 ○講義「令和な養護へ…新たな福祉のかたち “ハイブリッド型ケアッド福祉”の実現！」 平岡 毅 総合施設長 ○意見交換（グループディスカッション）
2	R7.1.31	四天王寺悲田院養護老人ホーム	26	○四天王寺悲田院養護老人ホームのご紹介、施設見学 石井 孝弘 施設長 ○施設長・管理者と生活相談員等に分かれて、参加者同士の意見交換

(3) 研修会（軽費分科会と合同）

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.11.28	たかつガーデン 2階 コスモス	22	○講演「精神疾患等を有する高齢者への支援～本人理解のためのコミュニケーション～」 講 師：社会福祉法人白寿会 在宅部 相談員 佐伯 香織 氏 ・具体的な事例を通して、必要な配慮や対処方法の理解を深め、現場で役立つ知識を習得する。 グループに分かれて、研修テーマの意見交換や日々の実践の共有などを通して学び合う。

(4) 市町村措置入所担当者と養護老人ホームとの合同研修会 **NEW**

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R7.3.14	大阪市立社会福祉センター	74	○開会・趣旨説明（大阪府福祉部介護事業者課） ○講演 （福）カトリック聖ヨゼフホーム 総合施設長 平岡 毅 氏 （全国老人福祉施設協議会 養護老人ホーム部会 副部会長） 最新の中央情勢ならびに養護老人ホームをめぐる現状と課題、養護老人ホームの使命と役割など ○情報共有・意見交換 ・市町村措置入所担当者と養護老人ホームの担当者が同じグループとなり意見交換を実施。

(5) 第22回演芸大会「みんな元気で楽生祭」

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 内 容
1	R7.2.4	ファインプラザ大阪	100	○司会 杉浦 ひろし 氏（杉ひろし音楽事務所） ○歌謡リサイタル 杉 ひろし 氏 ○審査委員 老人施設部会長 西田 孝司 養護分科会長 塚原 昭應 ○発表施設（合計8施設） ①永寿園とよなか 民謡「大阪音頭」、「黒田節」 上を向いて歩こう ②四天王寺松風荘 カラオケ「恋あざみ」 カラオケ「愛燦燦」 ③東大阪養護老人ホーム 民謡「福山恋うた」、「め組の人」、「ブルーライトヨコハマ」、カラオケ「愛のままで」、 カラオケ「勝手にしやがれ」 ④養護老人ホーム豊泉家上町台天森 カラオケ「あんこ椿は恋の花」 （他に演目を予定していたがキャンセルになった） ⑤とりかい白鷺園 ハンドベル「靴が鳴る」、「雪」 リズム楽器「マツケンサンバ」 ⑥四天王寺悲田院養護老人ホーム カラオケ「居酒屋花いちもんめ」 （他に演目を予定していたがキャンセルになった） ⑦八尾市立養護老人ホーム心合寮 ダンス「きよしの数え唄」 「アイドル」 ⑧南港咲洲養護老人ホーム カラオケ「お前だけが」、カラオケ「祝い舟」 カラオケ「みだれ髪」、 踊り「世界の国からこんにちは」

(6) その他

- ・会員施設を対象に、令和6年度養護老人ホームの被措置者数等に関する調査を実施。
- ・老人施設部会「新型コロナウイルス感染症」にかかる施設運営に関するアンケート調査に協力。
- ・施設長同士の情報交換を円滑に進めるために「連絡網」を更新した。

(7) 老人施設部会ブロック会議への参加 ※老人施設部会事業報告を参照

13. 軽費分科会

(1) 総会 ※老人施設部会総会と同時開催

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.5.15	アートホテル 大阪ベイタワ ー4階	115人	<議案内容> ○令和5年度事業報告・収入支出決算について ○役員変更について <報告> ○令和6年度事業計画・収入支出予算について <記念講演> 「地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の役割と期待～社会福祉の歴史と社会貢献事業の実践を踏まえた新たな展開～」 公益財団法人 テクノエイド協会 理事長 日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

(2) 運営委員会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.6.14	大阪社会福祉 指導センター	11	○大阪府との意見交換（大阪府介護事業者課3人） ○施設見学・意見交換会、老人保護措置費に係る支弁額等の改定について、今年度の研修会の企画について等 ○R7大阪府施策に対する提案と予算に関する要望について
2	6.9.18	オンライン (Zoom)	8	○施設見学・意見交換会、「精神疾患を有する高齢者との関わり方」研修会、全軽協近畿ブロック等との合同研修会。 ○生活費・事務費の改定、処遇改善費について ○令和7年度大阪府予算要望に対する回答について
3	6.12.20	大阪社会福祉 指導センター	9	○令和6年度事業の取り組み状況 ○（厚労省課長通知）養護老人ホーム及び軽費老人ホームの適切な運営に向けた取組の促進について ○重点支援地方交付金について
4	R7.2.27	オンライン (Zoom)	10	○軽費分科会事業について ○令和7年度事業計画（案）について ○令和7年度の具体的な取り組み（協議）

(3) 研修会（養護分科会と合同）【再掲】

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.11.28	たかつガーデ ン 2階 コスモス	22	○講演「精神疾患等を有する高齢者への支援～本人理解のためのコミュニケーション～」 講 師：社会福祉法人白寿会 在宅部 相談員 佐伯 香織 氏 ・具体的な事例を通して、必要な配慮や対処方法の理解を深め、現場で役立つ知識を習得する。 グループに分かれて、研修テーマの意見交換や日々の実践の共有などを通して学び合う。

(4) 施設見学・意見交換会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.7.22	どうみょうじ 高殿苑	26	●邦寿会 どうみょうじ高殿苑 ・施設紹介、施設内の見学・説明 ・施設長と生活相談員に分かれて意見交換会
2	6.11.1	八戸ノ里向日 葵	26	●玉美福社会 八戸ノ里向日葵 ・施設紹介、施設内の見学・説明 ・施設長と生活相談員に分かれて意見交換会

(5) その他

・老人施設部会「新型コロナウイルス感染症」にかかる施設運営に関するアンケート調査に協力。

※全国軽費老人ホーム協議会近畿ブロック、近畿老人福祉施設協議会および軽費分科会の3者合同での研修会は未開催。令和7年度に実施する。

(6) 老人施設部会ブロック会議への参加 ※老人施設部会事業報告を参照

14. 在宅分科会

(1) 総会 ※老人施設部会と同時開催

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.5.15	アートホテル 大阪ベイタワー4階	115人	＜議案内容＞ ○令和5年度事業報告・収入支出決算について ○役員変更について ＜報告＞ ○令和6年度事業計画・収入支出予算について ＜記念講演＞ 「地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の役割と期待～社会福祉の歴史と社会貢献事業の実践を踏まえた新たな展開～」 公益財団法人 テクノエイド協会 理事長 日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

(2) 運営委員会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.5.21	大阪社会福祉指導センター	16	○新役員の紹介 ○全国情勢について ○令和6年度在宅サービス加算取得状況現況調査 ○令和6年度近畿ブロック包括・在介協大阪セミナー報告者募集 ○ナースセンター復職応援セミナーの講師派遣について
2	6.7.16	大阪社会福祉指導センター	17	○令和6年度研修企画について ○令和6年度在宅サービス加算取得状況現況調査、収支状況比較調査、11/19近畿ブロック大阪セミナーの進捗状況 ○ナースセンターとの連携について
3	6.9.17	大阪社会福祉指導センター	16	○全国情勢について ○10/24施設見学・意見交換会（高槻荘）、2/26介護技術研修会、新LIFEや加算に関する研修会、収支状況等の比較調査について。WAM「通所介護・訪問介護の経営状況」調査結果についてなど。 ○令和6年度近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会大阪セミナーの広報活動やスタッフ役割について
			4	○終了後、一部委員が参加して、大阪府介護事業者課と「ICT導入支援事業（補助金）」に関する意見交換。
4	6.11.12	大阪社会福祉指導センター	12	○施設見学・意見交換会の結果、次回の企画について ○通所介護職員を対象にした1日実習会（仮称）について ○在宅サービス収支状況等比較調査について ○令和6年度近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会大阪セミナーの運営スタッフ役割について
5	R7.1.21	大阪社会福祉指導センター	15	○全国情勢について ○近畿ブロック大阪セミナー実施報告、「入浴介助の指導者養成研修」「施設見学・意見交換会」の申し込み状況 ○R7「通所介護（デイサービス）における『1日実習会』」m ○R7在宅分科会事業計画に向けて ○役選について
6	7.3.18	大阪社会福祉指導センター	15	○全国情勢について ○令和6年度の取り組み状況、事業報告（案）

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
				○令和7年度の事業計画（案） ○役選について ○通所介護（デイサービス）における「1日実習会」など

（3）令和6年度近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会大阪セミナー 実行委員会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.9.3	オンライン	7	・令和6年度近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会大阪セミナーの開催案内、広報活動、当日の役割等

（4）研修会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R7.2.26	近畿社会福祉専門学校	17	●介護技術に関する研修会 入浴介助の指導者養成研修（入浴・足浴・衣類の脱着等を学ぶ） 講 師：奈良介護福祉中央学院 教務主任 船越 正人 氏 近畿社会福祉専門学校 非常勤講師 小林 貴子 氏

（5）通所介護見学会・意見交換会

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.10.24	大阪府社会福祉事業団 高槻荘	35	1 部 施設見学会、施設長・生活相談員等の意見交換会（14:00～16:00） 2 部 特別養護老人ホームにおける ICT・介護ロボットの導入状況のご紹介
2	R7.2.28	燦愛会 ハピネスさん あい	32	●内容（14:00～17:00） ・施設の取り組み紹介、デイサービスの見学・説明、特別養護老人の見学 ・施設長・生活相談員等に分かれて意見交換会

（6）アンケート調査

■令和6年度 在宅サービス加算取得状況 現況調査（通所介護・地域密着型通所介護・訪問介護・短期入所生活介護）

＜調査の概要＞

介護報酬改定において加算のあり方が変化しており、各種在宅事業における加算取得状況を把握し、会員施設へフィードバックすることで、事業運営の参考としていただくために実施した。

- ・実施時期 令和6年6月24日～令和6年7月31日
- ・調査対象 老人施設部会 在宅分科会および特養分科会（ショート）会員施設
- ・回答数 通所介護：118件、地域密着：27件、訪問介護：75件、短期入所：139件

■在宅サービス収支状況等の比較調査（通所介護・訪問介護・居宅介護支援・短期入所生活介護）

＜調査の概要＞

令和4年度と令和5年度の収支状況を比較し、事業運営の参考としていただくために実施した。

- ・実施時期 令和6年8月5日～令和6年9月13日
- ・調査対象 老人施設部会 在宅分科会 会員施設・事業所 245ヶ所
- ・回答数 98件（40.0%）

(7) 近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会 正・副会長会議

No.	期 日	会 場	人 員	主 な 議 題
1	R6.5.8	オンライン	25	●令和 6 年度近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会 大阪セミナーについて ●府県市包括協の活動状況について ●幹事県について

(8) 近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会 大阪セミナー

・R6.11.19 @大阪国際交流センター 2階 さくら

No.	期 日	主 な 内 容
1	R6.11.19 参加者 185 人	■開会挨拶：近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター協議会 会長 大阪府地域包括・在宅介護支援センター協議会 会長 ■基調講演：菊池市社会福祉協議会 事務局長 加来 留 氏（熊本県） （全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 BCP 検討作業委員会委員） テーマ：被災地における地域包括支援センター等の役割と平時に必要な視点 ■実践報告 1. 大阪市 住吉区北地域包括支援センター （福）ライフサポート協会 管理者 東 美智代 氏 「できることから始めよう～住吉区地域見守り支援システムの構築にむけて」 2. 京都市 京都市沓掛地域包括支援センター （福）洛西福祉会 課 長 山口 貴也 氏 「地域ケア会議や研修を通じ、地域住民や関係機関へ災害に強い地域づくりと周知の取り組みについて」 3. 堺 市 堺市南第4地域包括支援センター （福）上神谷福祉会 管理者 木村 靖子 氏 「防災・減災に向けた地域のネットワークづくりの取り組みについて」 4. 兵庫県 丹波篠山市東部地域包括支援センター （福）丹波篠山市社協 所 長 近藤 良一 氏 「誰ひとり取り残さない防災～『お互いさま』で地域をつくる～」 5. 大阪府 地域包括支援センターヴェルディ八戸ノ里 （福）天心会 主任介護支援専門員 櫻井 豪 氏 「地域住民と多職種が協働して取り組んだ地域防災について」 6. 京都府 綾部市中部地域包括支援センター （福）綾部市社協 センター長 朝子 早苗 氏 「自治会単位での地域ケア会議から見てきた災害にも強い地域づくり」 7. 奈良県 奈良市伏見地域包括支援センター （社医）平和会 センター長 内田 竜也 氏 「有事を見据えて地域住民と共に歩むまちづくり」 8. 大阪府 茨木市東園地域の地域包括支援センター （福）秀幸福社会 神野 享士 氏 「顔の見える関係から楽しく育む地域の防災意識」講 演：「様々な生活課題を抱える住民の暮らしを支える」 ■総評（加来 事務局長） ■閉会挨拶（次回開催地） ・京都市地域包括・在宅介護支援センター協議会 会長

(9) 大阪府看護協会（ナースセンター大阪）「復職応援セミナー」に対する講師派遣

- ・「介護・福祉施設コース（計4回）」向けに「特養、デイ、地域包括支援センターにおける看護師の仕事や役割」と題したテーマの講師派遣を行った（受講者数33人）。

日 程	担 当
① 6/25(火)	(福) 淳風会 淳風とよなか 施設長 山本 智志氏 ほか
② 9/6(金)	(福) 天心会 ヴェルディ八戸ノ里 施設長 植北 康嗣氏
③ 11/21(木)	(福) もくせい会 ケアハウス きんもくせい 施設長 池永 直美氏
④ R7.1/10(金)	(福) 淳風会 淳風とよなか 施設長 山本 智志氏 ほか

(10) 老人施設部会ブロック会議への参加 ※老人施設部会事業報告を参照

(11) 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会

■ 栃木大会 R6.11.11-12 @ホテルニューイタヤ（栃木県宇都宮市）

No.	期 日	主 な 内 容
1	R6.11.11	○テーマ「地域包括・在宅介護支援センターのこれから～地域をむすぶ・つなぐ・つつむ 普通の暮らしを実現するために～」 <行政説明> ・介護保険制度の動向と、地域共生社会の実現に向けた地域包括・在宅介護支援センターの役割と期待（仮） - 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課長 <基調報告> ・地域共生社会の実現に向けた、地域包括・在宅介護支援センターの役割（仮） - 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 会長 坂本 美洋氏 <シンポジウム> ・ニッセイ基礎研究所 ヘルスケアリサーチセンター 上席研究員 三原 岳氏 ・労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 事業推進本部 スーパーバイザー 澤登 久雄氏 ・全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 研修委員会 副委員長 (群馬県・前橋市地域包括支援センター西部 主幹) 山田 圭子氏
2	R6.11.12	実践事例発表：各地の地域包括・在宅介護支援センターによる多様な実践事例を発表 (第1分科会) 虐待防止・権利擁護×地域包括・在宅介護支援センター 助言者：認知症介護研究・研修仙台センター 研究部長／東北福祉大学 准教授 吉川 悠貴氏 (第2分科会) 地域づくり×地域包括・在宅介護支援センター 助言者：同志社大学 社会学部 教授 永田 祐氏 (第3分科会) 災害に備える×地域包括・在宅介護支援センター 助言者：社会福祉法人 流山市社会福祉協議会 事務局長 早川 仁氏 講 演：地域包括・在宅介護支援センターに必要な視点を考えます。 (分科会A)「地域福祉／権利擁護（仮）」 講師：NPO法人風の詩 理事長／社会福祉士事務所「風のささやき」代表 永島 徹氏東 (分科会B)「住民主体の地域づくりは、“問い”を分かち合うことから（仮）」 ～地域の力を守り立てる対話と活動支援の進め方～ 講師：株式会社エンパブリック 代表取締役 広石 拓司氏

15. 老人施設部会からの委員派遣

- | | | | | |
|------|------------------------|----------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| (1) | 大阪府社会福祉協議会 | 理事 | | ・西田孝司 |
| (2) | 大阪府高齢者保健福祉計画推進審議会 | 委員 | | ・三好隆夫 |
| (3) | 大阪府社会福祉審議会 | 委員 | | ・西田孝司 |
| (4) | 大阪府医療審議会 | 専門委員 | | ・山本鉄也 |
| (5) | 大阪府介護保険審査会 | 委員 | ・中島康博 ・村本真吾 | ・赤井智毅 |
| (6) | 大阪府民間社会福祉事業健全運営資金審査会 | 委員 | | ・西田孝司 |
| (7) | 大阪府福祉人材センター運営委員会 | 委員（大阪福祉人材支援センター） | | ・西田孝司 |
| (8) | 大阪府社協福祉人材支援センター研修運営委員会 | 委員 | | ・西島善久 |
| (9) | 同 | 研修運営専門委員会 | 委員 | ・西島善久 ・金子謙一 ・前田幸英 ・池田美佐子 |
| (10) | 権利擁護推進運営協議会 | 委員 | | ・西島善久 |
| (11) | 福祉サービス第三者評価事業推進分科会 | 委員（大阪府地域福祉推進審議会） | | ・西田孝司 |
| (12) | 大阪府国民健康保険団体連合会 | 介護給付費審査委員会 | 委員 | ・三好隆夫 ・赤井智毅 |
| (13) | 施設正副部会長会議（大阪府社協） | | ・西田孝司 ・辻 晋弥 ・塚原昭應 ・野内清幸 | ・三好隆夫 ・山本智光 ・仲谷善弘 |
| (14) | 大阪民間社会福祉事業従事者共済会 | 理事 | | ・西田孝司 |
| (15) | 同 | 監事 | | ・塚原昭應 |
| (16) | 同 | 評議員 | ・山本智光 ・辻 晋弥 ・仲谷善弘 ・村本真吾 | ・野内清幸 ・樋口昌徳 ・中島康博 |
| (17) | 同 | 資産運用委員会 | | ・西田孝司 |
| (18) | 同 | 福利厚生事業運営委員会 | | ・山本智光 ・野内清幸 |
| (19) | 同 | 退職共済制度検討委員会 | 委員 | ・三好隆夫 ・三好隆夫 |
| (20) | 大阪民間社会福祉事業振興基金運営委員会 | | | ・西田孝司 |
| (21) | 近畿老人福祉施設協議会 | 協議員 | ・西田孝司 ・三好隆夫 ・仲谷善弘 | ・辻 晋弥 ・森 敏記 |
| (22) | 同 | 会長 | | ・西田孝司 |
| (23) | 同 | 研修委員会 | 委員 | ・三好隆夫（委員長） ・野内清幸 |
| (24) | 同 | 災害対策委員会 | 委員 | ・古川英宏 |
| (25) | 同 | 養護老人ホーム連絡会 | 委員 | ・百武昭彦 |
| (26) | 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 | 協議委員 | | ・古川英宏 |
| | | （大阪府地域包括・在宅介護支援センター協議会 会長） | | |
| (27) | 同 | 広報委員 | | ・光永直子 |
| (28) | 大阪介護支援専門員協会 | 理事 | ・濱田和則 | ・藤田 徹 |
| (29) | 大阪社会福祉士会 | 理事 | | ・西田孝司 |
| (30) | 大阪介護福祉士会 | 理事 | | ・西田孝司 |
| (31) | 大阪府老人介護者家族の会 | 顧問 | | ・三好隆夫 |
| (32) | 大阪介護労働安定センター介護労働懇談会 | 委員 | | ・辻 晋弥 |

(令和6年度の開催実績／開催回数／開催状況など)

- (1) あり：4回 法人の業務執行の決定、事業報告の承認など。大阪府社会福祉大会に登壇。
- (2) あり：1回
- (3) あり：0回 大阪府福祉総務課所管。
- (4) なし：0回 未開催。
- (5) あり：1回 R7.1.16 に第6合議体により審査会が開催されました。
- (6) なし：0回 大阪府社協所管。令和5年度は開催していない。※令和6年度で終了
- (7) あり：2回 福祉人材センター事業に関する協議。
- (8) あり：1回 R7.3.14 に開催。研修グループ事業に関する協議。
- (9) あり：1回 R7.2.6 に開催。老人施設部会関連研修の本年度報告並びに次年度計画について。

- (10) あり：1回 R7.3.18
- (11) なし：1回 大阪府地域福祉課所管。R7.3.17 に開催。
- (12) あり：各3回 三好：3回 (5/27・9/25・3/25)、赤井：3回 (4/23・8/26・12/23)
- (13) あり：11回 *原則、第2水曜日に開催。

- (14) あり：2回 理事会 (6月、3月)。
- (15) あり：5回 理事会 (2回)、評議員会 (1回)、監査会 (2回)
- (16) あり：1回 評議員会

- (17) あり：3回 委員会 ※共済会が直接就任を依頼。
- (18) あり：3回 別で体育祭に参加。
- (19) あり：0回 ※5年に1回の開催。
- (20) あり：2回 民間共済会の助成金に関する執行状況の確認と審議。
- (21) あり：1回 協議員総会 (令和5年度の報告、令和6年度の計画について協議)。

- (22) あり：3回 役員会：3回 (協議員総会と同日。研究協議会と同日。臨時開催1回)。
- (23) あり：1回 委員会 6/6 に開催。
- (24) あり：6回 オンライン会議を開催。
- (25) あり：6回 偶数月に開催。研修会等の企画・検討。
- (26) あり：8回 協議員総会：1回、オンライン会議1回、委員会3回、ワーキング2回、近畿ブロックセミナー1回。

- (27) あり：複数回 (R6は1回) 広報誌「ネットワーク」における記事の執筆など。
- (28) あり：18回 協会運営全般に関する内容。総会、業務執行理事会含む。
- (29) あり：3～4回 法人の業務執行の決定、事業報告の承認など。
- (30) あり：3回 総会、理事会2回 法人の業務執行の決定、事業報告の承認など。
- (31) なし：1回 総会に参加。※令和6年度に解散した。
- (32) あり：1回 介護労働安定センター主催。3/13Web開催。労働局や大阪府、養成校等との情報共有。

- | | | |
|------|--------------------------------------|----------------|
| (33) | 雇用管理改善企画委員会 委員 | ・辻 晋弥 |
| (34) | 大阪府外国人介護人材等適正受入れ推進連絡会 構成員 | ・濱田和則 |
| (35) | 大阪府社会福祉協議会 医事行為委員会（たんの吸引委員会） | ・西田孝司 |
| (36) | 運営適正化委員会 委員 | ・濱田和則 |
| (37) | 大阪府認知症疾患医療センター指定病院選定委員会 委員（令和４年９月から） | ・奥田赳視 |
| (38) | 社会貢献基金運営委員会 | ・西田孝司
・山本智光 |
| (39) | 大阪民間社会福祉事業従事者共済会 第 50 回施設従事者体育祭実行委員 | ・神野享士 |
| | | ・野坂崇将
・石場紗苗 |
| (40) | 全国老施協委員会等委員 | ・田村和彦
・岩田茂大 |
| (41) | 大阪府地域福祉推進審議会 委員 | ・西田孝司 |
| (42) | （参考）地域介護人材確保連絡会議（大阪府） | ・複数人 |
| (43) | （参考）従事者部会 常任委員 | ・複数人 |

(令和 6 年度の開催実績／開催回数／開催状況など)

- (33) あり：2 回 介護労働安定センター主催。委員会を Web で年 2 回開催。
- (34) あり：1 回 外国人介護人材等受入環境検討。大阪府介護・福祉人材確保戦略の評価、他。
- (35) あり：3 回 介護職員等によるたんの吸引等の研修に関する、事業計画、経過報告、事業報告。
- (36) あり：5 回 会議は年 4 回。日常生活自立支援事業現地調査実施（年 1 回）。運営監視小委員会。
- (37) あり：2 回 府内 6 圏域の認知症疾患医療センター指定病院選定に関する協議。
- (38) あり：3 回 R6.7.10、6.11.13(臨時)。R7.2.12 大阪しあわせネットワークの運営に関すること。
- (39) あり：複数回 令和 6 年度の民間共済会体育祭の企画・運営について。

- (40) あり：複数回 全国老協における担当委員会の運営を担う。
- (41) あり：1～2 回 本会議は年 1～2 回。※大阪府社協 施設正副部会長会議からの推薦。
- (42) あり：2 回 各ブロックにおいて、大阪府・市町村・介護保険施設による意見・情報交換。
- (43) あり：常任委員会は年 11 回開催。研修会の運営など。

16. その他

(1) 令和 6 年能登半島地震への義援金について

- ・老人施設部会と一般社団法人大阪市老人福祉施設連盟が共同で実施。
石川県老人福祉施設協議会に対し、義援金 2,856,977 円を、令和 6 年 8 月 30 日に、送金した。

(2) 表彰事務

- ・全社協会長表彰、大阪府社協会長表彰、大阪府知事表彰の推薦にかかる事務。

(3) 関係機関・団体との連携

■大阪府福祉部

○高齢介護室 介護事業者課／介護支援課

- ・大阪府介護現場革新会議や大阪府介護生産性向上支援センターとの連携。
- ・「伴走支援プログラム」推薦施設の調整。
- ・大阪府衛生物品の提供に関する調整。
- ・各種通知文や研修会、補助金等に関する情報提供。

○地域福祉推進室 福祉人材・法人指導課

- ・福祉・介護人材確保にかかる事業の情報提供・協力依頼。

○地域福祉推進室 地域福祉課

- ・研修会等の情報提供。

■大阪福祉人材支援センター（大阪府社協）

- ・ブロック別就職フェアの広報や相談コーナーの設置、研究大会の広報などにご協力いただいた。
- ・各種アンケートや研修会等の情報提供。

■近畿老人福祉施設協議会

- ・令和 6 年度近老協大会（京都大会）の広報活動。
- ・令和 7 年度近老協大会（和歌山大会）の発表者推薦にかかる調整など。

■全国社会福祉協議会（出版部）

- ・2025 年版「全国老施協手帳」（旧老人福祉施設手帳）の販売とりまとめ。

■全国老人福祉施設協議会

- ・令和 7－8 年度代議員選挙の事務の協力。
- ・各種照会やアンケート調査、依頼事項への対応。

■大阪労働局

- ・大阪府社会福祉施設「+Safe 協議会」への参画。

■大阪府看護協会（ナースセンター大阪事業所）※詳細は分科会の項目で前述。

- ・「看護師・准看護師の施設見学会の受け入れ」アンケート調査や、「就職相談会」（大阪府内の 7 地区開催）の「高齢者施設の相談コーナー」への相談員派遣、「復職応援セミナー」に対する講師派遣（「介護・福祉施設コース（計 4 回）。

(4) その他事務

- ・一般社団法人 廣和・博子会（株島本保険事務所）からの寄附金にかかる事務。
- ・大阪民間社会福祉事業振興基金「人材確保支援助成事業」にかかる事務。
- ・大阪民間社会福祉事業振興基金「アウトリーチ型研修助成事業」にかかる事務。
（養護分科会／福祉介護人材対策プロジェクト）
- ・中央競馬馬主社会福祉財団助成金（阪神馬主）の推薦にかかる事務。

第3号議案

令和6年度 老人施設部会 会計 収入支出決算(案)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

収入額 54,949,789 円
支出額 41,342,682 円
差引残額 13,607,107 円

上記金額は次年度へ繰り越すものとする

収入の部		科 目	予算額			収入額(B)	差異(A-B)	備考
項			当初予算額	補正額	予算現額(A)			
会費収入			31,000,000	△ 300,000	30,700,000	30,621,200	78,800	
	老人施設部会費収入		31,000,000	△ 300,000	30,700,000	30,621,200	78,800	◎特養・養護・軽費(軽費・ケアハウス) 各分科会 463施設 ◎在宅分科会・全国包括協の加入 76施設
寄附金収入			3,000,000	300,000	3,300,000	3,229,547	70,453	
	寄附金収入		0	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	島本保険事務所からの寄附金(電動自転車整備費用)
	義援金収入		3,000,000	△ 1,200,000	1,800,000	1,729,547	70,453	能登半島地震の義援金
助成金収入			2,000,000	15,500	2,015,500	2,015,500	0	
	助成金収入		2,000,000	15,500	2,015,500	2,015,500	0	振興基金、全国包括・在介協からの事業運営助成
事業収入			3,500,000	1,500,000	5,000,000	4,713,160	286,840	
	参加費収入		3,500,000	1,500,000	5,000,000	4,713,160	286,840	近ブロ包括協大阪セミナー、研修会、意見交換会等の参加費収入
	資料・図書等頒布収入		0	0	0	0	0	
	広告料収入		0	0	0	0	0	
雑収入			100,000	89,000	189,000	189,355	△ 355	
	雑収入		100,000	89,000	189,000	189,355	△ 355	全国老施協からの代議員選挙等の事務負担金
受取利息配当金収入			10,000	35,000	45,000	39,219	5,781	
	受取利息配当金収入		10,000	35,000	45,000	39,219	5,781	預金利息等
繰越金			14,141,808	0	14,141,808	14,141,808	0	
	前年度繰越金		14,141,808	0	14,141,808	14,141,808	0	前年度繰越金
合 計			53,751,808	1,639,500	55,391,308	54,949,789	441,519	

(単位:円)

支出の部

(単位:円)

科 項	目	予算額			支出額(B)	差異(A-B)	備考
		当初予算額	補正額	予算現額(A)			
事業費支出		24,290,000	△ 3,054,487	21,235,513	19,118,032	2,117,481	
	事務消耗品費	500,000	△ 350,000	150,000	69,281	80,719	事務用品、消耗品等諸経費
	賃借料	5,000,000	△ 500,000	4,500,000	4,312,247	187,753	部会、各分科会、研修会等会場借上げ費
	車輦費	0	1,493	1,493	1,493	0	ガソリン代
	諸謝金	4,000,000	0	4,000,000	3,480,845	519,155	研修会講師・助言者への謝礼等
	旅費交通費	350,000	△ 150,000	200,000	134,290	65,710	事業にかかる役員出張旅費・講師交通費
	研修研究費	80,000	30,000	110,000	90,500	19,500	他団体が主催する大会・研修会等に係る旅費・交通費・参加費
	印刷製本費	2,500,000	△ 242,957	2,257,043	1,853,606	403,437	事業に必要な関係資料等の印刷製本費
	通信運搬費	1,000,000	0	1,000,000	598,221	401,779	郵便、宅急便、ファックス等の送付代金
	会議費	2,300,000	700,000	3,000,000	2,958,031	41,969	総会、正副・常任委員会、近プロ包括協大阪セミナー等の開催経費
	広報費	1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0	
	業務委託費	610,000	0	610,000	605,000	5,000	特養経営実態調査の費用
	手数料	3,200,000	△ 900,000	2,300,000	2,135,245	164,755	振込手数料、WEBシステム利用料、集計業務等
	租税公課	10,000	0	10,000	0	10,000	
	渉外費	130,000	0	130,000	12,296	117,704	慶弔見舞金等
	諸会費	10,000	0	10,000	10,000	0	大阪介護支援専門員協会団体賛助会費等
	義援金	3,500,000	△ 643,023	2,856,977	2,856,977	0	
	雑費	100,000	0	100,000	0	100,000	
分担金支出		18,000,000	442,957	18,442,957	18,442,957	0	
	部会関係分担金	18,000,000	442,957	18,442,957	18,442,957	0	老人施設部会職員人件費、施設部会共通の事務費・人件費
助成金支出		2,600,000	1,200,000	3,800,000	3,781,540	18,460	
	ブロック活動推進費	2,600,000	1,200,000	3,800,000	3,781,540	18,460	ブロック活動、喀痰吸引、電動自転車整備費用(島本保険事務所)
固定資産取得支出		0	0	0	0	0	
	器具及び備品取得支出	0	0	0	0	0	
積立預金積立支出		1,000	0	1,000	153	847	
	積立預金積立支出	1,000	0	1,000	153	847	
予備費		8,860,808	△ 8,660,808	200,000	0	200,000	
	予備費	8,860,808	△ 8,660,808	200,000	0	200,000	
合 計		53,751,808	△ 10,072,338	43,679,470	41,342,682	2,336,788	

老人施設部会 会計 貸借対照表（令和6年度 決算分）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
大	中	小	期末残高	大	中	小	期末残高
流動資産			65,023,144	流動負債			51,416,037
	現金		0		未払金		6,849,037
		現金	0		預り金		44,567,000
		小口現金	0		前受金		0
	預貯金		64,984,369		仮受金		0
		普通預金	64,982,369				
		定期預金	0				
		義援金	2,000	負債の部合計		51,416,037	
	未収金		0	純資産の部			
	預け金		0				
	立替金		0	その他の積立金			9,004,813
	前払金		0		積立金		9,004,813
	前払費用		38,775				
	前渡金		0				0
	短期貸付金		0				0
その他の 固定資産			9,026,813				0
	器具及び備品		22,000		次期繰越活動 収支差額		
	特定預金		9,004,813				
		普通預金	0				13,629,107
		定期預金	9,004,813			うち当期活動 収支差額	△ 578,548
		金銭信託	0				
		貸付信託	0				
	通知預金	0	純資産の部合計		22,633,920		
資産の部合計			74,049,957	負債及び純資産の部合計			74,049,957

監査結果について

令和 6 年度大阪府社会福祉協議会 老人施設部会の業務執行状況および会計の収入支出状況を監査したところ、業務の執行、金銭の出納は的確に処理されていることを認めます。

令和 7 年 4 月 15 日

大阪府社会福祉協議会 老人施設部会

監事 山本 晃 印
監事 大江 裕 印

令和7年度 老人施設部会 事業計画

老人福祉施設の最重要課題は、第一に施設の経営力強化である。長引く物価高騰や営利企業との競争、待機者の減少など、環境が厳しさを増すなか、施設の基盤強化や体制の再構築、介護の生産性向上をキーワードにした業務改善、積極的な情報発信、地域・医療・関係機関等との連携、ネットワーク化が必要である。そして、良質なケアの提供や新たなサービス開発が求められる。

第二に、福祉・介護人材の確保・育成・定着である。福祉・介護の仕事の魅力ややりがいの発信なども含めたイメージアップ活動、体験学習の機会の提供等を、会員施設が一丸となり、行政や教育庁、教育機関、社協などと連携しながら取り組んでいく。また、研修会や研究大会、ブロック活動等を通して、会員施設同士の横のつながりを深め、職員の育成・定着に寄与する。

第三に、社会福祉法人の存在意義・価値の発信である。各法人の自律した組織運営を前提に、大阪しあわせネットワークや地域貢献委員会（施設連絡会）をベースとして、地域における公益的な取り組みを推進し、実践内容を積極的に内外へ発信する。

第四に、行政とのパートナーシップである。各施設の厳しい施設運営や経営実態について、根拠をもって伝えつつ、課題解決に向けた提案を通して、真の協働を図る。

なお、自然災害が頻発し、感染症の流行が慢性化するなか、BCP（事業継続計画）のブラッシュアップや地域との連携強化は欠かせない。

こうした状況を踏まえ、会員施設の協力を得ながら、社会福祉法人・老人福祉施設として利用者の尊厳を支えかつニーズに応えた質の高いケアを安定して提供していくために、下記6点を重点課題に挙げ積極的に事業を推進する。

〈令和7年度 老人施設部会 重点事業〉

1. 施設の経営力強化
2. 福祉・介護人材の確保・育成・定着のための取り組みの推進
3. 大阪しあわせネットワークの充実強化に向けた取り組みの推進
4. 各種制度改正への取り組み・要望、行政とのパートナーシップ
5. 災害・感染症対策の取り組みの推進
6. 中期計画の策定

以上の趣旨をふまえ、下記の事業を推進したい。

※_____は新規事業および重点事業

1 諸会議の開催

- | | | |
|--------------------|---|--|
| (1) 総会 | … | 5月 |
| (2) 正副部会長会議 | … | 4月・5月・6月・7月・9月・11月・12月・1月・2月開催
(その他、必要に応じて開催) |
| (3) 常任委員会 | … | 4月・5月・6月・7月・9月・11月・12月・1月・2月開催
(その他、必要に応じて開催)
部会事業の企画・実施、諸課題への対応協議 |
| (4) 各種委員会 | … | 必要に応じて随時開催
(制度提言委員会・研修委員会・災害対策委員会) |
| (5) 福祉介護人材対策プロジェクト | … | 全体会は毎月開催、テーマごとに必要に応じて随時開催 |
| (6) ブロック会議 | … | 必要に応じて随時開催 |

2. 災害対策の取り組みの推進・有事への対応

- (1) BCP（事業継続計画）のブラッシュアップ
- (2) 大阪府ならびに大阪府社会福祉協議会との連携（DWAT や応援職員派遣への協力）、災害時の相互の助け合いの仕組みの検討
- (3) 感染症や自然災害の備えに関する情報提供ならびに研修会の開催

3. 施設の経営力強化

- (1) 情報提供や研修の開催
- (2) 介護の生産性向上をキーワードにした業務改善（5S 活動、介護テクノロジー、AI の活用）
- (3) 調査・研究の検討

4. 福祉・介護人材の確保・育成・定着に向けた取り組みの推進

- (1) 福祉介護人材対策プロジェクトを中心とした人材育成や定着の取り組み
 - ① 福祉・介護のイメージアップや職員間の交流向上・スキルアップ、新たな切り口の取り組み
 - ② 行政や教育庁、教育機関、社協などと連携した事業の取り組み
 - ③ イベントや研修の充実を通じた人材育成の取り組み
- (2) ブロック別就職フェアの開催
- (3) 八年勤続感謝状の授与を通じた永年勤続職員のモチベーションアップ
- (4) 職員の育成・定着を目的とした研修等の実施ならびに事業の再構築を図り、大阪福祉人材支援センター、他種別部会と情報共有・精査しながら推進する。
 - ① 高齢者福祉実践・研究大会を通じた実践・研究活動の推進と魅力の発信
 - ② 職階に応じた研修（管理職、リーダーなど）の実施
 - ③ 介護福祉士ファーストステップ研修、認知症ケアのあり方についての研修の実施
 - ④ ブロック活動を通じた研鑽と交流の場づくり
 - ⑤ 外国人や就労困難者などの受入れ・定着に関する取り組み
 - ⑥ 施設における虐待・権利侵害根絶に向けた研修・啓発等の実施
 - ⑦ その他、必要に応じた研修の実施

5. 大阪しあわせネットワークの充実強化に向けた取り組みの推進

- (1) 大阪しあわせネットワークや地域貢献委員会（施設連絡会）、他種別部会との連携推進
- (2) 「地域における公益的な取り組み」の普及・啓発と、行政や学校、関係機関等への情報発信

6. 各種制度改正への対応

- (1) 制度改正等に関する情報提供
老人施設部会ニュースの発行、インターネットを活用した資料・情報提供
- (2) 行政・関係機関への提言・要望
制度提言委員会を中心に、各種制度改正や物価高騰等に対する提言・要望等を行政や関係者に行う。
- (3) 社会福祉法人による生計困難者に対する介護サービス利用者負担軽減制度の 100%実施の推進
- (4) 社会福祉に関連する法制度への対応

7. 分科会活動

特養・養護・軽費・在宅・大阪市ブロック分科会の運営

8. その他の部会活動

- (1) ホームページ「さくら草ネット」による広報活動の充実。Facebook や LINE の活用
- (2) 全国経営協、近畿経営協事業との連携強化
- (3) 近老協事業、全軽協事業、全国・都道府県・政令指定都市老協との連携

令和7年度 特養分科会 事業計画

団塊の世代が75歳を迎え、住み慣れた地域で要介護状態になっても自分らしい暮らしが継続できる地域包括ケアの重要性が増すなか、地域のセーフティネットである特別養護老人ホームへの期待が高まっている。

このような中、物価高騰や営利企業との競合、待機者減少、各種感染症の流行が慢性化するなど、厳しい経営状態が続いており、さらに慢性的な介護人材不足になっている。

今後、施設の基盤整備や、介護現場の業務の効率化・負担軽減、地域・医療・関係機関等との連携を進め、職員の育成・定着を図り、ケアの質向上に注力することが求められている。

また、近年頻発する災害への対策は重要な課題であり、より一層多様な機関との連携を強化し、入居者はもちろん地域社会の安全な暮らしを守っていくことが必要である。

こうした情勢を踏まえ、施設運営や人材の育成・確保、災害対策などの課題について、各市町村行政や関係機関等に対し情報提供を通じて共有を図りつつ、より一層の連携を進め、施設の経営改善に資することができるよう、下記事業を推進する。

1. 諸会議の開催

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| (1) 総会 | 年1回 |
| (2) 運営委員会 | 年6回 |
| (3) ブロック会議 | 年2～3回程度 |
| (4) 研修委員会 | 必要に応じて随時開催 |
| (5) 調査研究委員会 | 必要に応じて随時開催 |
| (6) 制度提言委員会 | 必要に応じて随時開催（老人施設部会 制度提言委員会と連動する） |

2. 分科会事業

- (1) 特養に関する要望・提言等のとりまとめと発信
- (2) 各種調査の実施
- (3) 各種研修会の開催
 - 特養の時事的な課題や職種別の課題に沿った研修の開催
 - 施設における虐待・権利侵害根絶に向けた研修・啓発等の実施
- (4) ブロック活動の強化
 - ①ブロック毎の諸会議並びに研修会の開催
 - ②生活相談員連絡会の開催支援
 - ③ブロック別就職フェアの開催などを通じた人材確保の推進
- (5) 災害対策の強化に資する取り組みの推進（老人施設部会 災害対策委員会と連動する）
- (6) 特養における社会福祉法人による生計困難者に対する介護サービス利用者負担軽減制度の100%実施の推進

3. 大阪しあわせネットワークの推進

令和7年度 養護分科会 事業計画

少子高齢化の進展や生活困窮世帯の増加、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題、さらに団塊の世代が75歳を迎える今日にあっては、地域のセーフティネットである養護老人ホームの重要性が高まっている。

このような中、物価高騰や空床の発生、各種感染症の流行が慢性化するなど、厳しい経営状態が続いており、さらに慢性的な人材不足になっている。

今後、施設の基盤強化や、現場の業務の効率化・負担軽減、行政や地域の関係機関との連携を進め、職員の育成・定着、ケアの質向上を図り、さらに従来の方針を越えた経営を目指すことが求められている。

こうした情勢を踏まえ、施設運営や人材の育成・確保、介護の生産性向上などの課題について、各市町村行政や関係機関等とのより一層の連携を進め、施設の経営改善に資することができるよう、下記事業を推進する。

1. 諸会議の開催

- (1) 養護分科会（年4回／6月・9月・12月・3月）
- (2) 生活相談員等の連絡会（年1～2回程度）

2. 分科会事業

- (1) 養護老人ホームに関する要望・提言等のとりまとめと発信
- (2) 各種調査の実施
- (3) 各種研修会の開催

人材育成や養護老人ホームの時事的な課題に沿った研修、行政との合同研修会等の開催。施設見学・意見交換会の実施。

- (4) 演芸大会の企画・運営（年1回）
- (5) 養護老人ホームの普及・啓発
- (6) 施設における虐待・権利侵害根絶に向けた研修・啓発等の実施

3. 大阪しあわせネットワークの推進

令和7年度 軽費分科会 事業計画

軽費老人ホーム・ケアハウスは、日常生活を営むことに不安を抱える高齢者、低所得者への支援はもとより、要介護や精神疾患など社会的援護を必要する方への自立支援や社会参加の促進を図る役割を担っている。

物価高騰や営利企業との競合、各種感染症の流行が慢性化するなど、厳しい経営状態が続くことが想定され、引き続き、事務費補助金および生活費等の見直しを求めていく。

また、人材確保が厳しい状況下において、職員の育成・定着、業務改善、給与の引き上げが肝要になっており、軽費老人ホーム・ケアハウスにおける介護事業従事者と同等の処遇改善について、国や大阪府の動向も注視しなければならない。

さらに、他分科会との連携を強化し会員施設が生産性向上に取り組むことができるように支援を行うとともに、働きやすい職場環境づくりやケアの質向上を目指す。

一方、近年頻発する災害への対策は重要な課題であり、より一層多様な機関との連携を強化し、入居者はもちろん地域社会の安全な暮らしを守っていくことが必要である。

こうした情勢を踏まえ、施設運営や人材の育成・確保、介護の生産性向上、災害対策などの課題について、各市町村行政や関係機関等に対し情報提供を通じて共有を図りつつ、より一層の連携を進め、施設の経営改善に資することができるよう、下記事業を推進する。

1. 諸会議の開催

(1) 総会	年1回
(2) 運営委員会	年4回
(3) 分科会	年2回
(4) 研修委員会	随時
(5) 調査研究委員会	随時
(6) 行政との意見交換会	随時

2. 分科会事業

- (1) 軽費・ケアハウスらしい個別支援力アップの取り組み
- (2) 施設運営に関する実態把握
- (3) 全国軽費老人ホーム協議会や近畿老人福祉施設協議会との連携
- (4) 各種研修会・情報交換会の開催
 - ①施設経営（特定施設の指定）や生活支援向上に関する研修会
 - ②他施設の見学会・情報交換会
 - ③生活相談員連絡会やBCPに関する研修・情報交換
 - ④施設における虐待・権利侵害根絶に向けた研修・啓発等の実施
- (5) その他

3. 要望事項のとりまとめ・検討、行政その他関係機関との連携及び連絡・調整

- (1) 軽費・ケアハウスの処遇改善における取り組み。
- (2) 物価高騰や人件費アップによる、事務費補助金・生活費等の見直しを求める。

4. 大阪しあわせネットワークの推進

令和7年度 在宅分科会 事業計画

団塊の世代が75歳を迎え、住み慣れた地域で要介護状態になっても自分らしい暮らしが継続できる地域包括ケアの重要性が増し、都道府県や市町村との連携をはじめ各地域での特色にあわせたサービスの主体性が求められている。

当分科会では、研修会や情報交換会を通じ会員事業所のサービス向上を目指すとともに、各種調査データに基づくエビデンスを活用し、経営の一助となるような支援を行う。

また、近年頻発する災害への対策や感染症対策も重要な課題であり、多様な機関との連携が求められる。地域包括ケアシステムの構築を通して各機関との連携を強化し、高齢者の地域での安全な暮らしを守っていく。

さらに、他分科会との連携を強化し会員事業所が生産性向上に取り組むことができるように支援を行うとともに、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを目指す。

これらの具体的な取り組みとして、下記の事業を推進する。

1. 諸会議の開催

- | | |
|------------|-------------------|
| (1) 総会 | 年1回 |
| (2) 運営委員会 | 年6回 |
| (3) ブロック会議 | 年2～3回程度（他分科会との共催） |

2. 委員会活動

(1) 研修委員会

会員事業所のさらなる生産性向上、法制度や関連施策により生じた課題の解決などを目的に、以下の研修会を開催する。

- ① 施設長・管理者／職員向け研修会
 - ② 事業所見学および意見交換会
 - ③ その他

(2) 調査研究委員会

会員事業所の経営改善や、国や行政への提言に資することができるよう、以下のテーマを中心として、各種調査・研究事業を実施する。

- ① 経営実態や運営状況について
 - ② 各市町村における地域包括ケアシステム
 - ③ その他

3. 地域包括・在宅介護支援センター協議会の運営

地域包括支援センターならびに在宅介護支援センターの管理者・職員を対象にした研修会等の開催や、地域との連携強化、国や行政へ提言ができるよう全国組織と連携した活動を実施する。

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会の会員拡大を図る。

4. 情報提供システムの構築

部会ホームページ「さくら草ネット」の活用による、在宅サービス事業所ならびに地域包括支援センター、在宅介護支援センターに関する情報提供。

5. 行政その他の関係機関との連携および連絡・調整・提言

6. 施設における虐待・権利侵害根絶に向けた研修・啓発等の実施

7. 大阪しあわせネットワークの推進

令和7年度 老人施設部会 社会貢献事業推進委員会 事業計画

老人施設部会と大阪府社会福祉協議会が協働事業として実践を積み重ねてきた「社会貢献事業（生活困窮者レスキュー事業）」（現在の大阪しあわせネットワーク）は、全国に先駆け、社会福祉法人が有する施設機能、専門性やノウハウを柔軟に活かし、人との関係作り、居場所の提供、住まいの確保、子どもの学習支援、稼働年齢層への就労支援等、制度のはざままで生活困窮に陥った住民に寄り添い、その人のパートナーとして抱えている生活課題を解決していく総合生活相談事業であります。

昨今、核家族化の進展や、地域社会、企業等の相互扶助機能が力を失ったことが、今日の生活困窮を生み出し、社会的孤立、失業、虐待、DV被害、ヤングケアラーなど、住民（国民）の自己責任では解決に至らない深刻な福祉課題・生活課題が生じています。

さらに、全国各地で自然災害が頻発し、急激な物価高騰等の影響により、生活課題が複雑かつ多様化し、自分自身の将来に対して不安を持つ人が増えています。

この事業は、社会福祉法人改革の柱のひとつである「地域における公益的な取り組み」であり社会福祉法人が本来持っている、慈善性、先駆性、創造性、独自性が発揮され、その実績は国民、府民から大いに期待される地域公益事業でもあります。

大阪しあわせネットワークは、今年度に10周年を迎え、これから3年間を市町村域の「地域貢献委員会（施設連絡会）」を核とした大阪らしい包括的・重層的支援体制「大阪モデル」の構築に向けた移行準備期間とし、本部に拠点を集約、効率的・効果的に府内全域をフォローする体制や、市町村社協と施設の種別を超えたネットワークの構築を推進していきます。

事業創設の理念である、「社会福祉法人への公的助成、優遇措置は制度固有のものではなく、あくまでも公益活動に対する措置であることから、公益性のある仕事を自ら開拓して展開させるところに社会福祉法人の使命があるといわねばならない。」に立ち返り、会員施設における活動の支援とともに、大阪しあわせネットワークや地域貢献委員会（施設連絡会）による地域における公益的な取り組みをより進展させるべく、老人施設部会の中核事業として、下記の事業を推進します。

1. 社会貢献事業推進委員会

（1）重点課題

- ・大阪しあわせネットワークの体制移行に伴う市町村域のネットワークへの支援（他種別との連携強化）
- ・「地域における公益的な取り組み」の普及・啓発
- ・行政や社協、自立支援機関、地域貢献委員会（施設連絡会）等との連携推進

（2）さまざまな社会貢献活動の展開

- ・行政や学校、関係機関・団体への情報発信、「優秀実践アワード」の実施
- ・就労訓練事業（中間的就労）の推進
- ・居住支援法人の普及支援
- ・ヤングケアラーや引きこもり支援等の研究と展開

2. 研修事業（社会貢献推進室との連携）

（1）CSW 養成研修（種別間連携）

- ・新任 CSW に対する事業説明と講義、事例検討による理解の浸透

（2）相談援助技術研修会

- ・地域ごとの CSW による事例検討
- ・社会貢献事業の特性に関する意見交換

（3）社会貢献事業スキルアップ講座

- ・CSW マイスター認定研修
- ・社会資源や援助技術、制度等に関する講義
- ・テーマに関連した相談事例の分析

（4）理事長・施設長向け研修会の開催

- ・トップセミナーの企画・運営

3. 普及・啓発活動

（1）事業の検証や報告、情報発信

- ・シンポジウム等により、学識経験者、各界有識者の発言による社会貢献事業の検証
- ・マスコミ、関係機関に対する事業実績と意義の発信
- ・学会等において、事業実績並びに社会的効果の積極的な報告

（2）全国的な取り組みの普及・啓発

- ・他府県との意見交換の実施（香川おもいやりネットワークとの実践交流や、先進地の視察研修）

（3）効果的な広報方法と媒体の検討

- ・大阪しあわせネットワーク支援システム等を活用した広報活動の推進

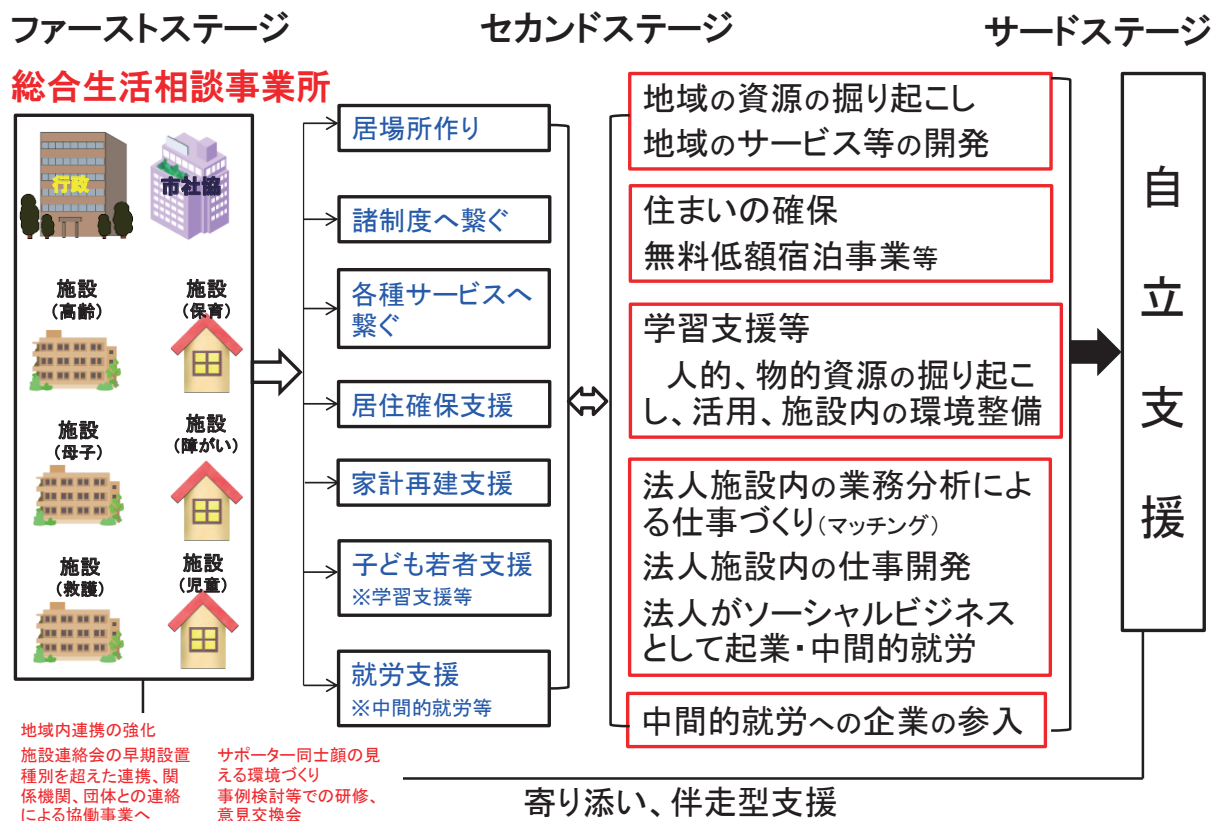
4. 新たなステージを考える事業研究活動

- ・社会貢献事業（生活困窮者レスキュー事業）の効果や課題の検証、持続可能な取り組み検討
- ・これからの時代に応じた支援のあり方について、行政や関係者等へ提言
- ・先進的な取り組みを実施している法人や市町村への視察
- ・YouTube（動画）を活用した広報活動

5. 大阪府社会福祉協議会との協働推進

- ・施設福祉部社会貢献推進室との緊密な連携
- ・老人施設部会の各分科会、各種別部会、民生委員・児童委員、地区（校区）福祉委員会等との連携
- ・社会貢献基金運営委員会への参画。

社会貢献事業（生活困窮者レスキュー事業）の今後の在り方



総合生活相談、いわゆるたらい回しをしない相談援助を入口として、セカンドステージの自立へ向けての経過事業（中間的就労等）を積極的に展開し、サードステージの自立援助へと結び付け、自立サポートを実施しましょう。

令和7年度 老人施設部会 当初予算

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

収入の部

(単位:円)

科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 最終予算額	差異	備 考
会費収入	30,600,000	30,700,000	▲ 100,000	◎特養・養護・軽費(軽費・ケアハウス) 各分科会 463施設 ◎在宅分科会・全国包括協の加入 76施設
寄附金収入	1,500,000	1,500,000	0	
義援金収入	0	1,800,000	▲ 1,800,000	能登半島地震の義援金
助成金収入	1,600,000	2,015,500	▲ 415,500	振興基金、全国包括・在介協からの 事業運営助成
参加費収入	5,000,000	5,000,000	0	研修会や意見交換会等の参加費収入
展示・広告収入	0	0	0	
雑収入	100,000	189,000	▲ 89,000	全国老施協からの事務負担金
受取利息収入	50,000	45,000	5,000	預金利息等
繰越金	13,607,107	14,141,808	▲ 534,701	前年度繰越金
合 計	52,457,107	55,391,308	△ 2,934,201	

【収入の部 補足】

・助成金収入:1,600,000円

振興基金:1,000,000円(福祉介護人材対策への活動助成事業)

全国包括・在介協:600,000円

支出の部

科 目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 最終予算額	差異	備 考
事務消耗品費	300,000	150,000	150,000	事務用品、消耗品等諸経費
賃借料	4,000,000	4,500,000	▲ 500,000	部会、各分科会、研修会等会場借上げ費
車輛費	3,000	1,493		
諸謝金	4,000,000	4,000,000	0	研修会講師・助言者への謝礼等
旅費交通費	200,000	200,000	0	事業にかかる役員出張旅費・講師交通費
研修研究費	70,000	110,000	▲ 40,000	他団体が主催する大会・研修会等に 係る旅費・交通費・参加費
印刷製本費	2,300,000	2,257,043	42,957	事業に必要な関係資料等の印刷製本費
通信運搬費	1,000,000	1,000,000	0	郵便、宅急便、ファックス等送付代金等
会議費	3,000,000	3,000,000	0	総会、正副・常任委員会等の開催経費
広報費	0	0	0	
業務委託費	610,000	610,000	0	各種委員会業務委託契約等
手数料	2,000,000	2,300,000	▲ 300,000	振込手数料、WEBシステム利用料、 集計業務等
租税公課	10,000	10,000	0	
渉外費	130,000	130,000	0	慶弔見舞金等
諸会費	10,000	10,000	0	他団体会費等
義援金支出	0	2,856,977	▲ 2,856,977	能登半島地震の義援金
雑費	100,000	100,000	0	他のいずれにも属さない費用
分担金	18,000,000	18,442,957	▲ 442,957	老人施設部会職員人件費、施設部会 共通の事務費・人件費
助成金	3,400,000	3,800,000	▲ 400,000	ブロック活動費（@25万円×8ブロック）、 電気自動車整備費用（140万円）
固定資産取得支出	0	0	0	
積立預金積立支出	1,000	1,000	0	
予備費	13,323,107	200,000	13,123,107	
合 計	52,457,107	43,679,470	8,777,637	

社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 老人施設部会 運営規約

(趣 旨)

第1条 この運営規約は、社会福祉法人大阪府社会福祉協議会（以下、「本会」という。）の「部会及び委員会規程」に基づき設置された老人施設部会（以下、「部会」という。）の運営に関する事項を定める。

(目 的)

第2条 この部会は老人福祉施設の振興をはかり、老人福祉を推進するため事業並びに調査・研究・協議を行い、その実践をはかることを目的とする。

(事務所の所在地)

第3条 この部会の事務所は、本会事務局内に置く。

(事 業)

第4条 この部会は、前述の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 施設相互の連絡調整及び協力に関すること。
- (2) 施設経営の育成発展に関すること。
- (3) 情報の収集ならびに提供に関すること。
- (4) 利用者のサービス向上に関すること。
- (5) 職員の資質向上に関すること。
- (6) その他、目的達成に必要なこと。

(会 員)

第5条 この部会は、本会会員規定に基づいて入会した老人福祉施設をもって構成する。

(会 費)

第6条 会員は、別に定める会費を納入しなければならない。

(資格停止)

第7条 会員が会員たる義務に反し、あるいは社会福祉施設の名誉を著しく汚したときは常任委員会の議決を経て、一定期間会員であることを停止させることができる。

(役 員)

第8条 この部会に次の役員を置く。

- (1) 部 会 長 1 名
 - (2) 副部会長 若干名
 - (3) 常任委員 1 5 名
 - (4) 監 事 2 名
- 2 その他顧問をおくことができる。
- 3 必要に応じ、若干名の部会長推薦枠による常任委員をおくことができる。

(役員の選出)

第9条 部会長は常任委員会において推薦し部会総会において承認を得る。

- 2 副部会長は各分科会長および部会長が指名する者がこれにあたり、部会総会において承認を得る。
- 3 常任委員は特養分科会から7名、養護・軽費・在宅分科会から各2名、大阪市ブロック分科会から2名を選出する。
- 4 監事は部会長が指名して総会の承認を得る。

(役員の任務)

第10条 役員の任務は次のとおりとする。

- (1) 部会長は、この部会を代表し、会務を統括する。
- (2) 副部会長は、部会長を補佐し、部会長事故あるときはあらかじめ指名された副部会長がその職務を代行する。
- (3) 部会長、副部会長及び常任委員・監事をもって、常任委員会を組織し、部会に提出する事項を協議し、事業計画及び予算の議決を行い、部会で決定した事項の実施につきその促進をはかる。
- (4) 監事は、この部会の事業ならびに会計を監査し、部会総会に報告する。

(役員の任期)

第11条 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 補欠により選任された役員の任期は、前任者の残任期間とする。

(分科会)

第12条 この部会の運営上、次の分科会を設置する。

- (1) 特養分科会
 - (2) 養護分科会
 - (3) 軽費分科会
 - (4) 在宅分科会
 - (5) 大阪市ブロック分科会
- 2 分科会に分科会長を置き、その運営にあたる。
 - 3 分科会長は分科会において選出する。
 - 4 各分科会に部会長の同意に基づいてそれぞれ会則・運営機関を設け活動することができる。

(部会総会)

第13条 部会総会は会員をもって構成し次の事項を議決する。

- (1) 役員の承認。
- (2) 年度の事業及び会計報告
- (3) 運営規約改正に関する事項。
- (4) その他目的達成のための案件。

2 部会総会は会員をもって構成し次の事項の報告を受ける。

(1) 事業計画及び予算

(正副部会長会)

第14条 部会長は必要に応じ正副部会長会を開催し、諸問題に対して協議を行う。

(常任委員会)

第15条 部会長は必要に応じ常任委員会を開催し、諸問題に対して協議を行う。

2 常任委員会は、部会長、副部会長、監事、常任委員をもって構成する。

(委員会・連絡会)

第16条 部会長は必要に応じ委員会・連絡会を設置することができる。

(1) 社会貢献事業推進委員会

(2) 制度提言委員会

(3) 研修委員会

(4) 災害対策委員会

(5) 次世代育成委員会

(6) 福祉介護人材対策プロジェクト

(召集・議決)

第17条 部会長は、年1回部会総会を召集しなければならない。但し、必要と認めるときは、臨時部会総会を召集することができる。

2 部会長は、会員の5分の1以上が必要と認めるとき、緊急部会総会を召集しなければならない。

3 部会長は、必要に応じ正副会長会並びに常任委員会を召集することができる。

4 部会総会は過半数の出席を得、出席者の過半数以上の賛成がなければ議決することはできない。但し、委任状は有効とする。

5 常任委員会で事業計画及び予算を議決する場合は、常任委員の過半数と監事1名以上の出席を得て、出席者の4分の3以上の賛成がなければ議決できない。但し、委任状は有効とする。

(会 計)

第18条 この部会の経費は、会費、助成金、寄付金、その他の収入をもってあてる。

2 決算は、年度終了後すみやかに監事の監査を受けなければならない。

(会計年度)

第19条 本部会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(災害支援活動資金)

第20条 災害時における被災地支援活動等を行うための資金として、会費とは別に災害支援活動資金を徴収することができる。

(表彰)

第21条 本部会の活動において、功績顕著なもの、または、業績優秀なものに対して、表彰ま

たは感謝の意を表することができる。

(付則) この内規は平成 11 年 5 月 20 日から施行する。

この規約を一部改訂し、平成 15 年 5 月 15 日から施行する。

この規約を一部改訂し、平成 19 年 5 月 29 日から施行する。

この規約を一部改訂し、平成 23 年 5 月 31 日から施行する。

この規約を一部改訂し、平成 24 年 5 月 16 日から施行する。

この規約を一部改訂し、平成 26 年 5 月 15 日から施行する。

この規約を一部改訂し、令和 3 年 5 月 21 日から施行する。

老人施設部会 特養分科会運営内規

(趣 旨)

第1条 この運営の内規は、社会福祉法人大阪府社会福祉協議会老人施設部会（以下、「部会」という。）の「老人施設部会運営内規」に基づき設置された特養分科会（以下、「分科会」という。）の運営に関する事項を定める。

(目 的)

第2条 この分科会は、特別養護老人ホーム（指定介護老人福祉施設）の振興をはかり、老人福祉を推進するため事業並びに調査・研究・協議を行い、その実践をはかることを目的とする。

(事業所の所在地)

第3条 この分科会の所在地は、社会福祉法人大阪府社会福祉協議会内とする。

(事 業)

第4条 この分科会は、第2条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 施設間相互の連絡調整及び協力に関すること。
- (2) 施設運営に関すること。
- (3) 情報の収集ならびに提供に関すること。
- (4) 利用者のサービス向上に関すること。
- (5) 職員の資質向上に関すること。
- (6) その他、目的達成に必要なこと。

(会 員)

第5条 この分科会の会員は、「部会」に属する特別養護老人ホームとする。

(会 費)

第6条 原則として「部会」より支給される分科会経費を以ってこれに当てる。別段の費用が発生したときは分科会総会の議決を以って徴収できるものとする。

(資格停止)

第7条 原則として「部会」の会員であることを停止されたものは、分科会の会員資格も停止されるものとする。

(ブロック会議)

第8条 この分科会の運営上、ブロック会議を設置する。

- (1) ブロックは老人保健福祉圏域ごとに8ブロックとする。
＜豊能・三島・大阪市・北河内・中河内・南河内・堺・泉州＞
- (2) ブロック会議にブロック長を置き、その運営にあたる。
- (3) ブロック長はブロック会議において選出する。
- (4) ブロック会議に分科会長の同意に基づいてそれぞれ内規・運営機関を設け活動することができる。
- (5) ブロック会議に係る経費は、「分科会」より支給される経費を以ってこれに当てる。別段の費用が発生したときは、各ブロック会議の議決を以って徴収できるものとする。

(役 員)

第9条 この分科会に次の役員を置く。

(1)分科会長 1名

(2)常任委員 7名 ※各ブロックより1名。但し、大阪市ブロックは、別途
大阪市ブロック分科会として2名を置く。

(3)運営委員 16名 ※各ブロックより2名。(分科会長、常任委員を含む)

2 分科会長及び常任委員は運営委員として、運営委員の定数に含むものとする。

(役員の選出)

第10条 役員の選出の手順は以下の通りとする。

(1)運営委員は、各法人及び施設において施設長または同等の権限を有する者とする。

(2)運営委員は各ブロック内より選出する。

(3)分科会長は運営委員の互選により選出し、分科会総会で承認を得る。

(4)常任委員は運営委員の互選により選出し、分科会総会で承認を得る。

2 分科会長及び常任委員は相互に兼務はできない。

(役員の任期)

第11条 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。

また、補欠により選任されたものは、前任者の残任期間とする。

(役員の任務)

第12条 役員の任務は次の通りとする。

(1)分科会長はこの分科会を代表し、会務を統括する。

(2)分科会長、運営委員は分科会に提出する事項を協議し、また、分科会で決定した事項
の実施につきその促進を図る。

(運営委員会)

第13条 この分科会の運営上、運営委員会を設置する。

(1)分科会長、常任委員及び運営委員を以って運営委員会を組織する。

(2)分科会長は必要に応じ運営委員会を開催し、諸問題に対して協議を行なう。

(3)分科会長は必要に応じ運営委員会を開催し、事業計画及び予算の議決を行なう。

(分科会総会)

第14条 総会は会員を以って構成し、次の事項を議決する。

(1)分科会長の承認

(2)運営委員の承認

(3)年度の事業及び会計報告の承認

(4)運営内規の制定・改正に関する事項

(5)その他目的達成のための案件

2 総会は会員を以って構成し、次の事項の報告を受ける。

(1)事業計画及び予算

(召集・議決)

第15条 分科会長は年1回分科会総会を招集しなければならない。ただし、必要と認める

ときは、臨時分科会総会を開催することができる。

2. 分科会長は、運営委員の過半数が必要と認めるときは、緊急分科会総会を招集しなければならない。

3. 分科会総会、運営委員会は、出席者の過半数以上の賛成を以って議決することができる。

ただし、運営委員会で事業計画及び予算を議決する場合は、運営委員の過半数の出席を得て、出席者の4分の3以上の賛成がなければ議決できない。但し、委任状は有効とする。

(会 計)

第16条 この分科会の経費は、「部会」より支給される分科会経費、寄付金、その他の収入を以ってあてる。

2. 決算は、年度終了後すみやかに「部会」監事の監査を受けなければならない。

(会計年度)

第17条 本分科会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(付 則)

この内規は平成14年4月1日から施行する。

この内規を一部改訂し、平成15年5月15日から施行する。

この内規を一部改訂し、平成26年5月15日から施行する。

この内規を一部改訂し、令和元年5月22日から施行する。

この内規を一部改訂し、令和3年5月21日から施行する。

老人施設部会 軽費分科会運営内規

(趣 旨)

第1条 この運営の内規は社会福祉法人大阪府社会福祉協議会老人施設部会（以下、「部会」という。）の「老人施設部会運営会則」に基づき設置された軽費老人ホーム分科会（以下、「分科会」という。）の運営に関する事項を定める。

(目 的)

第2条 この分科会は軽費老人ホーム（ケアハウス、経過型軽費老人ホーム）の振興をはかり、老人福祉を推進するため事業並びに調査・研究・協議を行い、その実践をはかることを目的とする。

(事業所の所在地)

第3条 この分科会の所在地は大阪府社会福祉協議会内とする。

(事 業)

第4条 この分科会は、前述の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1)施設間相互の連絡調整及び協力に関すること。
- (2)施設運営に関すること。
- (3)利用者の処遇向上に関すること。
- (4)職員の資質向上に関すること。

(活 動)

第5条 この分科会は前述のその他の目的達成のため次の活動を行う。

- (1)分科会の開催
- (2)職員研修会の開催
- (3)大阪府等への要望事項の取り纏めと、陳情
- (4)調査研究のための活動
- (5)特別委員会の設置。分科会長は特別委員会を設置することができる。委員は分科会長が任命する。特別委員会に任命された委員は運営委員会に出席することができる。
- (6)その他。

(会 員)

第6条 この分科会の会員は、「部会」に属する軽費老人ホーム（ケアハウス、経過型軽費老人ホーム）の施設長・理事長または同等の権限を有する者とする。

(会 費)

第7条 原則として「部会」の予算を以てこれに当てる。別段の費用が発生したときは分科会の議決を以て徴収できるものとする。

(資格停止)

第8条 原則として「部会」の会員であることを停止されたものは、分科会の会員資格も

停止されるものとする。

(役 員)

第9条 この分科会に次の役員を置く。

- | | |
|----------|---------------------|
| (1)分科会長 | 1名 |
| (2)分科副会長 | 1名 |
| (3)常任委員 | 1名 |
| (4)運営委員 | 12名（会長、副会長、常任委員を含む） |

(役員の選出)

第10条 役員の選出の手順は以下の通りとする。

- (1) 運営委員はケアハウスより2名以上、経過型軽費老人ホームより2名以上、府事業団より1名、大阪市より2名を選出する。(選出方法については別途定める)

(役員の任期)

第11条 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。

また、補欠により選任されたものは、前任者の残任期間とする。

(役員の任務)

第12条 役員の任務は次の通りとする。

- (1)分科会長はこの分科会を代表し、会務を統括する。
- (2)副分科会長は、分科会長を補佐し、分科会長事故あるときはその職務を代行する。
- (3)運営委員は分科会に選出する事項を協議し、また、分科会で決定した事項の実施につきその促進を図る。

(運営委員会)

第13条 この分科会の運営上、運営委員会を設置する。

運営委員会は分科会の議事を容易にするため、分科会に選出される討議事項をあらかじめ審議する。また、処遇職員の研修会を立案実施する。

2. 運営委員会は事業計画及び予算の議決を行なう。

(分科会総会)

第14条 総会は会員を以て構成し、次の事項を議決する。

- (1)運営委員の選出
- (2)年度の事業及び会計報告の承認
- (3)運営内規の制定・改正に関する事項
- (4)その他目的達成のための案件

2. 総会は会員を以て構成し、次の事項の報告を受ける。

- (1)事業計画及び予算

(召集・議決)

第 15 条 分科会長は年 1 回分科会総会を招集しなければならない。ただし、必要と認めるときは、臨時分科会総会を開催することができる。

2. 分科会長は運営委員の過半数が、必要と認めるときは、緊急分科会総会を招集しなければならない。
3. 分科会総会、運営委員会はそれぞれ過半数の出席を得、出席者の過半数以上の賛成がなければ議決することはできない。ただし、運営委員会で事業計画及び予算を議決する場合は、運営委員の過半数の出席を得て、出席者の 4 分の 3 以上の賛成がなければ議決できない。但し、委任状は有効とする。
4. 分科会長は必要に応じ、運営委員会を招集する。

(会 計)

第 16 条 この分科会の経費は、「部会」より支給される分科会経費、寄付金、その他の収入を以てあてる。

2. 決算は、年度終了後すみやかに大阪府社会福祉協議会の監査を受けるものとする。

(会計年度)

第 17 条 本分科会の会計年度は毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(付 則)

この内規は平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

この内規は平成 11 年 5 月 7 日から施行する。

この内規は平成 19 年 1 月 26 日から施行する。

この内規は平成 21 年 1 月 23 日から施行する。

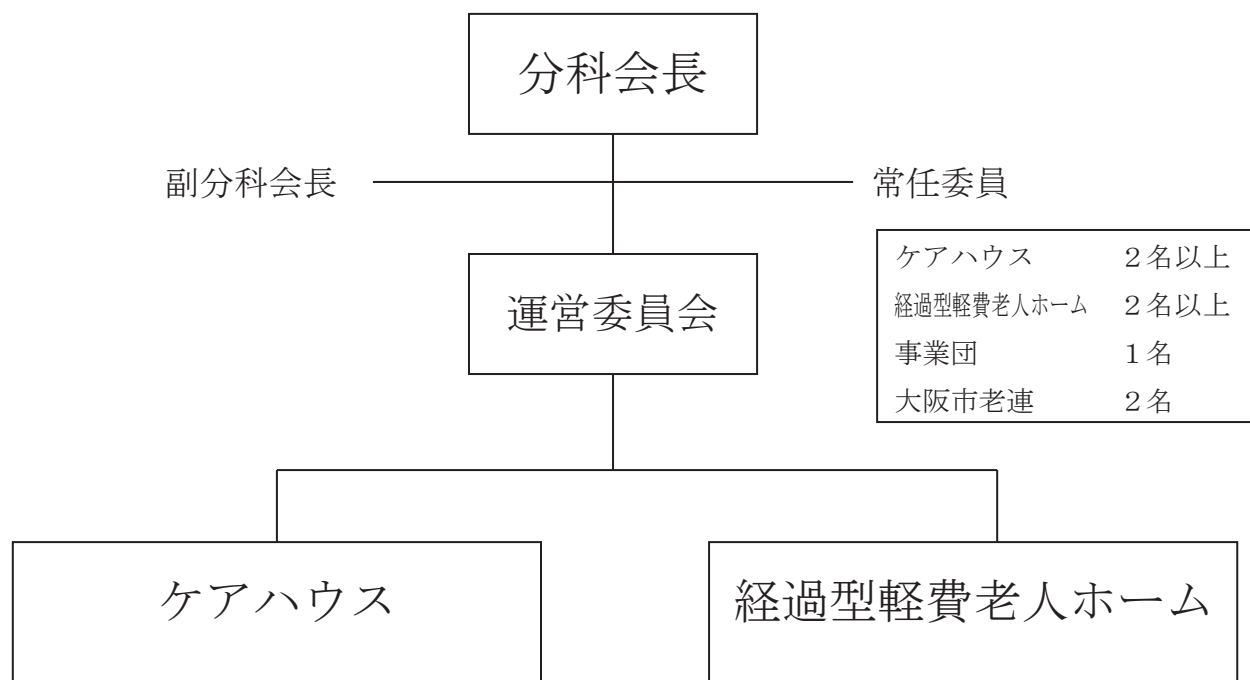
この内規は平成 25 年 2 月 21 日から施行する。

この内規は平成 26 年 5 月 15 日から施行する。

平成 25 年 2 月 21 日改定

老人施設部会 軽費分科会運営内規（補足）

（軽費分科会組織）



- 運営委員は自薦・他薦で選び、候補者が多い場合は選挙で選ぶものとする。
- 会長・副会長は運営委員の中から互選で選ぶ。
- 会長・副会長・常任委員については、経過型軽費老人ホーム・ケアハウスからそれぞれ 1 名以上選出するものとする。
- 運営委員の任期は 2 年間とする。
- 運営委員の再選は妨げない。

以上

老人施設部会 在宅分科会運営内規

(趣 旨)

第1条 この運営の内規は、社会福祉法人大阪府社会福祉協議会老人施設部会（以下、「部会」という。）の「老人施設部会運営内規」に基づき設置された在宅分科会（以下、「分科会」という。）の運営に関する事項を定める。

(目 的)

第2条 この分科会は、在宅福祉サービスの振興をはかり、地域福祉を推進するため事業並びに調査・研究・協議を行い、その実践をはかることを目的とする。

(事業所の所在地)

第3条 この分科会の所在地は、社会福祉法人大阪府社会福祉協議会老人施設部会内とする。

(事 業)

第4条 この分科会は、第2条の目的を達成するため、次の事業を行なう。

- (1)事業所間相互の連絡調整及び協力に関すること。
- (2)事業所運営に関すること。
- (3)情報の収集ならびに提供に関すること。
- (4)利用者のサービス向上に関すること。
- (5)職員の資質向上に関すること。
- (6)その他、目的達成に必要なこと。

(会 員)

第5条 この分科会の会員は、「部会」に属する在宅事業所（単独型・併設型）とする。

(会 費)

第6条 この分科会の年会費を、①10,000円（単独型）、②8,000円（併設型）とする。別段の費用が発生したときは分科会総会の議決を以って徴収できるものとする。（資格停止）

第7条 原則として「部会」の会員であることを停止されたものは、分科会の会員資格も停止されるものとする。

(役 員)

第8条 この分科会に次の役員を置く。

- (1)分科会長 1名
- (2)常任委員 2名
- (3)運営委員 各ブロック2名以上4名以内

※各ブロックとは、豊能ブロック、三島ブロック、北河内ブロック、中河内ブロック、南河内ブロック、堺ブロック、泉州ブロック、大阪市ブロックをいう。

2 分科会長及び常任委員は運営委員として、運営委員の定数に含むものとする。

(役員の選出)

第9条 役員の選出の手順は以下の通りとする。

- (1)運営委員は、各事業所において管理者または同等の権限を有する者とする。
- (2)分科会長は運営委員の互選により選出し、分科会総会で承認を得る。
- (3)常任委員は運営委員の互選により選出し、分科会総会で承認を得る。

(役員の任期)

第 1 0 条 役員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

また、補欠により選任されたものは、前任者の残任期間とする。

(役員の任務)

第 1 1 条 役員の任務は次の通りとする。

(1)分科会長はこの分科会を代表し、会務を統括する。

(2)分科会長、運営委員は分科会に提出する事項を協議し、また、分科会で決定した事項の実施につきその促進を図る。

(運営委員会)

第 1 2 条 この分科会の運営上、運営委員会を設置する。

(1)分科会長、常任委員及び運営委員を以って運営委員会を組織する。

(2)分科会長は必要に応じ運営委員会を開催し、諸問題に対して協議を行なう。

(3)分科会長は必要に応じ運営委員会を開催し、事業計画及び予算の議決を行なう。

(分科会総会)

第 1 3 条 総会は会員を以って構成し、次の事項を議決する。

(1)分科会長の承認

(2)常任委員・運営委員の承認

(3)年度の事業及び会計報告の承認

(4)運営内規の制定・改正に関する事項

(5)その他目的達成のための案件

2. 総会は会員を以って構成し、次の事項の報告を受ける。

(1)事業計画及び予算

(召集・議決)

第 1 4 条 分科会長は年 1 回分科会総会を招集しなければならない。ただし、必要と認めるときは、臨時分科会総会を開催することができる。

2. 分科会長は、運営委員の過半数が必要と認めるときは、緊急分科会総会を招集しなければならない。

3. 分科会総会、運営委員会は、出席者（委任状を含む）の過半数以上の賛成を以って議決することができる。ただし、運営委員会で事業計画及び予算を議決する場合は、運営委員の過半数の出席を得て、出席者の 4 分の 3 以上の賛成がなければ議決できない。但し、委任状は有効とする。

(会 計)

第 1 5 条 この分科会の経費は、「部会」より支給される分科会経費、寄付金、その他の収入を以ってあてる。

2. 決算は、年度終了後すみやかに「部会」監事の監査を受けなければならない。

(会計年度)

第 1 6 条 本分科会の会計年度は毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 3 1 日に終わる。

(付 則)

この内規は平成17年5月31日から施行する。

この内規は平成18年6月3日から施行する。

この内規は平成19年5月29日から施行する。

この内規は平成26年5月15日から施行する。

この内規は令和元年5月22日から施行する。

この内規は令和3年5月21日から施行する。

大阪しあわせネットワーク (オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業) 実施要綱

(趣旨及び目的)

第1条 昨今の社会経済情勢の変化等により、孤立や孤独死、ひきこもり、虐待・家庭内暴力、自殺、生活困窮など厳しい福祉課題・生活課題が全国に広がっている。また、こうした課題に対して、既存の制度では対応ができず、“制度の狭間”の生活困窮も生じている。このようななか、社会福祉法人は、社会福祉施設の経営だけでなく、社会福祉法人が有する施設機能、専門性やノウハウを活かして地域の様々な課題に積極的に関わり、他の経営主体との違いを鮮明にし、社会福祉法人の存在感を示す必要がある。今、改めて社会福祉法人制度創設の理念に立ち返り、社会福祉法人の使命として、府内すべての社会福祉法人、社会福祉施設が、それぞれの施設種別の特性や強みを活かした積極的な支援活動を行い、地域のセーフティネットを担うとともに、地域における包括的な支援体制の構築の要として、市区町村社会福祉協議会および「地域貢献委員会（施設連絡会）」等との連携をより一層充実させるため、大阪府内のすべての社会福祉法人が参画する「大阪しあわせネットワーク（オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業）」を実施する。

(事業名称)

第2条 この事業の名称は「大阪しあわせネットワーク（オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業）」とする。

(事業内容)

第3条 この事業は、下記の内容を実施する。

(1) 生活困窮者レスキュー事業

①総合生活相談事業の実施

制度の狭間の生活困窮など様々な生活課題を抱える人々に対し、社会福祉法人（施設）に所属する総合生活相談員（コミュニティソーシャルワーカーやスマイルサポーター）が、福祉事務所等の行政機関や地域包括支援センター、市区町村社会福祉協議会や地域貢献委員会（施設連絡会）等と連携し、ワンストップの総合生活相談を行う。必要に応じ、大阪府社協所属の「しあわせネットワーク」も連携して後方支援を行う。

②経済的援助（現物給付）の実施

公的制度やサービス等による支援が受けられず、生命に関わる緊急・窮迫した制度の狭間の生活困窮状況にあり、他に支援する手段がなく、対象者への支援が不可欠で、支援の実施により一定の生活の安定が見込める場合に対して、社会福祉法人の施設長による決済により、おおむね10万円を限度とした「経済的援助（現物給付）」による支援を行う。

（２）社会福祉法人（施設）の強みを活かした地域貢献事業

①総合生活相談事業の実施

様々な生活課題を抱える人々に対し、社会福祉法人（施設）に所属する総合生活相談員（コミュニティソーシャルワーカーやスマイルサポーター）が総合生活相談を行う。

②地域貢献事業の実施

社会福祉法人が有する機能（福祉専門職員や福祉施設の活用など）を活かし、社会参加・生きがい支援、居場所づくり、中間的就労、障がい者等の就労支援、子育て支援、困窮世帯の児童に対する学習支援など、社会福祉法人（施設）の特性や強みを活かした実践を行う。

（３）大阪らしい包括的支援体制構築の推進

市区町村社会福祉協議会および地域貢献委員会（施設連絡会）等に参画して市区町村域での支援体制の構築に取り組む。

なお、市区町村域での支援体制を構築・推進するにあたり、「しあわせネットワーク」を配置し、各市区町村社会福祉協議会および地域貢献委員会（施設連絡会）等の事務局や担当職員、各関係機関との連携を推進する。

（４）社会貢献基金（特別部会費）の拠出

大阪しあわせネットワーク（オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業）を実施するための財源として、各種別部会会員が「社会貢献基金（特別部会費）」を拠出する。

（実施主体）

第４条 この事業は、社会福祉法人大阪府社会福祉協議会・同社会福祉施設経営者部会同各施設種別部会が実施する。

（事業の位置づけ）

第５条

- （１）第３条（１）に規定する「生活困窮者レスキュー事業」については、社会福祉法第２条３項第１号「生計困難者に対して、その住居で衣食その他日常の生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業」とし、事業を実施する場合は各社会福祉法人の定款に「生計困難者に対する相談支援事業」と位置づける。
- （２）第３条（２）に規定する「社会福祉法人（施設）の強みを活かした地域貢献事業」については、実施する事業の内容等に応じて定款変更も含めて必要な対応を行う。

（総合生活相談員の配置並びに訪問相談活動）

第６条 第３条（１）に規定する「生活困窮者レスキュー事業」ならびに（２）に規定

する「社会福祉法人（施設）の強みを活かした地域貢献事業」の実施にあたり、各社会福祉法人（社会福祉施設）に総合生活相談員（コミュニティソーシャルワーカーやスマイルサポーター）を配置する。

- 2 総合生活相談員は地域福祉の推進に熱意がある社会福祉施設の職員のうち、生活相談員等の相談援助職にある者、又は生活相談員等の相談援助職経験者とする。
- 3 総合生活相談員は、相談者の所得や生活状況、生活上の課題を把握するため、原則して相談者を訪問し現状把握に努める。
- 4 総合生活相談員は、福祉事務所等の行政機関や地域包括支援センター、社会福祉施設、社会福祉協議会等の専門的知識を有する人材や機能と連携し、地域の要援護者に対して医療も含めたさまざまな相談活動を継続して行うものとし、種別や制度の垣根にとらわれることなく、心理的不安を取り除き、必要なサービスの斡旋・提供を行うものとする。あわせて（１）に規定する「生活困窮者レスキュー事業」を行う場合は、経済的援助を行うための各施設で相談活動を担当する者とする。

（「しあわせネットワーク」の配置及び役割）

- 第7条 大阪しあわせネットワークの事業推進において、第3条（１）に規定する「生活困窮者レスキュー事業」ならびに（２）に規定する「社会福祉法人（施設）の強みを活かした地域貢献事業」および（３）地域における包括的支援体制の推進において、大阪府社会福祉協議会社会貢献推進室に「しあわせネットワーク」を配置する。
- 2 「しあわせネットワーク」は、地域福祉の推進に熱意があり、社会福祉施設等で生活相談員としての経験を有する者、福祉施策の現場経験を有する者、その他の生活困窮者支援に豊かな経験を有する者を充てるものとし、社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を有することが望ましい。
 - 3 「しあわせネットワーク」は市区町村社会福祉協議会および地域貢献委員会（施設連絡会）等とともに地域における包括的な支援体制の構築およびネットワーク構築等、体制づくりの推進を支援する。また必要に応じて総合生活相談員とともに生活困窮者への相談援助活動の後方支援や「社会福祉法人（施設）の強みを活かした地域貢献事業」への協力を行う。
 - 4 「しあわせネットワーク」は原則として日々の活動を記録し、事務局に報告するものとする。

（経済的援助の対象者と決裁権者）

- 第8条 第3条（１）に規定する「生活困窮者レスキュー事業」における経済的援助を行う対象者は、緊急の援護を要する生活困窮者とし、概ね以下に該当する場合に、総合生活相談員が必要に応じて関係機関と協議・調整を行った上で、総合生活相談員の所属する社会福祉施設の長の判断により決定する。
- なお、原則として支払いは本人に代わり事業者に対して行うものとする。

（１）生計困難により食材費の負担が困難な方

- (2) 生計困難により光熱水費の負担が困難な方
 - (3) 生計困難により生活に必要な日用品の負担が困難な方
 - (4) 生計困難により医療費、介護サービス費の負担が困難な方
 - (5) 上記に類似する方
- 2 経済的援助を行う対象者から、以下に該当する場合は除くものとする。
- (1) 既に施設（入所型）を利用している方
 - (2) 緊急性のない借入金、滞納金の返済にあてようとする方
 - (3) 緊急性のない日常生活費の支給を求める方
 - (4) 相談活動を行わない、申請による方
 - (5) 上記に類似する方
- 3 経済的援助は原則として給付とする。ただし、対象者が特に費用の返還を希望する場合には、その費用の返還を受け入れることとする。

（経済的援助の支払限度額）

第9条 第3条（1）に規定する「生活困窮者レスキュー事業」における経済的援助を行う際、1事例あたりの支払限度額は10万円を上限とする。なお、1回あたりの額は総合生活相談員の所属する社会福祉施設の長の判断により決定する。

（経済的援助の期間）

第10条 第3条（1）に規定する「生活困窮者レスキュー事業」における経済的援助を行う際、1事例あたりの支援期間は、概ね3ヶ月とする。

（総合生活相談員及び「しあわせネットワーカー」等の守秘義務）

第11条 第3条（1）に規定する「生活困窮者レスキュー事業」ならびに（2）に規定する「社会福祉法人（施設）の強みを活かした地域貢献事業」において、総合生活相談員、「しあわせネットワーカー」等の関係者は、要援護者の個人情報の保護に万全を期するものとし、正当な理由なくその業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（関係機関との連携、支援）

第12条 事業の実施にあたっては、大阪府や市町村、その他関係機関と連携して進めるものとする。

（附則）

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成29年12月4日から施行する。

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

老人施設部会 会費基準

社会福祉法人大阪府社会福祉協議会老人施設部会の年会費は、特養・養護・軽費・ケアハウスの場合、下記[A]+[B]が基本会費となります。その他については任意加入となります。

ただし、在宅分科会の会費については[B]のみです

A. 大阪府社会福祉協議会費（特養・養護・軽費分科会会員施設）……定員割り（下表ご参照）

※大阪府社会福祉協議会費の中には「福祉おおさか」等の購読料が含まれています。

※定員数とは、大阪府民間給与改善費補助金要綱に定められた施設定員別による定員数を採用しております。

○大阪府社会福祉協議会 会費基準（特養・養護・軽費分科会会員）

定 員	会 費 額	計 算 方 法	
		割当て会費	基本会費（※）
1 ～ 30	40,000円	2,000円	+ 38,000円
31 ～ 50	42,000円	4,000円	+ 38,000円
51 ～ 100	44,000円	6,000円	+ 38,000円
101 ～ 200	46,000円	8,000円	+ 38,000円
201 ～	48,000円	10,000円	+ 38,000円

※令和4年度～令和6年度においては、基本会費が異なります。

B. 大阪府社会福祉協議会 老人施設部会費

<特養分科会>

特養の定員数×1,000円（但し当該年度の4月1日現在における定員数）

※算定における定員数にはショートの前定員数は含まない

※定員151名以上は一律150,000円とする

<養護・軽費分科会>……定員割り（下表ご参照）

当該年度の4月1日現在における定員数

※定員201名以上は一律50,000円とする

定 員	会 費 額
1 ～ 30	12,000円
31 ～ 50	15,000円
51 ～ 100	20,000円
101 ～ 200	30,000円
201 ～	50,000円

<在宅分科会>

①在宅事業所（単独型） … 10,000円

②在宅事業所（併設型） … 8,000円

※②在宅事業所（併設型）は、本体施設が特養・養護・軽費分科会に所属していることが条件となります。

C. その他

★大阪府社会福祉協議会 老人施設部会が代行して請求するもの

◇近畿老人福祉施設協議会費 …… 近老協会費基準による定員割り（下表ご参照）

○近畿老人福祉施設協議会 会費基準

＜特別養護老人ホーム＞

定員	会費額	定員	会費額
～ 39	2,900円	111～120	7,700円
40～ 49	3,900円	121～130	8,100円
50	4,900円	131～140	8,500円
51～ 60	5,300円	141～150	8,900円
61～ 70	5,700円	151～200	10,900円
71～ 80	6,100円	201～250	12,900円
81～ 90	6,500円	251～300	14,900円
91～100	6,900円	301～350	16,900円
101～110	7,300円	351～	18,900円

＜養護老人ホーム＞

定員	会費額	定員	会費額
50	3,600円	121～130	6,000円
51～ 60	3,900円	131～140	6,300円
61～ 70	4,200円	141～150	6,600円
71～ 80	4,500円	151～200	8,100円
81～ 90	4,800円	201～250	9,600円
91～100	5,100円	251～300	11,100円
101～110	5,400円	301～350	12,600円
111～120	5,700円	351～	14,100円

＜軽費老人ホーム・ケアハウス＞

定員	会費額	定員	会費額
～ 39	1,600円	111～120	4,200円
40～ 49	2,200円	121～130	4,400円
50	2,800円	131～140	4,600円
51～ 60	3,000円	141～150	4,800円
61～ 70	3,200円	151～200	5,800円
71～ 80	3,400円	201～250	6,800円
81～ 90	3,600円	251～300	7,800円
91～100	3,800円	301～350	8,800円
101～110	4,000円	351～	9,800円

◇全国地域包括・在宅介護支援センター協議会費 … 地域包括支援センター 20,000円
在宅介護支援センター 10,000円

★全国老施協より各施設・事業所へ直接請求されるもの

◇全国老人福祉施設協議会費（施設部会） … 全国老施協会費基準による定員割り

◇全国老人福祉施設協議会費（在宅部会） … 会費20,000円

D. 大阪府社会福祉協議会 老人施設部会 特別部会費

老人施設部会を中心に取り組んでいる「社会貢献事業」における経済的援助の原資となる「社会貢献基金」について、特別部会費として会員施設に協力を依頼するもの

<特別部会費（社会貢献基金）の算定基準>

施設種別	特別部会費（年額） ※定員1名あたり
特別養護老人ホーム	3,000円
養護老人ホーム	1,000円
軽費老人ホーム・ケアハウス	1,000円

大阪府社会福祉協議会 基本会費の減額措置について

大阪府社会福祉協議会が運営・管理する大阪社会福祉指導センターにおいて、業務の都合上、執務室の拡張等により一部貸会議室が利用できない状況となっております。

このため、各種部会事業での使用において会員の利便性が減少することから、下記の期間において特例措置が設けられています。

(1) 減額率 基本会費を一律5%減額（38,000円 ⇒ 36,100円）

(2) 実施期間 令和7年度～9年度（3年間）

老人施設部会 正副部会長・常任委員名簿(令和7～8年度)

順不同、敬称略

No	選出母体	主な役職	氏名	法人名	施設名
1	部会長	部会長	西島 善久	(福)玉美福祉会	向日葵
2	特養分科会長	副部会長	辻 晋弥	(福)瑞兆会	きらぼし
3	養護分科会長	副部会長	新井 順證	(福)四天王寺福祉事業団	四天王寺悲田院
4	軽費分科会長	副部会長	野内 清幸	(福)幸福荘	幸福荘
5	在宅分科会長	副部会長	樋口 昌徳	(福)高安福祉会	信貴の里
6	大阪市分科会長	副部会長	上田 幸生	(福)央福祉会	ウェルネスあびこ
7	社会貢献事業推進委員長	副部会長	山本 智光	(福)こばと会	いのこの里
8	特養分科会(豊能)	常任委員	小寺 貴裕	(福)豊中ファミリー	アリス千里
9	特養分科会(三島)	常任委員	中島 康博	(福)成光苑	高槻けやきの郷
10	特養分科会(北河内)	常任委員	濱田 和則	(福)晋栄福祉会	ナーシングホーム智鳥
11	特養分科会(中河内)	常任委員	前田 幸英	(福)朋寿会	あすか八尾
12	特養分科会(南河内)	常任委員	村本 真吾	(福)和悦会	羽曳野特別養護老人ホーム
13	特養分科会(堺市)	常任委員	戸松 祥吏	(福)関西福祉会	陵東館
14	特養分科会(泉州)	常任委員	赤井 智毅	(福)泉ヶ丘福祉会	泉ヶ丘園りんくう
15	養護分科会	常任委員	百武 昭彦	(福)桃林会	とりかい白鷺園(養護)
16	養護分科会	常任委員	藤田 和彦	(福)久栄会	みのり苑
17	軽費分科会	常任委員	池田 美佐子	(福)ほしの会	ライフフェア
18	軽費分科会	常任委員	中川 寛	(福)豊年福祉会	明星
19	在宅分科会	常任委員	古川 英宏	(福)堺福祉会	ハートピア堺
20	在宅分科会	常任委員	池永 直美	(福)もくせい会	きんもくせい
21	大阪市分科会	常任委員	西田 和人	(福)四恩学園	ふれ愛の館しおん
22	大阪市分科会	常任委員	多田 裕二	(福)亀望会	江之子島コスモス苑
23	部会長推薦枠	常任委員	岩田 茂大	(福)弥栄福祉会	弥栄園
24	部会長推薦枠	常任委員	西尾 正敏	(福)美木多園	美樹の園
25	部会長推薦枠	常任委員	氏家 幹夫	(福)四天王寺福祉事業団	四天王寺悲田院
26	監事	監事	大江 裕	(福)大阪府社会福祉事業団	白鳥荘
27	監事	監事	山本 晃	(福)五常会	ゆーとりあ
28	顧問	顧問	岩田 敏郎	(福)聖徳会	大阪老人ホーム
29	顧問	顧問	西田 孝司	(福)豊年福祉会	天の川明星

老人施設部会 特養分科会 運営委員名簿（令和7～8年度）

順不同、敬称略

No	ブロック	部会役職	氏名	所属法人	所属施設
1	豊能	分科会長	辻 晋弥	(福)瑞兆会	きらぼし
2	豊能	常任委員	小寺 貴裕	(福)豊中ファミリー	アリス千里
3	三島	(常任委員)	百武 昭彦	(福)桃林会	とりかい白鷺園(特養)
4	三島	常任委員	中島 康博	(福)成光苑	高槻けやきの郷
5	北河内	常任委員	濱田 和則	(福)晋栄福社会	ナーシングホーム智鳥
6	北河内	運営委員	川端 秀吉	(福)秀美福社会	アイリス
7	中河内	常任委員	福田 光正	(福)正福会	くつろぎ・友井荘
8	中河内	運営委員	前田 幸英	(福)朋寿会	あすか八尾
9	南河内	常任委員	村本 真吾	(福)和悦会	羽曳野特別養護老人ホーム
10	南河内	運営委員	伊織 文代	(福)堺暁福社会	遊べる
11	大阪市	常任委員	西田 和人	(福)四恩学園	ふれ愛の館しおん
12	大阪市	常任委員	多田 裕二	(福)亀望会	江之子島コスモス苑
13	堺市	運営委員	上野 貴広	(福)上神谷福社会	槇塚荘
14	堺市	常任委員	戸松 祥吏	(福)関西福社会	陵東館
15	泉州	常任委員	赤井 智毅	(福)泉ヶ丘福社会	泉ヶ丘園りんくう
16	泉州	運営委員	松田 康子	(福)芳春会	ビオラ和泉

老人施設部会 軽費分科会 運営委員名簿(令和7～8年度)

順不同、敬称略

No	役職	氏名	選出区分	法人名	施設名
1	分科会長	野内 清幸	ケアハウス	(福)幸福荘	幸福荘
2	副分科会長	池田 美佐子	大阪市老連	(福)ほしの会	ライフフェア
3	常任委員	中川 寛	経過型軽費老人ホーム	(福)豊年福祉会	明星(軽費)
4	運営委員	松岡 美智代	ケアハウス	(福)大阪キリスト教女子青年福祉会	シャロン千里
5	運営委員	藤井 幹久	ケアハウス	(福)フローラ藤の会	はーとらんど
6	運営委員	牛濱 健二	経過型軽費老人ホーム	(福)大阪府母子寡婦福祉連合会	悠々の苑(軽費)
7	運営委員	宇治 亨	ケアハウス	(福)ロータス福祉会	ケアハウスロータス
8	運営委員	尾崎 俊幸	ケアハウス	(福)悠生会	ゆう
9	運営委員	延生 秀男	ケアハウス	(福)延寿会	ふれあい二色の浜
10	運営委員	蓮間 友希	大阪市老連	(福)秀和福祉会	グリーンシティー秀和
11	運営委員	安川 朱実	ケアハウス	(福)五常会	ゆーとりあ
12	運営委員	矢野 健一郎	大阪府社会福祉事業団	(福)大阪府社会福祉事業団	軽費老人ホーム河南荘

老人施設部会 在宅分科会 運営委員名簿(令和7～8年度)

順不同、敬称略

No	ブロック	役職	氏名	法人名	施設名
1	中河内	分科会長	樋口 昌徳	(福)高安福祉会	信貴の里
2	豊能	運営委員	和田 健次郎	(福)大協会	ハートフルふしお
3	豊能	運営委員	山本 智志	(福)淳風会	淳風とよなか
4	三島	運営委員	浜師 健一	(福)気づき福祉会	摂津いやし園
5	三島	運営委員	金子 謙一	(福)天王福祉会	茨木荘
6	北河内	運営委員	荒木 大輔	(福)たちばな会	寝屋川石津園
7	北河内	常任委員	池永 直美	(福)もくせい会	きんもくせい
8	中河内	運営委員	山下 健太	(福)由寿会	アーバンケア稲田
9	中河内	運営委員	安藤 麻紀	(福)つくし会	萱振苑
10	南河内	運営委員	早野 賢司	(福)成和会	喜志菊水苑
11	南河内	運営委員	巽 尚子	(福)聖徳会	大阪老人ホーム
12	泉州	運営委員	徳川 美民	(福)大阪府社会福祉事業団	光明荘
13	泉州	運営委員	藤原 一樹	(福)覚寿園	覚寿園
14	大阪市	運営委員	政田 省一	(福)大阪自彊館	柴島地域総合相談窓口
15	大阪市	運営委員	北野 智傑	(福)優心会	こうのとりの
16	堺市	常任委員	古川 英宏	(福)堺福祉会	ハートピア堺
17	堺市	(常任委員)	西尾 正敏	(福)美木多園	美樹の園

老人施設部会 社会貢献事業推進委員会 委員名簿(令和7～8年度)

順不同、敬称略

No	役職	氏名	法人名	施設名	分科会種別	ブロック
1	委員長	山本 智光	(福)こぼと会	いのこの里	担当副部長	豊能
2	副委員長	奥田 赳視	(福)みささぎ会	藤井寺特別養護老人ホーム	特養分科会	南河内
3		川端 秀吉	(福)秀美福祉会	アイリス	特養分科会	北河内
4		中島 康博	(福)成光苑	高槻けやきの郷	特養分科会	三島
5		村本 真吾	(福)和悦会	羽曳野特別養護老人ホーム	特養分科会	南河内
6		西尾 正敏	(福)美木多園	美樹の園	—	堺市
7		上田 幸生	(福)央福祉会	ウェルネスあびこ	大阪市ブロック	大阪市
8		大森 秀之	(福)治栄会	ラ・フォーレからまつ	大阪市ブロック	大阪市
9		氏家 幹夫	(福)四天王寺福祉事業団	四天王寺悲田院	—	南河内
10		池永 直美	(福)もくせい会	きんもくせい	在宅分科会	北河内
11		上田 みゆき	(福)大阪自彊館	ジュネス	大阪市ブロック	大阪市
12	相談役	奥田 益弘	(福)みささぎ会	藤井寺特別養護老人ホーム	前委員長	南河内
13	相談役	荒井 恵一	(福)八尾隣保館	成法苑	前副委員長	中河内

□新たなステージを考える事業研究小委員会 作業委員

1		小山 隆博	(福)八尾隣保館	Lifeつむぎ
2		赤穂 光郁	(福)四天王寺福祉事業団	四天王寺悲田院
3		淵本 直志	(福)みささぎ会	藤井寺特別養護老人ホーム

老人施設部会 福祉介護人材対策プロジェクト 名簿(令和7年度)

順不同、敬称略

No.	所属法人	所属施設	氏名	役職	ブロック
1	(福)堺福祉会	ハートピア堺	光永 直子	幹事長	堺市
2	(福)秀幸福祉会	庄栄エルダーセンター	神野 享士	幹事	三島
3	(福)聖徳会	法人本部	田中 俊之	幹事	南河内
4	(福)邦寿会	どうみょうじ高殿苑	中本 勝也	幹事	南河内
5	(福)川福会	福寿苑	辻野 博昭		中河内
6	(福)敬信福祉会	あいの里竜間	葛木 晃		北河内
7	(福)みささぎ会	藤井寺特別養護老人ホーム	阿部 木綿子		南河内
8	(福)東光学園	ふれ愛の家	梶山 尚也		堺市
9	(福)悠人会	ベルアルプ	後迫 英和		堺市
10	(福)石井記念愛染園	あいぜん	山本 典子		大阪市
11	(福)和悦会	浜特別養護老人ホーム	堀 由紀子		大阪市
12	(福)もくせい会	きんもくせいデイサービスセンター	園田 妃香里		北河内
13	(福)大阪府社会福祉事業団	永寿園とよなか	家村 悠子		豊能
14	(福)堺福祉会	ハートピア泉北	山下 亜季		堺市
15	(福)柿の木福祉の園	長居西地域在宅サービス ステーションながいの里	北田 優		北河内
16	(福)昌壽会	豊中グリーンヒル	大島 嘉代		豊能
17	(福)愛和会	本部	岡 裕康		豊能
18	(福)瑞兆会	きらぼし	辻 晋弥	相談役	豊能

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 老人施設部会

所在地：〒542-0065 大阪府中央区中寺 1-1-54

TEL：06-6762-9001 FAX：06-6768-2426

HP：「さくら草ネット」<http://a-kaigo.gr.jp>

メールアドレス：sakurasou@a-kaigo.gr.jp